

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2024(令和6)年01月20日発行【隔月刊】

[特集]

フェアトレード活動を通じた
持続可能な未来への取り組み

大学時報

NO.414
2024. **01**



だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

九州産業大学



中村治四郎像

キャンパスを見守る中村治四郎像

九州産業大学の正門を入ると、左手の斜面から創設者中村治四郎の銅像が来訪者を出迎える。大学の母体となった大学受験予備校、九州英数学館の創立から20年を記念して1971（昭和46）年に建立されたものである。

彫刻家の高田博厚を中心として、鐘ヶ江寿、児島幸雄、堀尾紀之、八木穂ら当時の芸術学部教員によって、約1カ月という短い期間で制作された。像の高さは2メートル（台座を含むと3.5メートル）。頭部や腕、胴体、足など手分けして制作を進め、高田博厚が全体を手直しして仕上げた^{※1}。

文筆家でもある高田は中村治四郎について次のように記している。

「中村治四郎はなかなかのワンマンだった。しかし素直な理想を持ちつづけ、正直な人物である。相手と率直にものが言えない人間は本当のワンマンにはなれない。私もまた相手の地位や身分に関係なく、結局は『自分』自身に正直謙遜であろうとし

て、『もの』を言った。だから治四郎とよく気が合い、よく議論し口げんかした」^{※2}

中村治四郎の人柄、そして二人が互いに尊敬し、認め合っていた事がよくわかる。

本学は建学の理想として「産学一如」を掲げている。「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」という理想は建学以来揺るがない。

遠くから見ると、少し厳しい顔をしているように感じる中村治四郎像であるが、近寄って見上げると目尻が下がり、口元も微笑んでいるように感じる。実に穏やかな表情である。正門を見つめる中村治四郎の像は、本学の未来と、行き交う学生、教職員らを厳しく、そして大きな優しさを持って見守っているようである。

【参考文献】※1『九州産業大学50年史』学校法人中村産業学園

2011年 p.80-81

※2『中村治四郎の肖像』九州中村高等学校園

1998年 p.231

大学時報

2024.01／NO.414

CONTENTS

90	82	74	72	70	64	56	50	48	42	34	32	16	12	10
だいがくのたから 九州産業大学														
大学点描 跡見学園女子大学														
巻頭言 いま、大学ができること 小仲信孝														
年頭所感 18歳人口減少に向かう私立大学の役割 田中愛治														
視点 「失敗を成功に変える力」で未来を拓く 伊藤文一														
座談会 大学学生寮の現在と未来														
津吹達也／請川滋大／深尾昌峰／八木雅史／（司会）山田健太														
特集 フェアトレード活動を通じた持続可能な未来への取り組み														
フェアトレードと大学―その現在地とこれから― 渡辺龍也														
フェアトレード大学認定に続く目標														
―CUCエシカル学生クラブの活動から― 今井重男／滝澤淳浩														
「フェアトレードタウン浜松」の推進 山田真代子														
大学ゼミを超えたフェアトレード企画 佐野竜平														
フェアトレードコーヒーの取り組み														
―「フェアトレード」という言葉が必要ない世界を創る― 瀧村尚也														
知識を愛に変えるピアサポート活動としてのSDGsへの取り組み 杜純江														
ずいそう 終わりになき紛争 福田裕昭														
小特集 デジタル時代の高等教育を支える、先進的アプローチ														
学内PASSの実証実験について 新山文洋／笠原隆														
価値・機能で捉えなおす学生証の未来														
―体験価値向上のパスポート・査証としての学生証― 渡辺圭祐														
学生証の新時代へ―東北大アプリの可能性― 藤本一之														

表紙：タンキリマメ

マメ科の多年草。茎はつる状で全体に黄褐色の短毛が密生しています。痰切豆とも書き、昔から種子を煎じて飲むと痰の切れが良くなるという俗説がありますが、実際に薬効があるかどうかは定かでないようです。冬に熟して赤くなった莢(さや)と黒光りする実のコントラストが印象的です。

＊表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。今年度は実のシリーズです。

121	120	118	110	108	106	104	102	100	94
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)	新会員代表者紹介	日本私立大学連盟の提言・主張	クローズアップ・インタビュー	小説家 澤田瞳子さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	建学の精神が息吹く新たな憩いの場 市原克己	麦粒苑の噴水「双葉」 小林甲一	建学の泉 長谷部弘	加盟校の幸福度ランキングアップ《噴水編》	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜
123 私大連ニュース	124 編集後記	123 独協大学・独協医科大学・姫路独協大学／大正大学	124 団地をキャンパスに新たな学びを創造する 水村容子	123 明日への試み 東洋大学福祉社会デザイン学部	124 歯学部における社会系科目の教育 大澤航介	123 通学証明書発行のデジタル化に向けて ―証明書発行サービスを活用した社会実証の狙いと成果― 西日本電信電話株式会社(NTT西日本)			

大学点描

好きなことを追求する生き方、
場所や時間に固定されない自由な働き方、
ライフステージに合わせたキャリアチェンジなど
時代が大きく変化するなか、
女性の生き方や働き方も多様化しています。

未来を選ぶために大切なのは
まず、今の自分に向き合うこと。

跡見学園女子大学には、
多彩な専門分野の学びに加え
教養を深め、社会人基礎力を磨くチャンスがあります。
好奇心を刺激する出会いもきっとあるはずです。
あなたが今、興味や関心を持っていることを追いかけて、
あなただけの未来を選んでみませんか。





跡見学園女子大学

ATOMI UNIVERSITY

コミュニティデザイン学科は まちづくり学科に 生まれ変わります！

「まちづくり」とは、誰もが暮らしやすい環境をつくること。

「コミュニティデザイン学科」は「まちづくり」のコンセプトがより伝わりやすくなるよう、

2024年4月に名称を変更します。

新しく始まる「まちづくり学科」では、地域コミュニティの課題を解決し、

地域に住む一人ひとりが暮らしやすいまちを“つくる”力を身につけます。

観光コミュニティ学部
コミュニティデザイン学科



観光コミュニティ学部
まちづくり学科

2024年4月
学科名称
変更



“つくる”学科へ

まちづくり学科で学べる8つの分野。

行政、ボランティア、ジェンダー、社会調査、ビジネス、
eco、都市計画、防災のそれぞれの角度からフィールドワークを重ね、
まちを“つくる”ということを学びます。

2025年 跡見学園は 創立150周年を迎えます

自律し、自立した
女性の育成



「新しい時代に後れをとらぬ
女子の教育こそ、教育家として
努力すべき道である」

この信念のもと、1875年（明治8年）
創立者・跡見花蹊は
「跡見学校」を開校しました

日本が誇る伝統文化を踏まえ、
英語や算術のみならず、
華道や茶道、書道、作法なども授業に取り入れ、
豊かな教養と自由な精神を持つ
自律し、自立した女性を育成しました



現在へ続く
教育理念

華道や茶道、書道のほか、
作法は「ソーシャルマナー」に発展し、
現在でも授業に取り入れられています

時代に合わせて変化しながら、
跡見花蹊の女子教育の理念は今も息づいています





1・2年次 新座キャンパス

緑豊かな新座キャンパスで学びます。
穏やかな環境において、
学問の基礎力を培います。



3・4年次 文京キャンパス

都心の文京キャンパスで学びます。
社会と触れあえる環境で、
未来への扉を開きます。



- 文学部
- マネジメント学部
- 観光コミュニティ学部
- 心理学部

- 人文学科 現代文化表現学科 コミュニケーション文化学科
- マネジメント学科 生活環境マネジメント学科
- 観光デザイン学科 コミュニティデザイン学科
- 臨床心理学科



跡見学園女子大学

ATOMI UNIVERSITY

University Current Review

大学時報

2024.01 / NO.414



いま、大学ができること

小仲 信孝

跡見学園女子大学学長

今、大学で学ぶ学生たちはいわゆる「Z世代」に属する若者である。小学校時代に東日本大震災を、高校から大学入学当初にはコロナ禍による生活環境の大きな変化を経験してきている。不安に脅かされ続けてきた彼／彼女らは、確実なものは存在しないことを知っている。不確実性についての「経験豊富」な学生たちに、大学ができることは何か。現実を俯瞰し、事象の本質を見抜く確かな見識を修得できる学びの経験を提供することであろう。

18歳人口減少に向かう私立大学の役割

田中 愛治

日本私立大学連盟会長・早稲田大学総長



新年おめでとうございます。今年の本連盟加盟各大学のご発展と、各大学関係者の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

昨年4月26日に私立学校法の改正案が国会で、無修正かつ全会一致で可決され、5月8日に公布されました。これも私立大学連盟の加盟校をはじめとする全私学連合に加盟する各学校法人の皆様に、一致団結していただいたおかげです。ありがとうございます。私たちは、改正私学法の趣旨に則り、大学のガバナンスをより一層透明にし、公正さを高めていくべく、心を引き締めて参りたいと存じます。特に、大麻などの違法薬物の所持や使用、20歳未満の学生の飲酒ならびに飲酒の強要・黙認はいたる所で起きていると考えるべきです。私たちは覚悟を持って、その防止に努め、もし事案が生じた場合には、決して隠蔽することなく、透明性の高い公正かつ厳しい態度で臨むことが必要だと痛感する次第です。

ガバナンスの透明性も重要ですが、それ以上に深刻な問題に、今日の日本の私立大学は直面しております。それは、18歳人口の急速な減少です。2013年に123万人だった18歳人口は、最新のシミュレーションによれば2050年には80万人を切ると言われています。大学進学率が約50パーセントのまま留まれば、2050年に大学進学を希望する若者は40万人未満になります。日本社会が国際

競争力を維持するためには、大学進学者数を増やして個々人の労働生産性を上げていく必要があります。そのために、日本の大学生の8割が学んでいる私立大学が、学ぶ価値のある教育機関であり、健全な学生生活を楽しめる場であることを積極的に社会に示していく必要があります。

各大学は、自学に來れば何が学べ、どのような学生生活が待っているのか、その特色をこれまで以上に高校生に明示しなければならぬと思います。そして、社会に出ても十分に力を発揮できるように、文理を分け隔てなく学ぶ環境を用意することも必要だと考えます。

同時に、高等学校の先生方にもお願いしたいことがあります。大学進学は、生徒にとって偏差値の高い大学に入学することが目的ではなく、生徒自身が知的にも精神的にも人間として成長することを目的とすべきです。そのためには、生徒は自分がやりたいことができる大学を選ぶようにご指導いただきたいと思います。偏差値やネームバリューだけで大学を選ばないように、生徒が大学を卒業した後に伸びるような大学を選ぶように指導していただきたいと思います。

大学の側も、そうしたメッセージを高校の先生や生徒の方たちに伝えていく努力も必要です。大学入試も1点を争うような入試からの脱却が必要です。大学入学共通テストを用いて基礎学力を確認すればよいと考えるべきで、基礎学力が確認できれば、あとは各大学各学部が望ましいと思う特徴を持った生徒を入学させるようにしていくのだというメッセージを発信することが、有効だと考えられます。

そうした努力により、大学への進学希望者を増やさなければ、日本社会の活力は更に弱くなってしまうと懸念されます。今後は大学と高校が連携しつつ、日本社会全体の教育のあり方を変えて、文理を超えて広く学び、各学生の個性を伸ばしていく大学の姿を理想として、各大学の自己変革が必要だと考えています。

「失敗を成功に変える力」で 未来を拓く

伊藤 文一

福岡女学院大学・短期大学部学長

はじめに

福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部の学長として、2年半が経過した。2021年4月に学長を拝命して以来、多くの方々に支えられ、一步一步改善の歩みを進めることができたことに心より感謝したい。

1. 本学の理念(MISSION)

本学は、1885年ジェニー・ギール女史によって「女性が新しい生き方を見つけられる」英和女学校として創立され、本年度で138年を迎える。学院聖句は、「I am the vine, you are the branches.」である。「つながり」という本学の理念は、連綿と守り続けられており、あまたの卒業生の生きる指針・誇りとなっている。

本学のパーパスは、「キリスト教(隣人愛の精神)に基づき、つながり、にない、かなえるよき社会人としての女性の育成」にある。

「つながり」とは「連携・協働」であり、「にない」は、「奉仕・貢献」であり、「かなえる」とは「自己実現」「幸福(ウェルビーイング)実現」である。最終的に、本学の卒業生たちが、本学で培った資質・能力を活かし、それぞれの場で生涯にわたって自己実現を果たすとともに、信仰・希望・愛にあふれた幸福(ウェルビーイング)な世界を実現することを願っている。そのパーパスをもとに、第二期中期経営計画の最終年度である2027年度にむけて、「九州でオンリーワンの魅力あふれる教育・研究・地域貢献を展開する大学の共創」をミッションステートメントとした



福岡女学院大学 125 周年記念館

いと思っている。

大学の責務は、「教育・研究・地域貢献」である。私は、
本学の強みを活かし、九州でオンリーワンの魅力あふれる
大学を創り上げたいと考えている。「共創」としたのは、
本学すべての教職員と一緒に、「オール女学院」としての
叡智を結実させたいと考えたからである。なお、本学のさ
らなる発展のために尽力してください。『本学全教職員の
物心両面の幸福を追求する』ことは、本学経営の原点で
あると確信している。

2. 学長としてのこれまでの歩み

学長としての歩みは、何よりも「つながり（連携・協働）
の具体化」である。具体的には、

(1) 地域自治体等との連携を推進し、文部科学省私立大
学等改革総合支援事業に3年間採択されたこと。
(2) 70件以上の高等学校訪問、その他、自治体・企業等へ
の連携を図ってきたこと。

(3) 1500人以上のステークホルダー（学友会、教職員、
同窓会、地域の方々、企業の方々）との対話・交流を図っ
てきたこと。

(4)30号に及ぶ広報誌『学長室の窓』を発信してきたこと。

(5)学長講演会・研修会、夢語りコンテスト等、近隣の地域や学校に本学をPRする行事を実施してきたこと。

(6)月に1回、大学周りの地域清掃を実施したこと。

これからもつながりを大切にした活動を進んでいきたい。

3. 学生時代につけさせたい力(失敗を成功に変える力)

一般的に、「成功はよいこと、失敗は悪いこと」と考えられがちである。しかし、本当にそうだろうか。

私の場合、体力的・経済的・家庭的に恵まれなかったこと、受験に失敗したこと、人間関係に何度も失敗したことなど、今思えば、現在の自分を作る上で、とても役に立っているのではないかと思っている。

挫折や失敗と考える中に幸福の種があると言われるが、成功だけの人生、成功を続けるだけの人生だとしたら、なぜ成功したのかが分からないのではないだろうか。失敗すると、一つだけはっきり分かる。「これはだめだったんだ」と分かることである。つまり失敗の研究をすること、次の成功の種が得られる。

不幸との対決への方法を下村湖人(『次郎物語』の著者)が書いた『悲運に処する道』の中に見いだすことができる。

そこには、若くしてリンゴ園の経営を始め、20代でかなりの成功を収めた青年と、下村湖人が交わした問答が書かれている。「リンゴ園を始めてから、一番つらいと思ったことは何でしたか」という問いに対し、その青年は、「この仕事を始めた最初の年に台風襲われ、せっかく育てたリンゴをむぎむぎと地面にたたきつけられるのを見て、今にも気が狂いそうでした」と答えている。しかし、その青年は、自分の考え方を变えることで、その後は台風が来て被害が出て、つらいと思わなくなったそうである。青年はこう語っている。

「台風は自然現象です。毎年吹くものと覚悟しなければなりません。リンゴが吹き落とされるのは天意にかなっていないからなのです。天意にかなったリンゴなら必ず梢に残っているはず。現に、どんなにひどい台風にも吹き落とされないリンゴが、必ずいくつかあるではないですか。私はそう考え方を变えたのです」

やはりこういう考え方が大切ではないだろうか。自分の

育てたリンゴを落とさないために台風を止めることはできない。この事業家にとっては、「台風が来ても落ちずに残るようなリンゴをつくりたい」と考えたことが、人生の一つの転機だったのである。若いときには、学生たちには失敗を通して学ぶ心も大切にしてほしいと願っている。



ギール記念講堂(チャペル)

おわりに

私は、本学に採用されて、17年目になる。その間、多くの「つながり」を結ぶことができた。私はこれからも、地域貢献を大切にしながら、大学運営をしていく所存である。

参考文献

- (1) 底本：下村湖人『青年の思索のために』（新潮文庫、新潮社）
1955（昭和30）年8月25日発行
1990（平成2）年8月25日50刷
入力：小島文幸
校正：酒井和郎
2015年12月7日作成
青空文庫作成ファイル
- (2) 福岡女学院105年史（学校法人福岡女学院105年史編集委員会）
（1992年10月1日）
- (3) 福岡女学院125年史（学校法人福岡女学院125年史編集委員会）
（2011年5月1日）

大学学生寮の現在と未来



MEMBER

津吹達也

武蔵野大学アントレプレナーシップ学部
学部長補佐・教授

請川滋大

日本女子大学学生生活部長・家政学部教授

深尾昌峰

龍谷大学副学長・政策学部教授

八木雅史

流通科学大学経済学部長兼
附属国際交流施設学生寮長

司会

山田健太

専修大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員

大学学生寮の現在と未来を考える

山田 大学における学生寮の位置付けは、経済的負担軽減などは普遍的な要素としてありますが、かつての相部屋から個室化、いわゆる寮離れといった傾向を経て、RA（レジデントアシスタント）制度の導入や1年次は全員入寮するといった共同生活を通じた教育的な場として、また、留学生と同居することによって得られるグローバル空間としての意義が付加されるなど、新たな学生寮の在り方が年々注目を集めています。

寮運営に目を転じてみると、大学が運営する場合や運営を委託する場合、学生自治寮など、さまざまなタイプがあります。教育的要素を重視した学生寮であっても、設置に付随してさまざまな手続きが必要となりますし、成人年齢に達してはいるものの、社会的には未熟な世代に属する学生たちの生活の場においては、さまざまなトラブルも発生します。また、コロナ禍においてはクラスター発生などの新たなリスクも生じてきました。

2023年度入試の傾向を見ると、全国的には地元志向の傾向が強い状態が続いています。安心して受験生を

進学させられるかどうかの指標の一つとして学生寮を捉えた場合、地元以外の地域からの学生獲得という観点において、学生寮は重要なファクターとなりつつあるのではないのでしょうか。

今回は、さまざまなタイプの学生寮を運営する大学の皆さまによる意見交換を通じて、大学学生寮の現在と未来について共有・認識する場としたいと思います。初めに、各大学で学生寮を設置する目的や役割についてお話いただきたく思います。

学生自治、RAを重視した寮運営

請川 日本女子大学の請川と申します。私は寮運営を含め、学生生活全般を担当する学生生活部の部長も務めています。本学は東京の目白キャンパスと川崎の西生田キャンパスの2キャンパス制でしたが、2021年に全学部全学科を目白キャンパスに統合しました。目白キャンパスの敷地内には「潜心寮」「泉山寮」という2つの学生寮があり、定員は合計104名ですが、現在満室となっています。2019年には寮の改修を行いました。また、さかのぼると1998



年に、以前は相部屋だったものを、時代の流れに即して全室個室に変更しています。

本学では大学創設当初から、自治寮として学生寮を設置しています。フロアごとに十数名のグループを組んで集団生活を送っており、学生自身が各フロアで独自の生活ルールを制定したり、問題が起きた時には各フロアの代表から成る寮生の委員会で話し合ったりするなど、現在も学生自治の伝統を大切にしています。一方、4名の教員が学寮委員会という組織に所属しており、寮生の委員会との間に学寮連絡協議会を設け、より複雑な問題の解決に当たっています。

津吹 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部学部長補佐の津吹と申します。アントレプレナーシップ学部は、新設されて今年度で3年目を迎え、現在、3学年で180名の学生が在籍しています。本学部では学部特化型の学生寮を設置しており、1年次の学生全員が入寮します。それにより、互いが切磋琢磨しながら共に学ぶだけでなく、社会で活躍している起業家やビジネスパーソンなどのゲストを招くなど、全室個室ではあるものの、共用スペースなどで授業外でもさまざまな刺激を受けられる環境を作り出しています。寮には2年次以上の選抜された学生も約10名生活してお





八木 雅史氏

り、RAとして寮運営をサポートしています。また、教員も寮に宿泊することができ、学生と一緒に過ごしながら個別の相談を受けるような環境も整えています。

新しい形の学生寮を模索

八木 流通科学大学経済学部長の八木と申します。

私は2018年4月に開設された国際交流施設学生寮「RYUTOPIA（りゅうとぴあ）」の寮長も務めています。「RYUTOPIA」は、キャンパス敷地内で世界各国からの留学生と日本人学生が共同生活を行い、日々の国際交流を通じてグローバルマインドを育む新型教育施設です。また、大学としての教育力を高めるための施設としても位置付けています。

学生寮の設置目的は大きく分けて二つあります。一つはグローバルな視野を持った学生を育てることです。本学では、英語と中国語を徹底的に習得できるGSP（グローバル・スタディーズ・プログラム）を導入しており、留学の機会も設けています。しかし、全員が留学を経験できるわけではありません。そのため、留学をせずとも日常的に国際交流を行い、成長できる施設を作りたいと考えました。もう一つは留学生の教育です。卒業後に日本で働くことを希望している留学生が多くいるのですが、日本人学生と24時間共に生活することで、日本語能力を磨き、日本文化への理解を深めてもらいたいと考えています。

形式としては6名で1ユニットを形成し、個人別の居室と共用スペースによる、共同生活を重視しています。

深尾 龍谷大学副学長の深尾と申します。本学では、

株式会社共立メンテナンスと業務提携を行い、本学学生のための専用学生寮を2022年に新設しました。その背景には、コロナ禍で多くの学生が孤立、困窮するといった事態が起き、学生の生活環境への問題意識を強く持ったことがあります。本学では、京都の深草キャンパスに約1万2千名の学生が在学していますが、全ての一人暮らしの学生が近隣の居住施設に住めているわけではありません。そうした状況を改善し、コロナ禍で希薄化したコミュニケーションを活性化すべく、学生寮の新設を計画しました。とはいえ、全額を大学負担で設置するのは財政的に厳しい。そこで企業と業務提携することで学生寮を運営するというスキームを構築することになりました。

新設された専用寮「Ryukoku Student Home 光輝」は、完全個室型で生活に必要な家具、家電、Wi-Fi、エアコンなどを完備しており、入居当日から快適に暮らすことができます。また、シアタールームやスタディールームなどの充実した共用スペースを備え、学生同士の交流も活発に行えます。さらに、寮には寮長・寮母が常駐し、しっかりとした感染症対策を取って、万が一の際にも生活をサポー

トできる環境を整えています。

プライバシーの確保と 防犯対策に注力

山田 学生寮においては、プライバシー管理やリスク管理なども重要になってきます。特に女子寮の場合、防犯対策なども重要になるかと思いますが、日本女子大学では管理的側面においてどのような取り組みをされているのでしょうか。

請川 寮の敷地の入り口に、大学の正門と同様に警備員を配置しているほか、管理人が住み込みで常駐することで防犯対策を徹底しています。また、入退館システムのセキュリティを強化し、玄関はオートロックにしています。カードで解錠するのですが、セキュリティ面だけでなく、病気やメンタル面の不調で登校できない学生がいなかチェックするのにも役立っています。できるだけ干渉しないようにしていますが、あまりに心配なときは学生に声を掛けるようにしています。自治寮としての伝統を大切にしたいという思いもあります。やはり今は繊細な学生が多く、問題が起きたときに学生同士で解決するのではなく、大学側に頼ってく

ることがある。そのため、大学側もある程度、サポートしていかないと、円滑な運営ができないのではないかと考えています。

山田 龍谷大学の学生寮ではRA制度を導入していますが、どのように運用されていますか。

深尾 本学の学生寮は教育機能というよりは、学生と保護者が安心できる居住空間を提供することを第一の目的としています。そのため、プライバシーが確保された快適な個室や健康的な食事を提供することに力を入れています。そこで、学生同士のコミュニケーションもやはり大切です。そこで、学生同士が共用スペースでレクリエーションを楽しんだり、遊びに出掛けたりなど、コミュニケーションを促進する役割を担う存在としてRAを置いています。われわれとしては、安心・快適な暮らしを送りつつ、学生同士のコミュニティも創出するような学生寮のモデルを構築していきたいと考えています。

グループ単位を活用した共同生活

津吹 武蔵野大学でも、上級生であるRA1名と5〜6



深尾 昌峰氏

名の下級生でグループを構成するハウス制度を導入しています。グループごとに週1回のミーティングを行うほか、輪番で清掃活動を行ったり、互いに安否確認を行ったりするなど、コミュニケーションを取れる体制にしています。また、学部の教員が日々、1〜2名宿泊しており、一定の監視機能を果たしつつ、教員と学生のコミュニケーションが深まる機会にもなっています。



津吹 達也氏

八木 「RYUTOPIA」もできるだけ学生の自治に任せる方向で運営しています。ユニットリーダーを含む6名を共同生活の単位とするユニット制を採用しており、ユニットリーダーには寮費の割引を適用し、寮生のサポートに当たってもらっています。教職員が介入するとしても自治を弱めてしまいますし、学生に自ら成長してほしいことから、何か課題があった際にもできる限りユニットリーダー

に解決してもらおうようにしています。大学側から伝達事項などがある時も、ユニットリーダーを通じて各ユニットに周知していく方法を取っています。

教育施設としての学生寮の役割

山田 続いて伺いたいのが、学生寮の教育的側面についてです。武蔵野大学アントレプレナーシップ学部では、1年次の入寮が必須ということで、かなり教育とリンクした施設になっているかと思いますが、具体的にどのような取り組みをしているのでしょうか。

津吹 われわれは、学生寮は授業と同等かそれ以上の学びを生む場であると考えています。社会性、協調性、規範意識といった社会に出るために必要なものを、1年で凝縮して学べる施設として位置付けているのです。そのために寮内にはさまざまな工夫を凝らしています。例えば、寮の中には至る所にホワイトボードが設置されています。学生たちはサークルやアルバイトが終わり寮に帰ってくると、このホワイトボードを使って遅くまで、自分の考えたビジネスプロジェクトなどについて、ディスカッションやミーティン



グを行っています。1年次からそうした時間を過ごせることは、とても有意義だと考えています。アントレプレナーシップを養う上で、新しい価値を創造する行為と学生寮という空間は非常に親和性が高い。今後も「新しい価値を創造していく装置」として、学生寮は重要な役割を果たしていくと思います。

山田 「RYUTOPIA」も国際交流に重点を置いた教育施設として設置されたことでしたが、具体的な取り組みについて教えてください。

八木 本学は1学年900名の小規模な大学ですが、そのうち200名が留学生です。一般財団法人日本語教育振興協会が主催し留学生に勧めたい大学を選ぶ「日本留学AWARDS」の大賞を3年連続で受賞していますが、それだけ留学生に対する教育や大学生活のサポート、就職支援に力を入れてきたのです。その背景には、留学生は大学の教育力を高めるための大きな財産であるという考え方が基本にあります。寮生の定員は、日本人学生と留学生の割合が半々で、男女比も同様に設定しています。先ほどユニット制のお話をしましたが、ユニットも日本人学生が半分、留学生が半分で構成されています。また、できる

だけ学年や学部、出身国などがかぶらないように工夫しています。一つのユニットで異なる価値観の学生たちが共同生活を営むことで、お互いに高め合ってもらうことが狙いです。留学生教育に力を入れて、留学生が大きく成長していく様子に刺激され、日本人学生も頑張る。さらには異文化交流も進む。そうした循環を「RYUTOPIA」を通じて作っていきたいと考えています。

コミュニケーションを 育む場としての寮

深尾 学生寮ではないのですが、本学では京都市と提携して、市営住宅に学生を住まわせる「3L APARTMENT」というプロジェクトにも取り組んでいます。高齢化が進み、地域における自治会の担い手不足が深刻な問題となっていますが、そうしたエリアに学生が暮らすことで地域コミュニティの活性化を目指すというものです。住民になると地域の人々とあいさつしたり、一緒にラジオ体操をしたり、コミュニケーションが生まれる一方で、騒いでいると注意されるなど一定の緊張感も経験します。そうしながら地域に

溶け込み、高齢化で実施に苦労しているお祭りを手伝うなど、地域を支えるようになる。こうして知らないコミュニティに入っていく交流することの教育効果は非常に大きいと思います。寮だけにとどまらず、居住を通して学生を教育するさまざまな試みに、これからも取り組んでいきたいと思っています。

山田 日本女子大学は創設当初から、教育目的での寮運



請川 滋大氏

営を続けられています。現在はそれがどのように受け継がれているのでしょうか。

請川 本学は1901年に創設されましたが、その際、創設者の成瀬仁蔵が生活の面でも学生を育てていきたいということ、教員用の寮と学生寮を同じ敷地に建てたことから寮の歴史が始まりました。元々、人間教育の一環として寮が設置されたわけです。それから120年が経ち、時代も変わりましたので、相部屋から個室に改修するなどの変化はありましたが、共同生活ならではのメリットは継承されているように思います。コロナ禍による活動制限でお互い顔も知らないという学生が増えた中、寮生たちは感染対策に気を配りながらもコミュニケーションを取ることができました。また、寮では毎年春にいづみ祭という運動会を開催しているのですが、そこでも学年を超えて交流しながらイベントを盛り上げようとしている様子が見て取れました。そうして人間関係を築くことは、学生生活を送る上でも就職活動をする上でも、大きなメリットになると思います。

入学志願者の獲得にも寄与

山田 学生寮を運営していく上で、経営的側面も重要になるかと思います。コスト管理や入学志願者の獲得など、経営における課題があれば教えてください。

津吹 アントレプレナーシップ学部の子生は、首都圏以外の出身者が約4割と高い割合を占めています。その理由として、寮の存在が保護者にとって安心材料になっていることが考えられます。その点では、志願者獲得に対して良い効果が得られていると実感しています。寮費は一人暮らしをするよりは安くなっていますが、大学が一定の負担をしている状況です。

深尾 企業と業務提携して新設した学生寮については、進学相談会などでかなり多くの問い合わせを頂いています。完全個室型で設備も整った学生寮という形は、最近の学生にとっても受け入れやすいようですし、セキュリティや食事がしっかりしている点が保護者の安心にもつながっているでしょう。本学の志願者数は近年も増加傾向にあります。入試部の分析によると、学生寮の存在も一定の寄与があるとのこと。



採算性だけでは計れない価値

請川 本学では学生寮の大規模なリノベーションを行っていますので、それをどのように償還していくかが課題となっています。学生寮の経営は大学にとって負担の大きいものですが、やはり教育の価値に重きを置いて取り組むべきものだと考えています。もう一つの課題が、留学生を増やしたいにもかかわらず、留学生用の寮の居室が非常に少ないということです。現在、留学生専用としては5部屋しか用意されていないのですが、それでも短期で来日する留学生が多いため、年間を通して稼働させることが難しいのです。今後は民間の物件を借り上げるなど、留学生向けの寮についても検討しなければならぬと思っています。

八木 本学の学生寮は、かなり安価に寮費を設定しています。そのため、大学の負担も大きくなっています。また、本学の学生は約9割が関西圏の出身ですので、学生寮があるからといって入学志願者が増えるとも考えられません。しかし、学生寮にはやはり他には代え難い教育的価値や、世の中に対する訴求力があると大学側でも捉えており、費用的支援と運営を続けています。



山田 健太氏

イノベーションが生まれる 場所を目指して

山田 では最後に、これからの学生寮のあるべき形、あるいは構想している改革や計画など、今後の展望についてお話を伺いたく思います。

津吹 われわれは学生寮を単なる居住施設や交流施設で

はなく、新しい価値を創発するイノベーションハブにしていくことに意義があると考えています。例えば、ハーバード大学の寮生同士の遊びからフェイスブックが生まれたように、新しいアイデアがどんどん生まれるような場所になりたい。そのためには、大学関係者に学生寮の教育的価値をもっと理解してもらうことが必要です。学生寮は大学と共生するものです。しかし、管理ばかり意識しては、新しい価値の創発を妨げる可能性があります。ですから、学生が失敗しながらも試行錯誤して学んでいく姿を、周囲の関係者にも見守ってほしいと思います。

また、本日、皆さんのお話を伺って、学生寮が各大学でとても大切な場所として運営されていることを実感し、心強く思いました。今後、学生寮が従来の大学教育の中で足りないものを埋める場所になり、日本の教育界に良い影響を与えることを期待しています。

深尾 企業と業務提携して寮を設置したスキームを生かして、現在、京都駅前アントレプレナーシップを育むような複合施設を建設する計画を進めています。学部を限定せずに、学生と社会人が生活する交流型住宅を構想しており、社会人も一緒になってイノベーションを起こしていくよ

うな施設にしたいと考えています。業務提携を通じた寮運営においては、これからの寮の形と一緒に考え、作っていくという話ができる、そしてそれを形にできる事業者との出会いが非常に大きかったです。新たな構想を形にするにはコストがかかりますが、業務提携を通じて、大学側の負担を抑えることも可能になりました。こうした取り組みを通じて、学生寮の新たな可能性を切り拓いていきたいですね。

あとは学生目線に立つて、社会に出た時に寮生活がかけがえない経験になるように、ソフト面を充実させなければならぬと思っています。今は社会の課題を解決したいという熱意を持った学生も多いですから、例えば寮での暮らしを通じて、地域住民として課題解決に向かうことができるような環境を作るのもいいかもしれません。そういう意味では、学生寮を通して大学教育の在り方自体も考える時期が来ているように思います。

学生寮の新たな可能性

八木 2018年に「RYUTOPIA」を開設しましたが、想像以上に国際交流が繰り広げられていました。留学生





に日本語を教えるグループが自主的に立ち上げられたり、みんなでイベントを企画したり、日本人学生と留学生が夏休みにお互いの実家に招待するといったこともありましたが、しかし、コロナ禍によってそれが全てストップしてしまつた。その影響は大きかったですね。一度燃え上がった火が消えてしまいましたが、現在はそれをいかにして再燃させるかを検討しているところです。現在、各ユニットにイベントの企画を出してもらっているところですが、そうしたところから本来あるべき国際交流の形を復活させていきたいと思っています。一方で高大連携の取り組みとして、寮に住む留学生が近隣の高校で母国の文化や魅力などについて講演する機会も頂いています。そうした学生寮の新たな展開の仕方もこれから考えていきたいと思っています。

請川 本学は創立時から自治寮として寮を運営し、時代に合わせて形態を柔軟に変えてきました。しかし、近年は学生の気質が変わってきたこともあり、実際には学生自治の下に運営する難しさも感じています。また、リノベーションを実施しましたが、建物自体が非常に古いことには変わりありません。今後、学生自治の在り方や建物の維持方法についてさまざまな検討を重ねなくてはなりません



が、今回の座談会で各大学の取り組みを伺って、あらためていろいろな可能性を模索しようと思いました。

山田 私の所属大学でも、コロナ禍の学生寮では感染対策や通信環境の整備など、さまざまな問題が持ち上がりました。しかし、逆にそれらの問題が大学全体の課題を浮かび上がらせているようにも感じたのですが、そう考えると、学生寮は大学のある種の象徴的な場として存在するのだとあらためて思いました。また、皆さんのお話を伺って、学生寮はまだ発揮しきれていない可能性を秘めている、大学の貴重な資源であることを再認識したところで。本日はありがとうございました。

フェアトレード活動を通じた 持続可能な未来への取り組み

2015年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)とは、「2030年までに、貧困、不平等・格差、気候変動による影響など、世界のさまざまな問題を根本的に解決し、すべての人たちにとってより良い世界をつくるために設定された世界共通の17の目標」である。中でも、フェアトレードは、この17の目標のほぼ全てに関わることで、先進国と発展途上国が協働できることを理由に、SDGsに貢献する実践として世界各地で広がりを見せている。

フェアトレード(Fair Trade: 公平貿易)とは、発展途上国でつくられた農作物や製品を適正な価格で継続的に取

CONTENTS

フェアトレードと大学

―その現在地とこれから―

渡辺 龍也

東京経済大学名誉教授、

一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム

初代代表理事、認定委員

フェアトレード大学認定に続く目標

―CUCエシカル学生クラブの活動から―

今井 重男

千葉商科大学副学長・サービス創造学部教授、

千葉学園理事

滝澤 淳浩

千葉商科大学サービス創造学部准教授



Fair trade activit

引することによって、生産者の生活を支える貿易のありかたである。例えば、消費者が日常生活を通じてフェアトレードのコーヒーやバナナ、チョコレートなどの商品を購入することが、貧困課題の解決策のひとつとされている。

日本でもフェアトレードに取り組む団体や企業、商品が増加している。また、小・中学校の様々な教科でSDGsについて教科書に盛り込まれるようになり、授業でSDGsを学ぶ機会も増えている。若い世代は環境保護や社会貢献に強い関心を持っていると言われており、SDGsやフェアトレードをテーマにした活動や取り組みを積極的に推進している大学も出てきている。

本企画では、フェアトレード大学に認定された大学の事例をはじめとした、様々な団体における取り組み事例を通じて、フェアトレードに関する理解を深め、各大学における持続可能な未来に向けた取り組みについて考える機会としたい。



「フェアトレードタウン浜松」の推進

山田 真代子

浜松市くらしのセンター

消費者教育コーディネーター

大学ゼミを超えたフェアトレード企画

佐野 竜平

法政大学現代福祉学部教授

フェアトレードコーヒーの取り組み

「フェアトレード」という言葉が必要ない世界を創る――

瀧村 尚也

麗澤中学・高等学校

SDGs研究会顧問

知識を愛に変える

ピアサポート活動としてのSDGsへの取り組み

杜 純江

白百合女子大学国際交流オフィス／

プログラム支援センター

フェアトレードと大学

―その現在地とこれから―

渡辺 龍也

東京経済大学名誉教授、
一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム
初代代表理事、認定委員

1 フェアトレードの興り―慈善貿易

発展途上国の零細な生産者が作った品々を公正な価格で取引することで彼らが貧困状態から脱し、人間らしい生活を送れるよう支援するフェアトレード（公正貿易）。今日のフェアトレードにあたる活動が萌芽したのは第二次世界大戦直後の1946年だった。同年アメリカの救済開発NGOでボランティアをしていた女性が、プエルトリコ（アメリカの自治領）の貧しい女性たちが織った刺繍製品を持ち帰り、バザー等で売り始めたのがその嚆矢とされる。

その後イギリスをはじめとする先進諸国のNGOもまた支援先の人々の貧困状況を緩和すべく、彼らが生産した品々

を買い入れて販売するようになった。ただこの頃は、生産物の取引を通して途上国の人々の生活を少しでも楽にしていこうとする、チャリティ色の強い「慈善貿易」だった。

2 開発貿易と連帯貿易

1960年代に入ると、それまでのアドホックな一時しのぎの取引ではなく、継続的に取引することで中長期的に途上国の人々が貧困を脱し、自立していけるようにする「開発貿易」へと移行し、それを専門とする団体が組織されるようになった。取引する生産物も、主に女性が副業として作る手工芸品や衣料品から、主に男性が本業として生産する農産物（コーヒー、紅茶、カカオ、バナナ等）へと重心が移っていった。

1960年代はまた、途上国産の安価な農産物から国内の農家を守ろうとする先進国の貿易政策に異議を唱えたり、民族解放や独立を求める途上国ないし植民地の運動を支援したりするために、それらの地域から生産物を購入する政治的な色彩を帯びた「連帯貿易」も行われるようになった。総じてこの頃は、通常の貿易とは違う貿易という意味で、「オルタナティブトレード」と呼ばれていた。

3 オルタナティブトレードからフェアトレードへ

それが「フェアトレード」へと呼称が変わるのは1980年代に入ってからだったが、それはオルタナティブトレードが行き詰まりを見せ始めたからだった。オルタナティブトレードは理念先行で品質やデザインを後回しにしたせいで、買い手は意識の高い市民に限られ、その意識高い系の市民すら無理な買い物をさせられていた。また、エスニックブームが起きて類似の産品が安く売られるようになったりしていたことも背景にあった。行き詰まりにより倒産するオルタナティブトレード団体も出るほどだった。

そこで、今まで後回しにしていた品質やデザイン性を高め、意識高い系向けのニッチでオルタナティブな市場を脱して一般消費者が待つメインストリーム（主流）の市場に打って出る戦略を取るようになり、それに伴って自らをフェアトレードと呼ぶようになったのである。

そもそもフェアトレードは公正さ（フェア）とビジネス（トレード）を両立させる営みなのだが、オルタナティブトレードは公正さの追求に重きを置きすぎてビジネスを疎かにしたが行き詰まったのである。その両者のバランスを取った

のがフェアトレードということが出来る。別の視点から見ると、消費者よりも生産者の利益を重視していたのがオルタナティブトレードで、両者の利益に目配りするのがフェアトレードということもできる。

4 フェアトレードラベルの登場

そのように変容を図ったフェアトレードだったが、1980年代の終わりには更なる変貌が待っていた。フェアトレードラベルの登場である。それは一般企業にフェアトレードへの参入を促す仕組みである。フェアトレード団体がどれだけ品質やデザイン性を高めてメインストリームへの浸透を図ろうとしても、規模の経済に欠けるため扱う産品が割高（時に2倍以上）となり、一般の消費者には手が出せないものになってしまう。それに対して、もし企業がフェアトレードに参入すれば規模の経済を生かして一般消費者の手にも届くものとなる。そうやってフェアトレード市場が拡大すればするほど、フェアトレードから受益できる生産者もまた増やすことができるのである。

ただそこでの課題は、フェアトレード団体による保証を

ベースに、信頼関係で成り立ってきた従来の仕組みが通用しないことにあった。企業は、利潤の最大化を第一とするだけに、本当に公正な価格で買入れた産品かを消費者から尋ねられた時に「我々が保証しますから信頼してほしい」と言っても消費者の信頼、信用を得るのは難しい。

そこでフェアトレードが守るべき原則を基準化し、その基準が守られていることを第三者が確認して、確認できた産品に「認証」ラベルを貼ることを認める仕組みが考案されたのである。第三者による「認証」を示すラベルがあれば企業も自信をもって説明でき、消費者も納得するだろうというのがフェアトレードラベルの狙いなのである。

この仕組みができた1980年代末は、新自由主義に根ざしたグローバリゼーションが本格化した時期だった。規制の緩和、撤廃によって先進国の大企業は自由に活動できるようになり、途上国では先進国企業に生産地、調達先として選んでもらうべく生産・労働コストや環境コストを切り下げる「底辺への競争」が激化した。児童労働、強制労働、環境破壊などの問題が深刻化し、その元凶とされる企業への批判が強まり、社会的責任が厳しく問われる中で、企業としても責任ある姿勢を示す一手

段としてフェアトレードを選択するようになった。この頃は消費者もまた、自らの消費が社会や環境に与える影響を自覚した「倫理的消費」を行い始めていて、その一つとしてフェアトレード産品を選ぶようになった。

こうして企業の参入によって安価になったフェアトレード産品がスーパーをはじめ身近なところで買えるようになり、それを買いたい求める消費者が増えたことで1990年代からフェアトレード市場は飛躍的に拡大していった。

その一方で、フェアトレード認証を得るために生産者が認証料を払わねばならなくなったほか、買い叩きによって安くなった産品を売買する（＝フェアでない取引をする）ことで利益を得てきた企業がフェアトレードの実践を喧伝できる（フェアウォッシュと呼ばれる）ことなどを批判する声が出てきた。それは生産者―消費者間のバランスがより消費者寄りになったことへの批判ということもできる。

とは言え、フェアな価格でより多く販売できるようになった生産者がラベルの仕組みを評価し、フェアトレードラベルの仕組みを運営する国際組織「フェアトレード・インターナショナル（F・I）」の意思決定機関も今や生産者代表が半数を占めていることが示すように、フェアトレード

ラベルが生産者の利益となっていることは間違いない。

生産者寄りの姿勢を取るフェアトレード団体は、FIIが設立される前の1989年に途上国の生産者組織とともに「世界フェアトレード連盟(WFTO)」を結成していた。WFTOはフェアトレードの原則を定め、世界フェアトレードを設けて啓発活動を繰り広げるなど、フェアトレードの推進に努めてきた。WFTOはまたフェアトレードの原則に100%コミットした団体を認証する仕組みを作り、そうした団体がWFTOラベルを取り扱い産品に貼るのを認め、その普及を図ってきた(フェアトレードラベルが産品単位の認証であるのに対してWFTOラベルは団体全体の認証という違いがある)。FIIとWFTOの間には緊張が走った時期もあるが、共同で「フェアトレード憲章」を定めるなどして今日では協力して相互補完的にフェアトレードを推進する関係にある。

フェアトレードに対する一般市民や企業の関心は一時下降した時期もあったが、2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連の場で採択されて以降、SDGs達成へのフェアトレードの貢献が意識されるに従い、フェアトレードへの関心は再び高まってきている。

5 日本におけるフェアトレードの軌跡

以上が世界レベルでのフェアトレード活動の足跡であるが、日本のフェアトレードが産声を上げたのは四半世紀遅れの1974年だった。同年バングラデシュで活動するNGO「シャプナール」が戦争未亡人が作ったバッグなどのジュート産品を日本に持ち帰って売り始めたのである。他のNGOも支援先の人々が作った産品の輸入販売を始め、1980年代に入るとフェアトレードを専門とする団体も誕生した。

日本でも欧米と同様に開発貿易、連帯貿易が始まったのだが、その中で特筆されるのが日本の生活協同組合(生協)と途上国の生産者組合とを結ぶフェアトレードである。生協は国内で生産者と消費者を結ぶ「産直運動」を行ってきたが、それをフェアトレード団体の「オルター・トレード・ジャパン」が仲立ちして海外に展開する「国際産直」の仕組みを作ったのである。それは「日本ならではのフェアトレード」と言うことができる。

1990年代に入ると日本でも品質やデザインを重視した市場志向、消費者志向のフェアトレードが始まった。その代表が日本在住の英国人女性が立ち上げた「ピープ

ルツリー」である。同社は途上国の生産現地にデザイナーを派遣するなどして品質やデザインにうるさい日本人の嗜好にあった衣服を開発し、世界に先駆けてフェアトレード・ファッションという新境地を切り拓いた。

この時期フェアトレードラベルも日本に上陸した。ただ時期尚早なこともあり、それが広く普及するには10年の時を要した。2003年にその先鞭をつけたのが「イオン」グループだった。同社がフェアトレードに参入したきっかけは顧客から社長に宛てた一通の投書だったという。ラベルを使わずにフェアトレードに乗り出したのが「ゼンショー」グループで、独自のルートでフェアトレードコーヒーを調達し、同社の各種外食チェーン店で幅広く提供している。

6 フェアトレードタウン運動

フェアトレードを社会に広く普及する上で大きな役割を果たしたのがフェアトレードタウン運動である。2000年にイギリスで始まったこの運動は実はフラストレーションから生まれたものだった。それは、フェアトレード推進イベントを開催すると一時的には盛り上がるもの

のイベントが終わったら熱が冷めるという繰り返し、というフラストレーションである。そこで一計を案じたのが運動の創始者ブルース・クラウザー氏だった。氏はフェアトレード朝食会を開いて町長や教員、牧師、商店主などを招き、会費をもらう代わりに日常的にフェアトレード産品を買ったり売ったりすることを誓約してもらった。それがきっかけとなり翌月開催された町民集会で同氏が提案した「フェアトレードタウン」宣言が採択されたのである。

それを知ったイギリスのフェアトレードラベル団体は基準を制定し、その基準を満たした自治体をフェアトレードタウンとして認証し始めた。基準は5つあるが、要は自治体内の行政、議会、商店・飲食店、職場、社会組織（学校や教会）がこぞってフェアトレードにコミットし、まちぐるみでフェアトレードの輪を広げるというものである。この画期的な運動は世界に広がり、今日では世界37か国に2200を超えるフェアトレードタウンが生まれている。

日本では、筆者が2010年に開催したフェアトレード・シンポジウムにクラウザー氏と日本各地のフェアトレード関係者を招いて議論したのを機に基準作り、認定組織作りを進めた結果、翌2011年に熊本市を日本初のフェアトレー

ドタウンに認定することができた。それに名古屋市、札幌市、逗子市、浜松市、三重県いなべ市が続き、これまでに6つのフェアトレードタウンが誕生している。そのほかにも30年後の市区町村でフェアトレードタウンを目指す動きがある。日本の運動の特徴は、「地産地消やまちづくり、環境活動、障害者支援等のコミュニティ活動と連携している」ことを6つの基準として設け、途上国だけでなく地元においてもフェアな社会や経済の実現を目指していることにある。

7 フェアトレード大学運動

フェアトレードを大学というコミュニティにおいて広げようというのがフェアトレード大学運動である。この運動を立ち上げたのはイギリスの学生NGOだった。その呼びかけに応じて2003年「オックスフォード・ブルックス大学」がフェアトレード大学を宣言したのを皮切りに、運動は全国そして海外へと広がっていった。今日では世界17カ国に302のフェアトレード大学が誕生している。最も多いのはアメリカの102で、次いでイギリスの50、ドイツの44、カナダの42などとなっている。

フェアトレード大学についてもイギリスのフェアトレードラベル団体が認定基準を策定した。要は大学と学生が協働して普及イベントを実施し、学内でのフェアトレード製品の販売や消費を増やそうとするものである。日本ではイギリスの基準をベースとしつつ独自性をもった

基準を2014年に策定した「表1」。

日本の独自性は、フェアトレード製品の販売、消費に限定せずフェアトレードに関する研究や教育活動の実施を加えたこと、および学内に限定せず学外での普及活動を加えたこと、の2点にある。この基準を最初に満たしたのが静岡文化芸術大学で、2018年に日本初のフェアトレード大学に認定された。その後、北星学園大学・北星学園大学短期大学

基準 1	フェアトレードの普及を図る学生団体が存在する。
基準 2	フェアトレードの普及活動、並びにフェアトレードに関する研究・教育活動がキャンパス内外で行われている。
基準 3	大学当局がフェアトレード製品を購入し使用している。
基準 4	複数のフェアトレード製品がキャンパス内で購入可能となっている。
基準 5	フェアトレードの理念を支持し、その普及をうたったフェアトレード大学憲章を策定し、フェアトレード普及学生団体、学生自治会(ないし学友会などそれに準ずる組織)、大学当局の三者が同憲章に賛同している。

〔表1〕フェアトレード大学認定基準（日本）

部、札幌学院大学、青山学院大学、千葉商科大学も認定され、これまでに計5つのフェアトレード大学が誕生している。

その後イギリスをはじめ他国でも学外の活動を含めたり、研究・教育活動を加えたり、倫理的消費全般の普及を含めたりと、基準は進化し続けている。イギリスやカナダは最低基準に加えて発展的基準を設け、フェアトレード大学を3つのカテゴリーないしレベルに分けた。最低基準をクリアできれば一つ星(英)ないし基本(加)、発展的基準をある程度達成できれば二つ星(英)ないしシルバー(加)、大半ないし全て達成できれば三つ星(英)ないしゴールド(加)という具合である。最低基準しかない場合、一度基準をクリアすると更なる高みを目指そうという意欲が失われがちなため、発展的基準を設けることでより高いレベルへと誘導しようというわけである。

一例を挙げると、カナダのフェアトレードゴールド大学の場合、大学の物品サービス調達条件にフェアトレードを入れることや、14品目以上のフェアトレード産品が利用／提供されていること、フェアトレードのコースを設けているか複数の授業を提供していること、フェアトレードに関する意識行動調査をキャンパス上で毎年実施していることなどが

求められており、相当ハイレベルな基準となっている。

日本では現在、最低基準しかないものの、それを超える活動や政策を実施している大学がある。例えば静岡文化芸術大学と北星学園大学はフェアトレードを一つの科目として開講している。札幌学院大学では学生のフェアトレードサークルが地元企業とコラボして北海道産およびフェアトレード認証の食材をミックスしたオリジナルの菓子を開発し販売している。静岡文化芸術大学もまた地元企業とコラボして地産地消とフェアトレードをかけ合わせたチョコレートや、通常は破棄されるコーヒー豆の果皮を活用したカスカラティーを開発し販売している。札幌学院大学はフェアトレード推進のための経費を経常予算化することでフェアトレードの推進にコミットしている。

8 フェアトレード大学の意義・課題・これから

フェアトレード大学の認定を受けた大学への聞き取り調査では、認定を受けたことで大学が一つのアイデンティティを獲得し、他大学との差別化が図れるようになったという声が聞かれる。また、フェアトレード大学となったことで在学生

が大学に誇りをもてるようになったり、受験する生徒が増えたという大学もある。さらに、学外でのフェアトレード普及活動を通じて地域社会との繋がりや連携が生まれ、強化されることも多くのフェアトレード大学が経験している。

大学は地方自治体、特に地方の小さな自治体になればなるほど地域の中核的存在となっていて、その大学がフェアトレード大学というアイデンティティを獲得し、キャンパス内外で学生の活動が活発になることは地域社会の活性化に少なからず貢献するものと言えよう。フェアトレード大学認定を目指す静岡文化芸術大学の活動が地元浜松市のフェアトレードタウン認定に大きな役割を果たしたのは、その一例である。

課題として挙げられるのは第一に「継続性」である。学生のサークル活動、部活動には波があり、熱心な学生が卒業したあと活動が停滞してしまう例は枚挙にいとまがない。学生と同様ないし時としてそれ以上に重要な役割を果たす顧問ないし指導教員が他大学に異動したり、定年退職したりした場合も同様である。学生の入替わりや教員の異動に左右されることなくフェアトレード大学のステータスを維持発展させるためには、大学当局による揺るぎないコミットメントが必要とされるのである。

とは言え、一大学でモチベーションを維持し続けるのは容易ではない。モチベーションの維持・強化にはフェアトレード大学間のネットワークの構築（国内だけでなく海外も含め）が効果的であると思われる。経験、教訓、ベストプラクティス等を共有することは相互の学び合い、高め合いに繋がり、協同してフェアトレード普及活動（キャンペーンやイベントを含む）や研究・教育活動を行っていくことは、フェアトレードの普及のみならず、広くはSDGsの推進、達成にも寄与することが期待されるのである。



【写真1】コロンビアのコーヒー生産者
撮影：Juan Nicolás Becerra Manrique
提供：認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン



【写真2】日本初のフェアトレード大学「静岡文化芸術大学」
同大学HPより (<https://www.suac.ac.jp/about/community/fairtrade/>)

フェアトレード大学認定に 続く目標

―CUCエシカル学生クラブの活動から―

今井 重男

千葉商科大学副学長・サービス創造学部教授、

千葉学園理事

滝澤 淳浩

千葉商科大学サービス創造学部准教授

1 エシカル消費と建学の精神・理念

2023年10月開催の大学の公開講座で報告したCUCエシカル学生クラブ（以下、学生クラブと略す）の長尾代表は次のように発言した。

私たちは、認定をいただくことがゴールだとは考えていません。個人としても、大学としても、フェアトレード製品を積極的に購入することは勿論ですが、

より広く、多くの人に「フェアトレード」というものを知ってもらうためには、学内だけの啓発では十分であるとは言えません。そこで私たちは…

本稿は、2023年4月に日本で5番目のフェアトレード大学認定を受けた千葉商科大学で活動する学生クラブが、これまでどのような活動をしてきたのか、そしてこれから新たにどのような目標を掲げ活動するのか、活動に伴走する立場から論じてみたい^{※1}。

我々はフェアトレードをエシカル消費(Ethical Consumer)^{※2}の1つとして捉え、単純化して学生へ説明するように努めている。こうした解釈には異論があるかもしれないが、はじめになぜそのような考えるか少々説明する。エシカルの直訳は「倫理的な」という意味で、これに「消費」がつくと、「多くの消費者が正しいと感ずること、本来人間が具備する良心・良識から発生した消費」行動となる。すなわちエシカル消費は、消費者個々が社会や環境、社会的弱者等とのつながりの中で社会的課題の解決を考慮し、こうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費行動することである。それは例えば、社会への

配慮〳〵としてのフェアトレード商品や寄付付きの商品等の消費であり、〳〵環境への配慮〳〵としてはエコ商品、リサイクル製品、資源保護等に関する認証がある商品等の消費であり、〳〵人への配慮〳〵では障がい者支援につながる商品等の消費となる。また、〳〵地域への配慮〳〵としての地産地消や被災地産品の消費、〳〵動物への配慮〳〵(アニマル・ウェルフェア)の動物に対して与える痛みやストレスの抑制や(例えば毛皮のような)動物由来素材の使用を最小に抑えること、さらには〳〵労働への配慮〳〵の農薬や工場排水などによる環境汚染や児童労働等の問題を排除するためのオーガニックコットンやリサイクル素材等の利用などもエシカル消費の範疇となる。つまりエシカル消費は、〳〵エシカル〳〵という母屋に、〳〵フェアトレード〳〵、〳〵寄付付き商品〳〵、〳〵環境配慮製品〳〵、〳〵障がい者支援品〳〵、〳〵地産地消〳〵、…などが軒を連ねる消費ということとなる。我々はこのように考え、前述の単純化した捉え方を採用するのである。

続いて、エシカル消費を大学教育で実施する意味について、建学の精神・理念と将来の消費者という2点から考えてみたい。我々が所属する千葉商科大学は、創設者・遠藤隆吉が当時の日本社会における商業道德の退廃を憂い、高

い倫理観の根源を武士的精神(武士道精神)に求め、実社会に役立つ学問である「実学」教育を修得する学舎として1928年に開かれた。武士は正しいこと「義」を貫くために、何が正しいかを判断する素養が必要で、本学は開学以来今日までそうした正しい判断をくだせる人材「治道家」^{ちどうか}の育成を目指してきた。そして、このような商業倫理観を涵養する本学の教育と本稿が取りあげるエシカル消費やフェアトレードは親和性が高いと考える。換言すると、経済活動が制約条件の下での選択であること、市場価格・価値の決定や資源配分の理解、消費生活が環境に与える影響、消費や環境に配慮したライフスタイルの確立、などの学びとフェアトレードの親和性である。したがって、これらのことを学ぶ授業で消費者市民社会の形成と参画を考察する際に、具体的な事例としてエシカル消費やフェアトレードが取り扱えるのである。例えば、消費者が商品・サービスを通して受け取る「安さ」、「便利さ」、「快適さ」等のために費消する社会的費用の存在を考えると、消費者は、消費する段階までの生産や消費した後の廃棄の過程は良く分からないこともあり、これらのことを考えずに値段などの限定情報で商品・サービスを選択してしまうことが多い。

しかしこれらの商品・サービスが、不当に低い賃金や児童労働による生産であること、または不法投棄して処分費用を負わずに低価格を実現したことを知ることとなつても、それでも消費者はその商品やサービスを選ぶのだろうか、という類の消費行動の例である。そして我々は、このようにエシカル消費の側面から考察することが「治道家」育成に有用であると考えているのである。

エシカル消費の普及には、消費行動の主体としての消費活動意識とともに、事業者の取り組みも高める必要がある。特に後者の推進のためには、消費者が事業者の行動をチェックできるようになることが重要であり、そのためには消費者のエシカル消費意識の向上が不可欠となる。消費者は、エシカル消費の概念や意義を知り、商品・サービスを知り、その上で購入する。このように行動する消費者の育成は、エシカル消費に対する感度や受容性の高い層を教育するのが効果的である。我々は、その主要なターゲットとなるのが若年層、とりわけ大学生だと考えた。大学でエシカル消費について学び、自主的に自分たちに何ができるか考え、実践するというものである。大学には、被災地支援やボランティア活動、環境保全活動などを自主的に

活動する例も多く見られるなど、利他への関心も高い。

2 CUCエシカル学生クラブ

千葉商科大学は2023年4月25日、我が国5番目のフェアトレード大学として認定を受ける。認定は5種の基準^{※3}を基に行われるが、その申請にあたり主体的に取り組んだのが2020年7月に設立された「表1」の学生クラブである。この学生クラブは、2017年に原科幸彦学長が「持続可能な社会づくりを目指す」ために設置した4つの学長プロジェクトの「2・CSR研究と普及啓発」内のサブプロジェクト「エシカル消費の教育と啓発活動」の研究グループの学生下部組織として発足した^{※4}。活動の目的は、「私たちが普段使っているものやサービスの中には、生産者や周りの環境に悪い影響を与えているものが多く存在する。そのため、消費者一人ひとりの意識が大切で、常に誰が、どこで、どうやって作られた製品なのかを意識し行動することで多くの生命が守られる。そこで当クラブのイベント活動等を通じて、学生や教職員、地域住民に世界の現状や解決策を伝え、エシカル消費、特にフェアト

Fair trade activities

名称	CUC エシカル学生クラブ
設立	2020 年 7 月 16 日大学認定（活動は 2017 年 4 月から）
メンバーと組織	30 名。代表、副代表、企画部、広報部、会計部、商品開発部
活動	①エシカル消費やフェアトレードの研究。 ②フェアトレード商品の購入やマイバッグ・マイボトルの使用などエシカル消費行動を率先して行う。 ③学内のエシカル消費について改善点を抽出し、大学側に改善提案を行う。 ④学内外で啓発セミナーや啓発イベントを実施する。 ⑤他大学などの団体や協会などと積極的に交流し、意見交換や情報交換を行う。
顧問	今井重男(副学長・教授)、滝澤淳浩(准教授)

[表1] CUC エシカル学生クラブ概要

年	月	イベント名	場所	実施内容	対象者	参加人数
2021	7	オープンキャンパス2021 フェアトレード学生カフェ ※毎年継続中	千葉商科大学	7月18日開催の高校生及び保護者向けオープンキャンパスにて、フェアトレード学生カフェを開店。	高校生、高校生の保護者	約800名
2021	10	フェアトレード商品 認知度調査アンケート	千葉商科大学	10月14日から11月5日まで、学内イントラネット掲示板を活用して学生と教職員にフェアトレード商品認知アンケートを実施。景品にフェアトレード認定チョコレートを贈呈。	学生・教職員	1,821名
2021	11	マイナビ SDGs学生カンファレンス	オンライン (Zoom)	マイナビ主催。全国の本学を含め6大学のSDGs活動をしている団体の活動報告、意見交換会に参加。本学はフェアトレード啓発活動を発表。	全国の学生	100名
2021	12	学食でのフェアトレード製品 販売のお願い	千葉商科大学	The University DINING(学食)でフェアトレードコーヒー、紅茶などの販売のお願い。その後、販売開始。	学生・教職員	—
2022	3	フェアトレードタウン・ フェアトレード大学視察勉強会	札幌市役所・ 札幌学院大学・ 北星学園大学	学生クラブの学生2名と教員2名でフェアトレードタウン札幌市、フェアトレード大学札幌学院大学・北星学園大学を視察。視察後、同クラブで報告会開催。	学生・教職員	4名
2022	3	フェアトレード認証スポーツ ボール追加の提言 ※2019年導入済みの拡大	千葉商科大学	フェアトレード認証スポーツボールを大学に追加購入するように提言。	体育課 教職員	—
2022	5	学内フェアトレード映画観賞会	千葉商科大学 附属図書館	学内の学生と教職員向けフェアトレード啓発活動の一環として映画観賞会を実施。「フェアトレードとは」「トゥルーコスト」の二本立て。	学生・教職員	—
2022	5	学生生協で新商品販売のお願い ※2020年より販売開始	千葉商科大学 学生生協	ハンドクリーム、クッキー、ハンドタオルなど、フェアトレード認定商品の充実。	学生・教職員	—
2022	5	フェアトレードフェスタちば2022	千葉市 さばー広場	フェアトレードフェスタちば2022(主催フェアトレードちば)参加。フェアトレード製品の物販や活動報告。	一般人	約500名
2022	7	CUCエシカルデイズ2022 ※2020年から開催	千葉商科大学	主にフェアトレードの啓発活動。フェアトレードのパネルや認定商品の展示。映画上映会。	学生・教職員	約1,000名
2022	10	大学祭(瑞穂祭) ※2018年から参加	千葉商科大学	主にフェアトレードの啓発活動。フェアトレードのパネルや認定商品の展示。映画上映会。	学生・教職員・ 保護者	約200名
2022	11	バナナペーパー名刺導入の 提言	千葉商科大学	バナナペーパー製名刺の利用を提言。2023年1月より教職員が作成するバナナペーパー製名刺の大学補助開始。	教職員	—
2022	11	CUC公開講座(第8回) 「フェアトレード大学認定に 向けての本学の取り組み」 にて	千葉商科大学 サテライト キャンパス	日本フェアトレードフォーラム代表理事原田さとみ様、フェアトレード大学の北星学園大学経済学部教授 萱野智哉様の講演。本学学生クラブの学生から認定に向けての活動報告。	学生・教職員・ 一般人	約50名

[表2] CUC エシカル学生クラブの主な活動

レードの意義を理解させ、実践してもらう」と掲げている。

フェアトレード大学認定申請時までの主な活動は「表2」の通りである。

2018年より参加する

瑞穂祭（大学祭）では、フェアトレード製品の展示、チョコレートやコーヒーの試食を通じた理解促進に取り組んでいる。また、2020年に始まったCUCエシカルデイズでは、さまざまな学部の子課・正課外授業のプロジェクトやゼミナールなどが、キャンパス各所でエシカル消費やフェアトレードに関する発表を行うが、その運営の中心は学生クラブが担っている。毎年催される映画上映会やフェアトレード製品展示即売のほか、回数を重ねるたびに充実・高度化しているように感ぜられる。

さて、このように活発な活動を展開する学生クラブであるが、彼らによればフェアトレード大学認定と各種事業の継続で決して満足するものではないという。2023年10月27日に開催した「CUC公開講座2023【第6回】」に登壇した学生クラブの長尾代表は、今後の活動として次のように報告した。

私たちは、認定をいただくことがゴールだとは考えていません。個人としても、大学としても、フェアトレード製品を積極的に購入することは勿論ですが、より広く、多くの人に「フェアトレード」というものを

知ってもらうためには、学内だけでの啓発では十分であるとは言えません。そこで私たちはこれから、フェアトレードタウン認定都市を目指し、近隣の町に大学生からはたらきかけ、一緒に活動をしていきたいと考えています。

そのために、学外での啓発活動の開催やイベントへの出店、こどもたちへのグローバルシズンシップ教育を兼ねたフェアトレードチョコバナナ教室、そしてフェアトレードマップの作成を進めていきたいと思えます。具体的には、

- (1) 地域の小中学校など学外でのフェアトレード啓発イベントの開催や出展
- (2) 幼稚園児・保育園児向けフェアトレードチョコバナナ作り教室開催
- (3) フェアトレードマップの作成→フェアトレード商品を扱う店舗の実態調査の活動を始めます。

学生クラブは、現在フェアトレードタウン認定へ向けて活動する千葉市と連携を密にしながら、本学が所在する市

川市にも同タウン認定推進を働きかけなるべく取り組むとしている。日本各地のフェアトレードタウンは、市民が推進協議会を結成しそれが組織的に行政へ働きかけ認定申請に至るケースが多い。我々は行政への働きかけとそれによる行政の行動開始が決して簡単ではないことを理解する。しかし、我が国にわずか5大学しかないフェアトレード大学として認定を受けた本学が、否その認定に主体的に関与した学生クラブが地元の市役所に対してエシカル消費やフェアトレードを啓蒙することは大変意義のあることだと考える。それはすなわちこの街に住み・働く市民として、地域が豊かに、幸せになることへ尽力する重要性はもちろん、大学生としての教育活動、あるいは広く地域・社会参加の面からも大切である。学生クラブの思いを受け、伴走する我々教員としてもその実現へ向けてともに努力する覚悟である。

※1 CUCエシカル学生クラブが、建学の理念に合目的な「千葉商科大学フェアトレード憲章」の草案を作成した。憲章は本学WEBサイトに掲出している。

千葉商科大学フェアトレード憲章

https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/activity/fairtrade/index.html



※2

エシカル消費の普及は、1987年にイギリスで非営利団体のエシカル・コンシューマー・リサーチ・アソシエーション(Ethical Consumer Research Association: ECR A)の設立に始まる。ECR Aは、「Ethical Consumer」エシカル消費を標榜する世界で初めての団体である。80年代末エシカル消費に関連した企業製品を積極的に選択する購買運動(Buycott/boycottの反意造語)が広がる中、ECR Aは消費情報誌「エシカル・コンシューマー」を発刊する。同誌は、「(グローバル企業に対する)消費者運動を通じて、(生産・消費活動が)より持続的なものにする」ことを使命として、環境尊重と適切な人権保護、あるいは動物虐待や残酷な搾取を否定する社会を目指すべきだ、と主張した。

※3

「基準1 フェアトレードの普及を図る学生団体が存在する」「基準3 大学当局がフェアトレード産品を購入し使用している」など。詳細は一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムWEBサイト内の「日本のフェアトレード大学基準」参照。

日本のフェアトレード大学基準

<https://fairtrade-forum-japan.org/fairtradeuniversity/domestic-standard>



※4

CUCエシカル学生クラブは2017年4月に学生の任意団体として活動を開始し、2020年7月に大学認定の学生団体として申請・登録を受けた。

「フェアトレードタウン浜松」の 推進

山田 真代子

浜松市くらしのセンター
消費者教育コーディネーター

1 フェアトレード浜松宣言

浜松市は、2017年11月に日本で4番目にフェアトレードタウンに認定された。その後、3年ごとに更新を続けているところである。

取り組みのきっかけは、次の通りである。

- 消費者教育推進法(2012)を受けて開催された「消費者教育あり方検討会」(2013)において、消費者市民社会の一員となる消費者の育成が重要であることが確認された。その際、フェアトレードの理念が、本市の目指す消費者教育につながるものであることが支持された。

- 本市には、約3.4%を占める外国人が居住している。フェアトレードの理念は外国人にも理解が得られやすい上、国際社会の一員として世界と共に発展していくことを目指す本市の目標にも合致していた。

- 本市には、2015年フェアトレード商品を販売する団体やフェアトレードに関心のある市民が集まって設立した「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」があり、フェアトレードにかかわるイベントや学びの場づくりを行っていた。つまり基盤となる土壌ができていた。

当時の浜松市はフェアトレードに対する認知度が低く、フェアトレードの理念に基づいて、まちづくりや環境活動を



[写真1] フェアトレード 啓発パンフレット

推進することには大きな意味があるとして、市長や浜松市議会が理解を示した。そして、「フェアトレードの理念を支持し、その普及を通じ、世界に貢献する都市づくりを推進するため、市民や事業者とともに、フェアトレードタウンを目指す」というフェアトレード浜松宣言につながったのである。

2 学校における取り組み

現在まで、フェアトレードタウン・ネットワークの皆さんと連携・協働して、フェアトレードイベントの実施やちらしの配布を通して、市民への啓発を行ってきた。また最近では、児童生徒を対象とした消費者教育教材の作成や出前講座の実施、学校におけるフェアトレード給食等、子供向けのフェアトレードの啓発にも力を入れている。児童労働の実態やフェアトレードの意味、フェアトレードマークを初めて知った子供も多く、「自分たちの買い物は社会や環境に大きな影響を与えていることが分かった」「これからはマークを意識して買い物したい」等の感想をもらっている。

学校教育でフェアトレードを扱うことは、国際関係や環境など、さまざまな分野を学ぶきっかけをつくる。また、フェ

アトレードを含むエシカル消費の推進は、SDGsの目標達成にもつながっていることを知ること、自らの消費行動を振り返り、持続可能な社会の実現に貢献するよい機会となる。このような理由から、教育機関と連携を図った取り組みは大変重要であり、フェアトレード等を扱う機会を意図的に設定することで、自立した消費者の育成につなげていくことは意義深いと考える。

今後も、市民や市民団体、事業者、フェアトレード認定大学である静岡文化芸術大学や教育委員会等と連携・協働し、まちぐるみでフェアトレードタウンとしての活動を推進し、消費者教育の充実と地域活性化に向けて取り組んでいきたい。



[写真2] 左：出前講座／右：消費者教育教材(中学校)

大学ゼミを超えた フェアトレード企画

佐野 竜平

法政大学現代福祉学部教授

1 コロナ禍で始まった学生主体の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響で学びの形が大きく変わった2020年中頃、フェアトレード商品の企画・生産・販売を行う株式会社スバストラジャパンの浅井康治代表取締役と偶然縁のあった3つの大学・ゼミの教員が集った。明治大学商学部的小林尚朗教授、駒澤大学経済学部の山中達也准教授および筆者である。同社はインドにSuvastara India社という協力会社を持っており、縫製・衣料などインドで生産した商品を日本に紹介している。

今日、日本では年間200億円近くフェアトレード商品が消費されている。理解推進に向け牽引役を担っているフェアトレード・ラベル・ジャパンによると、フェアトレード

とは「開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易のしくみ」とされる。同団体から知識と経験を併せ持った中島佳織さんも加わり、フェアトレードに関連して「何か」をやろうと準備が加速していった。新型コロナウイルス禍の制約からもどかしさを抱える学生を目の前にして、どこをどう工夫すれば実践的なゼミ活動ができるのか知恵を集約していった。

その結果、教育、研究とビジネスの視点からのアプローチを通じて、フェアトレードの認知度向上とビジネス成長を促進する合同企画を大学ゼミを超えて進めることで一致した。主な骨子は以下の3点である。

(1) 異なる大学の学生が参画した上で、フェアトレード推進に協力するプラットフォームを構築。学生目線とビジネス目線を統合させ、学生とビジネスが持つユニークな視点を共有する仕組みづくり。

(2) 学生が具体的な役割を担い、実践的な知識と経験を習得するプロセス。フェアトレード認証コットン製品に関する立案、企画、販売促進、カスタマーケア等を通じて、学生がビジネスの実際のフローを体験。商品とその背

Fair trade activit

後にある価値観を社会に伝える仕掛けを確立。

(3) Z世代の学生がCSR活動には留まらない企業活動に参画。Z世代の学生とのコラボレーションに魅力を感じるさまざまな業界・企業との協力活動を実現し、フェアトレードおよびその周辺事業に関わる意義および価値が向上。学生同士および学生と企業が刺激し合いつつ、持続可能な開発目標(SDGs)について理念のみならず具体的な実践活動を実施。

2 STEPPING STONEの概要

このように手探りの中でゼロベースから始まった本企画は、学生間で話し合われた結果「STEPPING STONE」と名付けられることとなった。2023年度で第3期目を迎えており、2年生から4年生まで延べ200人近くの学生が参加してきた。これまで参加した大学・ゼミは「表1」とおりとなっている。

関わる学生、教員、企業・団体のすべてが試行錯誤を続けており、強みは活かしつつ反省点を次期に反映する形を取っている。現在行っている第3期の活動スケジュールとそ

時期	参加大学・ゼミ
第1期 2021年	明治大学商学部小林ゼミ 法政大学現代福祉学部佐野ゼミ 駒澤大学経済学部山中ゼミ
第2期 2022年	明治大学商学部小林ゼミ 法政大学現代福祉学部佐野ゼミ 駒澤大学経済学部山中ゼミ 関西大学商学部深澤ゼミ 順天堂大学国際教養学部佐々木ゼミ / 学生
第3期 2023年	明治大学商学部小林ゼミ 法政大学現代福祉学部佐野ゼミ 駒澤大学経済学部山中ゼミ 関西大学商学部深澤ゼミ 東洋大学経済学部吉田ゼミ 名古屋外国語大学世界共生学部宮川ゼミ

[表1] 第1期～第3期の参加大学・ゼミ

のポイントは、「表2」とおりである。

新年度が始まった直後、まずはフェアトレードに関する最新情報を学ぶための学習会およびSTEPPING STONEの活動について説明するオリエンテーションを実施した。このオリエンテーションでは、全体の流れを理解するだけでなく、他大学のゼミ生と意見交換を行う機会も提供した。大学ゼミを超えた取り組みに参画することで、どの学生も日頃のゼミとは違った熱量や雰囲気を感じる

ことができたであろう。その後、ゼミ毎にアイデアを出し合いながら、スバストラジャパン社や連携企業と協力しつつ企画原案を洗練させていった。年度の後半には中間発表と最終発表を行ったが、ここは連携企業側が購入・販売する商品を選定する、いわゆるビジネスらしい厳しい視点を学ぶ機会となった「写真1」。

このように、全体が「フェアトレードの深まりとビジネス成長の融合」および「持続可能な社会へ貢献する具体的な手立ての実践」につながったかどうか検証するプロセスとなっている。まさに学生が考案した名前が示唆しているSTEPPING STONE(飛び石、足がかり)と言えるだろう。

2023 年度	主な活動内容
4 月～ 5 月	フェアトレード学習会およびオリエンテーション(@ 法政大学)
6 月～ 7 月	ゼミ毎に具体的な商品企画を立案
8 月～ 9 月	スバストラジャパン社および連携企業との商品企画打ち合わせ
10 月	中間発表(@ 関西大学)を通じてサンプル作成する商品を選定
11 月	Suvastra India 社でサンプル作成
12 月	最終発表(@ 明治大学)を通じて商品化を決定
1 月～ 3 月	連携企業の方針に沿って協力しつつフォローアップ

[表2] 第3期の活動スケジュール



[写真1] 考案してきた商品企画を発表する筆者ゼミの学生ら

3 深まる企業との連携

第3期から大きく変わった点の1つが、企業との連携体制の確立手法である。これまでは、サプライチェーン全体というよりも学生側の意向が反映しやすい商品開発を特に重視していた。フェアトレード商品ができてから、顧客を探すというB to C的なアプローチである。一方、第3期では、

STEPPING STONEの趣旨から「具

体的に連携する可能性のある企業を早い段階で見出すこと」で全関係者の一致を見た。これまでアイデア段階から連携企業と意見交換することがなく、より深みのある活動につながっていないことを反省点としていたためである。いわゆるB to Bに近い形で全体を描くことで、連携企業のニーズや方針に照らしてフェアトレード商品を開発しなければならなくなった。なお、スバストラジャパン社および教員のつながりで、「表3」が第3期の連携企業

大学	連携企業
明治大学・名古屋外国語大学	NTT コミュニケーションズ
法政大学・関西大学	鳥取珈琲館
駒澤大学・東洋大学	ホテルJAL シティ羽田東京

〔表3〕第3期の連携企業

となっている。

この仕組みを導入した長所は主に3点ある。1点目は、アイデアを具体化して商品を実際に作る際、顧客のニーズを捉える難しさを体験できるようになった点である。商品やサービスが売れる仕組みを作るマーケティングについては、実践を伴わないとなかなか実力が身につかない。目の前に可能性のある顧客がいることで、机上の空論ではやはり通用しないことを学生は味わっているだろう。2点目は、プレゼンの仕方において社会人レベルが要求される点である。ビジネスのプレゼンらしく端的かつ理解しやすくしなければならず、アピールポイントを絞って初めて検討してもらえらることを学生は体験している。また、企業関係者を前にして他大学の学生が趣向を凝らして発表している内容を聞くことは、日々の学業の積み重ねという点でも新鮮な刺激になっていると受け止めている。3点目は、チーム内外のコミュニケーションである。どのゼミであっても、内部の役割分担からして苦労している点があると見受けられる。その上でさらに連携企業の関係者が加わることで、事前・事中・事後における具体的でタイムリーなコミュニケーションが一層求められるようになった。「コンフォート

ゾーン」と呼ばれる安全地帯に留まっていたは広がらないビジネス感覚を現段階で蓄積することにつながり、学生の将来に大きな追い風になるだろう。

4 マニュアルのない、斬新なプロセスを楽しむ

6大学の6ゼミにまで増えた第3期において、筆者のゼミ生がさらに2つの点で踏み込んでいることをここで特筆したい。1つは、筆者のゼミと関西大学深澤ゼミの学生有志が合同チームを結成し、創意工夫している点である。確かにSTEPPING STONE全体としては大学を超えた取り組みとなっているが、具体的に個別の大学ゼミを超えて取り組んでいるのは同チームだけである。両大学ゼミの有志が一緒になってここまで進めてきた背景には、持続可能な開発目標(SDGs)に関連した「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト2023」への参画がある。積み上げてきたアイデアをベースに両大学ゼミ合同チームがエントリーした結果、2023年12月に行われた本選において最優秀賞を得ることができた「写真2」。受賞したゼミ学生有志は「特に若者の間でフェアトレードがもつ



[写真3]日本およびインドの障害者就労関係者と共にゼミ学生が現地の生産工場を訪問



[写真2]最優秀賞や複数の企業賞を受賞した法政大学佐野ゼミ・関西大学深澤ゼミの学生有志

と認知されるようにしたい」と話す。フェアトレードの現状や課題と向き合いつつ、斬新な企画を考案し実践してきた両ゼミの学生有志に敬意を表したい。

もう1つは、筆者のゼミ学生の一部有志が現地の取り組みを実際に学ぼうとインドを訪問していることである「写真3」。確かにフェアトレードの意義に「開発途上国との格差解消」があるものの、学生によるフェアトレード活動への関与は日本国内に留まっていることが多い。フェアトレード商品を生産しているSuvastira India社の工場を見学しながら事業を体感し、成長著しいインドのビジネス感覚を一連の商品企画プロセスに活かそうという行動力には驚かされる。

5 今後の見通し

上述してきたように、まさに「手探りだらけ」といった形の取り組みではある。しかし、学生による大学時代の学びの広さと深さという点で、非常に興味深い展開を見せているのもまた事実である。筆者の研究テーマに沿ってゼミで進めている「アジアの障害インクルーシブな国際協力」の

活動について、ゼミ学生が懸命に実践しようとしているのは大変心強い。同時に教員としての学びが多いのは言うまでもなく、関わってきたすべてのゼミ学生に感謝している。

本取り組みは次年度以降も続く見通しである。大学間を超えた各ゼミ学生・教員、関係企業・団体とのさらなる連携が不可欠となっている。フェアトレードおよびその関連活動は、さまざまな社会課題への解決に具体的に貢献してこそ理解促進につながるものである。現在、インドでは記録的な干ばつが発生しており、綿花などの農産品の価格に上昇圧力がかかっている。世界一の人口数を抱えたグローバルサウスの盟主として経済成長が著しいとはいえ、インド内の格差もさらに拡大している。筆者としては、特にインドと日本における障害者に関する社会課題の解決に少しでも寄与できればと考えている。

スバストラジャパン社をはじめ各大学・企業関係者の理解と尽力があつてここまで進展してきた取り組みである。1つのゼミでは成し得ない達成感をすべての関係者と今後も共有していけるよう、引き続きゼミや大学の枠を超えたアプローチを共に模索していきたい。

フェアトレードコーヒーの

取り組み

「フェアトレード」という言葉が
必要ない世界を創る―

瀧村尚也

麗澤中学・高等学校
SDGs研究会顧問

はじめに

麗澤中学・高等学校は1935年、創立者の廣池千九郎（法学博士）が「道徳科学専攻塾」を現在のキャンパス（千葉県柏市光ヶ丘）に開塾したことからはじまる。2015年には中高一貫コースの「叡智コース」を新設。グローバル社会の中で、冷静かつ客観的に物事の本質を見抜き、複雑な諸問題を解決していく総合的な人間力である「叡智」を備えた真のリーダーを育成するため、開校以来の実績を踏まえ、さらに麗澤らしい教育活動を展開

している。その中でも、これからの予測不可能なVUCAの時代を生きていくために必要なスキルを身に付けるべく、探究学習に力を入れている。今回紹介するのは、探究学習の一つとしてアントレプレナーシップ教育を行っているSDGs研究会「EARTH」という部活動だ。

1 活動のきっかけ

SDGs研究会「EARTH」の活動のきっかけは、一冊の英語の教科書である。当時中学三年生だった1人の生徒が、英語の教科書に載っていた小児がんを患ったアメリカの少女アレックスが、レモネードスタンドで活動する内容に衝撃を受け、2018年に実際に学校でもレモネードスタンドを始める。レモネードスタンドとは、小児がんの患者を支援するために寄付した人にレモネードを渡す活動である。1人から始まったこの活動は、仲間を増やし、徐々に活動を広げていく。しかし、活動を始めた生徒が口に出した言葉は意外なものであった。

『どうして、募金していただいたお金が全額寄付ができないのだろうか』

Fair trade activit

活動を行う場合、レモネードの原価や装飾費用がどうしてもかかってしまい、募金していただいたお金から差し引いて寄付を行っていた。どうかこの想いを実現できないだろうかと生徒たちで会議を始める。この生徒の発想がフェアトレードコーヒーの活動を始めるきっかけとなり、チーム名「EARTH」として、全額募金と持続可能な活動を実現させた。このチーム名は、E(equal)、A(action)、R(Reitaku)、I(team)、H(home)のそれぞれの頭文字を取った名前であり、それぞれの単語には生徒の活動に対する想いや指針となるものが充てられている「写真1」。

世界には生産者から利益を搾取する「アンフェアな取引」が横行している。フェアトレードとは発展途上国の原料や製品



〔写真1〕発起人の登壇写真

を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い発展途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易の仕組み」のことである。このフェアトレードを推進するために消費者の意識を変えていく必要があると考えたのだ。数多くのアンフェアで取引されている生産品の中でコーヒーを選んだのは、筆者が、元々コーヒーを淹れるバリスタという職業であったことが関係している。この部活動の顧問でもある筆者が、バリスタという経験からコーヒーに関する専門的な知識を有しており、この不思議な巡り合わせからフェアトレードコーヒーの活動がスタートする。そして、活動の最終目標は「フェアトレード」という言葉が必要ない世界を創ることであった。

ゼロから始まった活動は、生徒たちの「やってみよう」という想いで一歩ずつ前進し、2020年4月、正式に部活動の組織として認定され、今まで使用していた「EARTH」というチーム名はそのまま残し、SDGsという持続可能でより良い世界を目指す国際目標を部活動名に採用して、SDGs研究会「EARTH」が発足。現在は中高合わせて70名が所属している「写真2・3」。



[写真3]フェアトレードコーヒーの出店活動2



[写真2]フェアトレードコーヒーの出店活動1

2 SDGs研究会「EARTH」の特徴

この活動の最も特徴的なことは、学校から資金援助を受けず、自分たちで活動資金を生み出して、持続可能なビジネスモデルで運用をしていることである。実社会と同じく実際に現金で仕入れをし、商品・サービス等を販売するという一連の事業活動を体験することで「起業家精神（アントレプレナーシップ）」の涵養を図ることが可能となっている。アントレプレナーシップ教育とは、起業に限らず、新事業創出や社会課題解決等、新たな価値を生み出す姿勢や発想・能力等を身に付けるための教育を意味し、実際にお金を扱うことで、お金の「稼ぎ方」だけでなく、お金の「使い方」や「価値」を学ぶことができる。

また、会社のように経理部やシステム開発部等の部署を設置し、役割を明確化することで、すべて生徒主体の活動になっている。活動は生徒たちが企画を立案し、その内容に賛同した生徒とプロジェクトを実行している。具体的には、フェアトレードコーヒー企画をはじめ、レノードスタンド企画、SDGs啓発企画等9個の企画が同時に進行している。部活動のため、横のつながりだけでなく、縦のつながりも生ま

れ、活動の経験やノウハウだけでなく、想いも継承されていくため、活動を継続的に行うことが可能となっている。

3 無限の可能性を感じた支援国…東ティモール

活動では、東ティモールという国のコーヒー豆を使用している。東ティモールは2000年以降に独立したアジアで最も新しい国で、日本と時差がなく、四国とおよそ同じ面積の国土に百万人強の国民が生活をしている。世界の中で最貧国と言われるほど経済水準が低く、4人に1人はコーヒー産業で生計を立てているのが現状だ。つまり、私たちの今後の支援次第で、持続可能な発展が十分に見込まれる国であるということが、支援国として採用する決め手となった。

本研究会は東ティモールとの関わりを大切にしており、2020年には、現地にコーヒー生産工程に必要な「水分測定器」を寄贈し、2021年には、洪水被害復興の支援としてオンラインサロンを開催した。そしてこれらの活動が東ティモールの在日大使に伝わり、大使の来校が実現している。大使からの貴重な講演に加え、本研究会のメンバーが大使に向けて、今までの活動をまとめたプレゼンテーションを英語で

行った。後で紹介をするオリジナルドリップバッグの表紙のデザインにも、現地の子どものイラストが採用されている。

4 コロナ禍での発想の転換 —今、私たちにできること—

部活動として発足した直後、誰も予想しなかった出来事が起こる。新型コロナウイルス感染症の流行だ。オンライン上で何度も会議を重ねていく中で生徒が出した答えは、このピンチをチャンスに変えるということであった。ただ諦めるのではなく、「今、私たちにできること」をスローガンとして掲げ、自分たちでドリップバッグのパッケージをデザインして商品化し、オンラインショップを開設した。このドリップバッグは社会的評価を受け、一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会が主催する「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、学校法人として初のソーシャルプロダクツ賞を受賞した。この受賞を受け、アメリカのニューヨーク・ブルックリンでの展示会にも展示された。今では第五弾のシリーズまで展開することができ、累計5000個以上のドリップバッグを販売することができている「写真4」。

5 ウェルフェアトレードの取り組み ― 誰一人取り残さない社会の実現へ ―

2022年度から、新しく福祉の視点を導入したウェルフェアトレードを始めた。きっかけは、「障がいのある人への偏見をなくし、すべての人が平等に職につける世の中を実現したい」という企画リーダーの一言であった。具体的には、今まで大手企業に委託をしていたドリップバッグの袋



[写真4] フェアトレードコーヒードリップバッグ

詰作業を障がい者の方に依頼し、新しい雇用を生み出すための就労支援を開始した。さらには、ドリップバッグの売り上げから10円ずつ、医療的ケア児の方のための施設である「すくすくハウス」の建設費用になるような仕組みを採用した。2023年7月、実際にすくすくハウスが完成した際には、施設の見学、そして障がい者の方との交流を行った。この対面が大きなアクションにつながり、SDGsでも掲げられている「誰一人取り残さない」社会の実現への第一歩として、出店の際にコミュニケーション手段として手話の導入を実現させた。

6 社会に新たな価値を創出 ― 産学連携 ―

本研究会では、さらに活動を発展させるために、産学連携を積極的に取り入れている。企業の強みである豊富な経験や実績、そして専門的知識と、学校の強みである柔軟な発想力や強い想いというそれぞれの強みを生かすことで、社会に新しい価値を生み出すことが可能となる。

ここでは実践例を二つ紹介する。①本研究会、株式会社ライトオン、ららぽーと柏の葉の2社1校で産学連携

した取り組みとして、不要になったジーンズを使って本研究会が出店時に使用するエプロン制作を行った。その後、生徒が講師となり、ハギレを再利用したオリジナルトートバッグを作成するワークショップを連携して実施した。②イオンモール柏のご協力を得て、スターバックスコーヒーイオンモール柏店と連携し、本研究会の生徒がガイド役となり、同店にて使用したコーヒー豆の豆かすを再利用した「消臭剤」作りのワークショップを開催した。

活動が続けていく中で、生徒たちには越えられない壁があった。それはコーヒーが飲めない方へのフェアトレードの啓発である。そこで、コーヒーは苦くて飲めない方や子どもにもフェアトレードを知って触れてほしいという想いから、地元企業に協力をしていただき、ネパール産のフェアトレード紅茶とフェアトレードジェラートの商品化も実現している。

7 活動を全国へやってみたいを叶えるために

2023年からは、本研究会が行ってきた活動のビジネスモデルを外部の学校に無償提供し、フランチャイズ化して、日本全国にチェンジメーカー（活動家）を増やす活動を

行っている。他校にビジネスモデルを拡大するにあたって、企画書や、普段出店する際に準備するもの等をマニュアル化し、知識や経験がなくても始めることができるように工夫を行い、各自の学校のニーズに合わせて対応できる体制を構築した。実際にすでに複数の高校と連携体制がとれており、文化祭での販売が実現している。

8 全国大会でも優秀賞を受賞

今まで行ってきた活動はプレゼンテーションや資料にまとめて発表を行い、さまざまな大会で賞を受賞することができている。オリジナル商品の開発と販売、福祉の視点からウエルフェアトレードの活動を展開しており、活動での収益が持続可能な社会づくりにつながっている点等が大きく評価され、受賞につながった「写真5」。特に「エシカル甲子園（主催：徳島県教育委員会・徳島県）」では、2021年・2022年の2年連続で優秀賞を受賞し、2023年も関東ブロック予選を1位で通過して全国大会への出場が決まっている。

行ってきた活動を中高だけに留めることなく、大学とも連携することは、高校だけでは学ぶことができない深い学問の世界の一端に触れさせ、生徒に学びの連続性を提供できる教育の充実という観点や、進路の選択の観点からメリットは大きい。実際に麗澤大学との高大連携も実

9 学びの連続性の実現に向けて——高大連携の推進——



[写真5] エシカル甲子園 2022 授賞式

現しており、麗澤大学が主催する「SDGsフォーラム」には3年連続参加し、中高生と大学生が互いに活動内容について発表を行い、フィードバックをもらっている。今後も、高大連携には力を入れていき、さまざまな大学と高大連携を推進していく所存である。

10 活動の教育的意義

本研究会の教育的意義は大きく分けて三つある。

①自分の身をもって経験すること。学校という環境は、最も安全に失敗できる場所であると筆者は考える。失敗を恐れず挑戦し、答えのない問いを考える上で、机上の知識だけでなく、実際に体験することで生きる力を育んでいる。

②すべて正しいことだと鵜呑みにしないこと。世間一般で良いとされていることでも、全て正しいとは限らない。それは正しいのか、そして本当にそうなのか。しっかりと自分で見極める分析力や洞察力を育んでいる。

③大義を成すためには仲間が必要だということ。小さいことは、一人の方が早くできてしまうことがある。しか

Fair trade activit

し、それでは大きなことを成し遂げることは難しい。時には衝突して苦勞しながらも仲間との協働を通じて、問題解決能力を育んでいる。

11 今後の展望

気付けば、活動が始めてから6年という月日が経とうとしている。部活動だからこそ、想いや伝統が継承され、年を重ねるごとに活動がさらに深いものになっている。そして、今まで行ってきた活動をさらに深化させるだけでなく、高大連携や、産学連携をさらに推進し、活動の幅を広げていく必要がある。また、フランチャイズ化の規模をさらに広げ、日本全国の学校へ拡大する。人や場所やお金がなくとも「やってみたい」という想いがあれば、誰でもできるということを証明し、継続的に活動を行うことができる体制を創る。

SDGs研究会「EARTH」は「やってみたい」と思ったことに、失敗を恐れず、挑戦を続け、これからも「今、私たちにできること」をスローガンに活動を行っていく「写真6」。



〔写真6〕SDGs研究会「EARTH」集合写真

知識を愛に変える

ピアサポート活動としての

SDGsへの取り組み

杜純江

白百合女子大学国際交流オフィス／
プログラム支援センター

はじめに

ピアサポート団体の一つである国際交流活動団体コスモポリットが学園祭(白百合祭)でフェアトレード商品を販売し始めたのは、2012年からである。「何かのために、誰かのために」という自然な心の動きに素直に反応し一歩踏み出した1人の学生の想いから始まり、教員でも職員でもない「学生が学生に伝える」という仕組みで、10年以上続く取り組みとなった。本学の初代学長、シャルトル聖パウロ修道女会のスール・クララ三島初江学長の言葉に、次のものがある。「愛に変わり得ない知識はむなし。大学において修得

した知識は愛に変えなければなりません。それは将来、家庭や社会において周囲に喜びと慰めを与えることによって愛となります。この大学で学ぶ女性たちは修得した知識を愛に変えて社会に貢献してくれることと信じております」本学におけるフェアトレードをはじめとするSDGsへの取り組みは、知識を愛に変えようとする学生たちの愛の実践の一つであると言ってよい。世界の課題に触れて自分が感じたことや心の変化を仲間と分かち合うことで、1人の学生の心の中に灯された小さな光が仲間へと広がっていく。本学のSDGsへの取り組みが、新入生たちに脈々と受け継がれるのには、このような個々人の体験や一過性の活動に留まらず、一人一人の学生の分かち合いによって起こる、心のともし火の連鎖からなのかもしれない。本稿では、本学におけるフェアトレード等SDGsへの取り組みの位置づけや事例についてご紹介したい。

1 背景と位置づけ①

2012年、当時の学長と司祭には、「建学の精神を現代社会でも変わらず、より一層輝かせ続けることのできる

「学びの場づくり」を推進していく」という考えがあった。それを具現化するための一つの施策として、教務部国際交流オフィス(当時の教務部国際交流室)において、正課外の海外ボランティアや体験学習への学生派遣の促進、国際交流や国際協力の分野における学生の興味や想いを行動につなげるサポートが緩やかに始まった。

2 背景と位置づけ② ピアサポート団体(コスモポリット)

本学では、「他者を思いやる」ところとその実践」を目的として、大学と協働して活動する学生のことを「ピアサポーター」と呼んでいる。ピア(仲間)として、かけがえのないわたしが、かけがえのない仲間(ピア)をサポートする“*You are special for others!*”というポリシーのもと、複数のピアサポート団体が活動している。その一つとして国際交流活動団体コスモポリットは、「国際交流や異文化理解を活性化させること。留学生と学生個人、また日本文化とその他の文化が双方につながり紹介し合えるきっかけを作り、学内における国際交流や異文化理解の促進

を図ること」などをミッションとして誕生した。現在では、当初のミッションの枠を超えて、NPO／NGO団体と連携して難民支援やフェアトレード、児童労働撲滅など世界規模課題にも取り組んでいる。「Cosmopolite(コスモポリット)」は、フランス語で「国際人」を意味し初代メンバーによって名付けられ、その後代々の学生に親しまれている。

3 背景と位置づけ③ ふりかえりと分かち合いを大切にした体験学習

本学はシャルトル聖パウロ修道女会というカトリックの国際修道会が設立母体であり、世界中の困窮している地域で同修道女会のシスターが活動している。そのようなカトリックのネットワークを生かし、これまで、フィリピンボランティア研修や、タイの少数民族コミュニティに滞在するアジア体験学習「アジアの風」、韓国・台湾・日本のカトリック大学で行っている「フランススコボランティアキャンプ」、ASEAN CU(東南アジアカトリック大学連盟)国際学生会議およびフィールドワーク、「YMCA地球市民育成プロジェクト

ト」、「カンボジアスタディツアー」（一般社団法人JILMM企画）、「日韓青年平和フォーラム」（日韓和解と平和プラットフォーム主催）などの国内外への研修を学生に紹介し、興味を持つ学生を積極的に派遣している。

国際交流オフィスで紹介しているこれらの研修はすべて単位には含まれないものの、学内外で行う事前・事後指導に力を入れており、特に派遣後に行う報告会は大切にしている。10年前に「学生生活動報告会」として始まり、その実施形態や内容を少しずつ変化させて、現在では、出席者全員がグループに分かれて行う分かち合いを取り入れながら実施している。このような報告会は、1人で行うふりかえりでは気付かなかった（感じなかった）新たな自己への気づきや変化となり、また集った学生一人一人の心にも変化をもたらすきっかけとなる。「何をしたか」ではなく、「何を感じ、変化したか」を共にふりかえり分かち合えるような場づくりを心掛けている。

4 背景と位置づけ④ 学生の「やりたい」を形にする NPO／NGOとのつながりや仲間との出会い

「何かしたいが、どうすればよいか分からない」、「国際協

力には興味があるが何から始めればいいのか分からない」という学生が多い。学外団体が行っている具体的な取り組みは、学生から持ち込まれる曖昧な段階のアイデアを形にする助けとなり、世界規模課題への取り組みをもっと身近に感じ、はじめの一步を踏み出す大きな役割を担っている。これまで、多くの学外団体の方々と出会い、学生や大学とつながりご協力いただいた。一般社団法人JILMM、公益財団法人プラン・インターナショナルジャパン、認定NPO法人フリーザ・チルドレン・ジャパン（以下、FTCJ）や認定NPO法人ACE、認定NPO法人難民支援協会や、NPO法人アルペなんみんセンターなど枚挙に暇がない。学外団体とのつながりは学生たちの視野や発想を広げ、本学オリジナルの新たな取り組みや企画へと発展している。国際交流オフィスは、学生同士の出会いや学外団体とのつながりを育む一つのプラットフォームとして機能している。

5 フェアトレードの事例① フェアトレード商品「まちチョコ」販売

2012年、学生の発案で特定非営利活動法人シャプラ

ニール市市民による海外協力の会のフェアトレード商品の委託販売を行うこととなった。活動を始めるに際し、その主たる目的は「多くの人たちにフェアトレードについて知らせる」ことであつて、商品販売はその手段の一つであることを互いに確認し、販売個数など副次的なことにとらわれなように留意した。発案学生は、コスモポリットの活動を続けながら、翌年春に本学で紹介していたタイの少数民族コミュニティに滞在する海外研修に参加。帰国後程なく、新たに「まちチョコ」を

八中×白百合オリジナルブランド：はちゆりチョコとして白百合祭にて販売することを企画し、これが本学オリジナルのフェアトレード商品販売の始まりとなった「写真1」。



〔写真1〕白百合祭にてフェアトレードチョコ販売

ボレーションにおいては、発案した学生が、以前からボランティアで放課後の指導サポートを行っていた第八中学校に、「できるだけ多くの人たちにフェアトレードについて知らせたい」という想いを伝えたところから始まった。八中×白百合オリジナルブランド：はちゆりチョコは発案者の途上国への親しみと、本学が大切にしている「思いやり」の心をフェアトレードチョコレートとして実現させた。

2014年には「まちチョコ」販売に加えて、フェアトレードと密接に関連した課題である児童労働撲滅のキャンペーンとして、NPO法人ACE設立15周年記念ドキュメンタリー映画『バレンタイン一揆』の上映会や、学生食堂協力のもと、1食あたり20円ずつの寄付になる「Kids Can Menu」(FICJへ寄付)の販売を行うなど、フェアトレードを軸とした周辺テーマについても目を向けるようになっていった。その後も世界情勢や学生の関心に合わせて少しずつ変化し、フェアトレード、児童労働、難民などを主なテーマとしてSDGsへの取り組みを展開している。

2020-2021年のオンライン授業となった期間、ピアサポート団体としてより一層使命感を持って学生た

ちは活動していた。新入生に対するオンライン交流会を実施するかたわら、アイデアを出し合い打ち合わせを重ねた結果、同年12月には「Palette cafe(パレットカフェ)」という新しいオンライン企画が立ち上がった。企画名である「Palette cafe」は、「十人十色」という言葉があるように、世界にはさまざまな「色」があることに由来している。このカフェを通じて、今まで自分が関心を持っていなかったかもしれない身近な社会問題に触れて、自分の考えや感じ方を味わい、カフェに集った人たちと考えを分かち合い、その違いを認め合い、重なり合う。そのような「パレット」を作り合いたいという想いから生まれた(計6回開催し対面での活動再開にともない終了)。2021年6月に開催した第3回のイベントでは、「SDGs—未来の自分のために踏み出す『はじめの一步』」をテーマに選び、その中でフェアトレードとサステナビリティの関係を学び、仲間との分かち合いを通して、白百合祭で毎年販売しているフェアトレード商品「まちチョコ」の活動が、SDGs達成のために私たちができることのひとつであると再認識した。その流れの中で、同じ年にオンラインで開催された白百合祭でも、「まちチョコ」は途切れることなく販売された。

6 フェアトレードの事例② NGO団体とコラボレーションしたオリジナルフェアトレード商品の開発

2023年は、国際的就業力を養うためのグローバルビジネスプログラム(GBP)の授業の一つである「ビジネス・マーケティング」において商品開発のプロセスを学んだ学生を中心に、白百合祭に向けて新たな商品を開発した。一般社団法人JLM事務局長の漆原比呂志氏の協力を得て、NGO団体のラチャナ・ハンディクラフト・ボタンバン(以下RHB)とのコラボレーションによる商品となった。これまでの既成品を一部アレンジするのは異なり、商品を一から手掛けることで直接生産者とながる新たな一歩となった。RHBは、カンボジアの北西部の街ボタンバンで、カンボジア人女性たちによる女性の自立を目指す活動を展開するローカルNGO団体で、長い内戦で働き手を失った女性たちが現金収入を得ること、そして女性の尊厳回復を目的に1996年に発足した。学生たちは、「作り手である女性たちの想いも商品に乗せたい」と考え、5月より商品開発を進めるかたわら、カンボジアの歴史や文化、日本や他のアジア諸国との比較など自主的な勉強会を重ねてきた。6月には漆原氏より講義を受

Fair trade activit



[写真2]商品開発の打ち合わせ風景



[写真3]商品開発の打ち合わせ資料

け、商品開発の打ち合わせを実施し、8月にはRHBとオンラインでの打ち合わせを通して、より具体的な商品制作のための確認を行った「写真2・3」。同月下旬には漆原氏経由でサンプル品としていくつかの商品を受け取り順調に進んでいるように見えていた矢先、白百合祭を目前に控えた10月上旬に「期日までの商品発送が難しい」という連絡を受けた。理由は、①他大学の学園祭や教会のバザーなどの発注が重なったこと、②オリジナル商品の製法が工場の針子さんたちにきちんと伝わっていなかったことなどが説明された。学生たちは話し合いの結果、「自分たちのオリジナル商品が白百合祭に間に合わないのは残念だが、目的はフェアトレードを

広めることだから、到着済みのサンプル品とRHBの委託販売に切り替える」と速やかに決定し、当日は、例年通りのまちチョコと新たに取り入れたRHBの商品を販売した。今回の企画を通して、ローカルNGOの現状把握や情報伝達の重要性やその難しさを痛感したと同時に、現地の方々との正直なやりとりによる清々しさや、何が起こるか分からない面白さも感じられる、学生たちにとって得難い経験となった。

7 今後の展望

本学のフェアトレードをはじめとするSDGsの取り組みは、学生たちの想いから生まれ学生から学生へと広がり深まっている。今後もこれまで通り大学が一方的に何かを提供するのではなく、彼女(彼)たちのみなぎる知的好奇心と探求心、豊かな感性と熱い想いを肌で感じ、話に耳を傾けながら、その心の中に生まれるともし火に寄り添い伴走し続けたい。また、多様化する社会や世界と今まで以上につながり開かれた大学として、学生活動のサポートはどうあるべきか、初代学長から脈々と受け継がれてきた愛の実践と照らし合わせ識別しながら歩んでいきたい。

終わりになき紛争

福田 裕昭

学校法人立教学院理事長

ウクライナ戦争の終わりすら見えない中、世界はさらに、もうひとつの戦火を抱え込むことになった。2023年10月、中東パレスチナで歴史的憎悪が呼び覚まされようとしている。筆者がこの原稿を書いているさなか、メディアは連日、中東情勢を伝えている。

今から10年前、筆者はイスラエルからパレスチナ・ガザ地区へ向けて緩衝地帯を歩いていた。テレビ東京報道局員として、パレスチナ難民を取材するためだった。ガザ地区はイスラエル南西部に位置し、長さ約50キロ、幅5キロから8キロという細長い地域だ。地中海側はイスラエルの警備艇が出入りを監視している、残る境界は高さ8メートルの壁で塞がれている。壁と金網に囲まれた緩衝地帯は、まるで刑務所への道だ。約600メートルを歩いた。検問でのチェックを経てパレスチナ側に入ると、そこには難民たちの古びた居場所が広がっていた。1948年第一次中東戦争以来の難民キャンプ。道路や排水といった生活

インフラは老朽化し、水路には汚水が垂れ流され、ひどい悪臭がした。国連の車両で町の病院に到着した。出迎えたのはUNRWA・国連パレスチナ難民救済事業機関保健局長の清田明宏医師だった。長年パレスチナ難民のための医療に携わる清田さんは「この住民の多くが肥満を抱えている。毎日同じパンを食べていて食事が偏っている。それに公園やスポーツ施設が無いから運動不足だ。長年のストレスも加わり、糖尿病や高血圧といった生活習慣病に罹る人ばかりだ」と言う。診察に来ていた70歳代の男性は生まれた時から、ガザで難民生活を続けている。

ユダヤとパレスチナの対立を双方の若者たちはどう見ているのだろうか？ 私たちはこの取材の中で、エルサレム旧市街のアルメニア料理店でユダヤ人とパレスチナ人の学生2人ずつによる食事会を開いた。しばらくは双方の主張を繰り返すだけだったが、ユダヤ人の女子学生がぽつりと「子供の頃からアラブに対

する怒りや憎しみを植え付ける教育を受けてきたから、その気持ちを变えるのは難しいのです」と話し始めた。すると、それまで食べることに夢中だったパレスチナ人の男子学生が「対立は長年の政治問題であるけど、何度も話し合えば解決の糸口はあると思う」と応じた。テーブルにはフムスと呼ばれるひよこ豆のペーストの大皿があり、双方の若者たちはこれが好物のようで交互に手を伸ばしていた。どちらからともなく、両者の笑い声が店内に響いていた。あの日から10年、あの若者たちは、今、何を思っているだろうか。

アラブ世界について取材を進める中で、筆者は大切なパートナーを失った。フリージャーナリストの後藤健二さんである。彼はシリアで「イスラーム国」と呼ばれる武装組織に拘束されて殺害された。後藤さんはレバノンで戦場ジャーナリストとしての訓練を受けた経験があり、非常に慎重な取材者だった。筆者と共にリビアで「独裁者カダフィとは」という

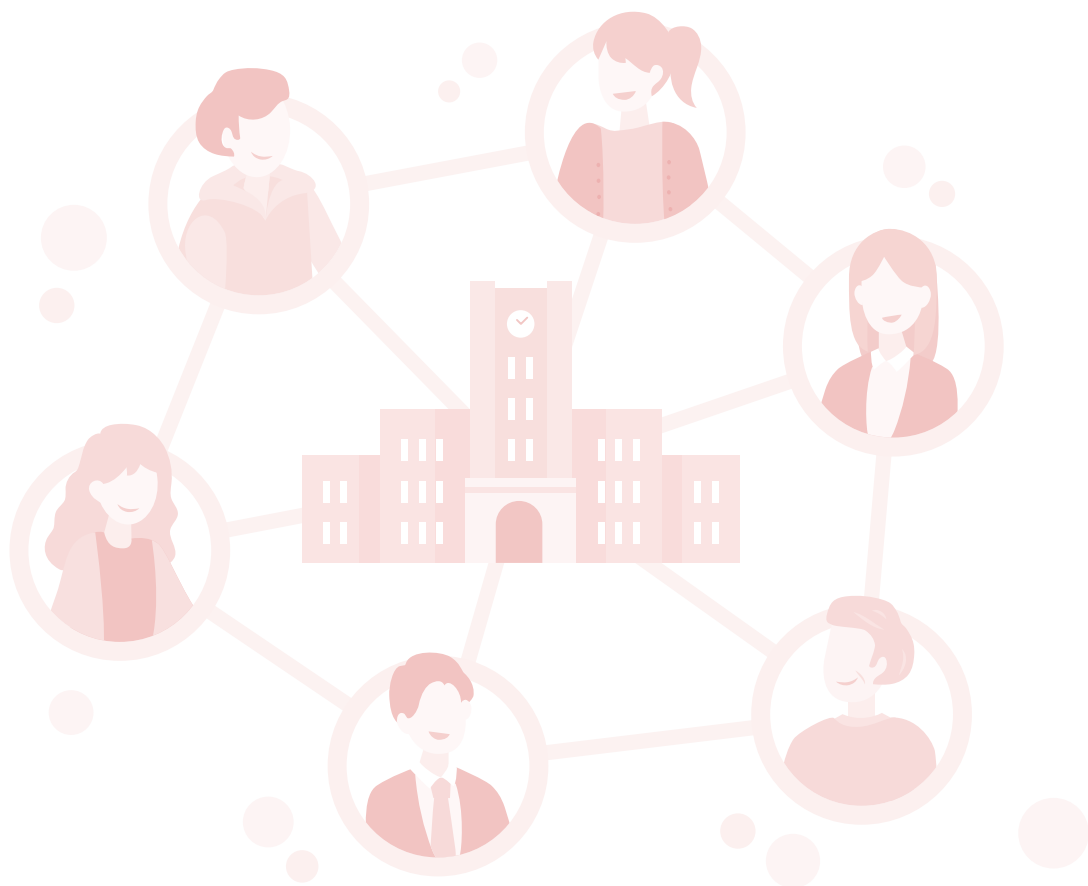
テーマで取材した際、いくつか指導してくれた。それが次の3つ。①危険地域では長居は無用。一か所に15分以上とどまると、取材を見物している住民の中に通報者がいて、危険な輩がやってくる。②宿泊施設や食堂では外からの発砲を避けるため、窓には近づかないこと。③現地のガイドを信じないこと。様々な助言だった。「次はイラクを取材しましょう」と話していた後藤さんは、その前にシリアで拉致されてしまった。彼自身が最も不本意な形で殺害されてしまったのだと思う。

そして今、パレスチナで戦火が広がろうとしている。中東紛争に終わりが来ない。今回もジャーナリストは危険な現場にいることだろう。取材では準備を怠らず、用心してもらいたい。ただ、やめろとは言わない。何故なら、誰かが事実を伝えなかったら、その歴史がなかったことになってしまうからだ。歴史の空白を作ってはならない。

デジタル時代の高等教育を支える、 先進的アプローチ

あらゆる業界でデジタル化やDX化が進展している中、この流れは、大学業界においても例外ではない。コロナ禍の影響により、大学では、オンライン教育環境の整備やDX化が急速に進展し、オンライン教育環境整備におけるデジタル化の一例としては、講義資料などのオンライン配信、課題提出、成績管理など多くの機能を有するLMS(学習管理システム)の導入が挙げられる。また、柔軟な学習環境の提供のためのBYOD(Bring Your Own Device)の導入も各大学で進んでいる。

その中で、「学生証」に関するデジタル化の取り組みを行う大学も出てきており、世界中で利用できる学生の身分証明書である国際学生証(ISIC)もアプリが導入さ



れるなど、欧米を中心とする海外の大学では、すでにデジタル学生証やモバイル学生証を導入している大学も出てきている。日本国内においては、企業と連携しブロックチェーンなどの最新のデジタル技術やアプリを活用した学生証のデジタル化に向けた実証実験に取り組んでいる大学もある。これらの取り組みには多くのメリットがある一方で、デジタル化に伴うコスト負担、セキュリティの問題やプライバシーの懸念、デジタル格差の拡大などいくつかのリスクや課題も存在する。

本企画では、急速に進むデジタル化の中における「学生証」について、各大学・企業の取り組み事例を基に、現状と課題、今後の展望を探る機会としたい。



CONTENTS

学内PASSの実証実験について

新山 文洋 東洋大学情報システム部

情報企画課課長

笠原 隆 東洋大学学生部学生支援課課長

価値・機能で捉えなおす学生証の未来

―体験価値向上のパスポート―

査証としての学生証―

渡辺 圭祐 学校法人追手門学院

CXデザイン局長

学生証の新時代へ

―東北大アプリの可能性―

藤本 一之 東北大学情報部

デジタル変革推進課課長

通学証明書発行のデジタル化に向けて

―証明書発行サービスを活用した

社会実証の狙いと成果―

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）

学内PASSの

実証実験について

新山 文洋

東洋大学情報システム部情報企画課課長

笠原 隆

東洋大学学生部学生支援課課長

1 実証実験の背景

東洋大学では、「東洋大学教育DX推進基本計画（2021年1月に策定）」の一環として「東洋大学公式アプリ」に学内PASSの機能（通称「TOYO-PASS」）を開発し、運用している。今回は、この「TOYO-PASS」に係る取り組みを紹介したい。

この計画は、学生と大学とのデジタル的な接点を強化することで、学生の行動履歴等のキャンパスライフに係るデータを一元的に把握し、成績や履修、進路情報等と併せて統

合的に把握・分析・活用することとしており、計画の全体像のなかの一要素として「TOYO-PASS」の開発に着手したものである。

また、初期費用を抑えることや学内諸制度の改善が先に必要であったため、マイナンバーとの紐づけやブロックチェーン対応、交通系ICカードとの連携などはいったん後回しにしている。本学が行った実証実験は、今後想定される学生証のデジタル化に備えた試みであることから、同様のお悩みをお持ちの大学にとって参考になれば幸いである。

さて、学生証の提示を求める事例や件数について、全学的にきちんと把握したことはあるだろうか。凡そ^{およ}そのケースは挙げられるかもしれないが、少なくとも本学では、利用実績まで十分把握してはいない。

図書館の入館時や証明書発行機での本人確認などが主な利用であり、そのほかとして定期試験受験時の机上提示がたまにある程度である。かつては、窓口対応のときに学生証を提示させることが頻繁にあったが、ほとんどの業務対応がWebシステムによる申請や閲覧が可能になった今、カード学生証の利用は段々と少なくなっていると思

われる。一方、学外では、美術館や映画館その他公共施設等の学生割引の利用が主であろう。学生たちにとってはどちらかといえば学外利用のほうが重要な使途でもある。

このような状況下で、本学では磁気カード学生証の発行を長きにわたり、継続してきている。

また、学則には「入学手続を終えた者には、学生証を交付する」と規定しており、本学学生としての身分を証明するものとして、発行は必須なものとしている。磁気カード学生証でないとダメだと学則で縛っているわけでもないが、なんとなく長らく続いている学生証としての役目が磁気カードに残り続けている。

一方、学内で行った学食サービスに係る学生アンケートでは、ほとんどの学生が電子決済やキャッシュレスに対応する習慣があることが明らかとなっている。そのほかのアンケートやリクエストフォームなどでも電子決済対応を希望する声がよく届く。

商品等の購入時の支払いと併せて、利用者の信用のもとに手続きが成立しているケースが世間一般的になってき

たことに對し、大学サービスが依然として物理的なカードがないとサービスが受けられない、といったままでは、「時代に取残されてしまう」ことは十分予測できる状況にある。

2 カード学生証のしがらみ

カード学生証にはいろんなしがらみがある。本学では新入生が入学するまでに、8000を超えるカード学生証を教務や情報システム部が発行しないといけない、いざ学生が使おうと思ったときに磁気データが消えて飛んでいて、窓口に行く羽目になる、定期試験のときに学生証を無くした学生が焦って再発行の申し込みに来た、図書館の入館ゲートにカードが詰まって困る、洗濯機で漂白してしまったので使えなくなつて困った学生が再発行手数料(2000円)が惜しくて諦める、といったいろんなことが起きていた。

さらに、学外の学割、とりわけJRの学割発行のためには、証明書発行機から専用用紙に印字しないといけない

ので、証明書発行機を使わないといけない、定期券購入のための有効期限がある学生証裏面シールを毎年張り替えないといけない（J-Rの見直しにより令和6年度から制度変更された）など、直接学生証とは関係なさそうで、実は関係してしまう、学内だけでは解決できないさまざまなものが絡みついていて、それをまずは解きほぐす必要がある。

3 TOYO-PASSの開発

こうした背景を踏まえて、「東洋大学公式アプリ」に学内パスとして、「TOYO-PASS」という機能を開発した。

機能としては、通常のスマートフォンカメラでは読み取ることのできない暗号化された二次元バーコードを表示し、本人情報の確認が可能になるというものである。教職員アカウントで起動した同アプリには読み取り機能も付いており、「東洋大学公式アプリ」がインストールされたスマートフォンやタブレットさえあればどこでも読み取り可能になるものとした。読み取り専用機も買う必要がない。

さらに、なりすまし対策として、一定時間を超えれば二次元バーコードが無効となるように施した。また、画面のスクリーンショットを他人に悪用されないよう、目視でも気づくように、秒まで表示する日時表示や、画面の一部をアニメーション表示する（動いてみえる）などの工夫をした。こうした技術的な検討も内部だけではなく、先進事例に携わっている企業とともに検討することで、短期間で導入まで一気に進められたが、あまり複雑な機能はあえて備えず省き、シンプルな機能だけに留め、今後拡張していくために必要なサービスや機能については、当面の間、内製化して進めることとした。

ちなみに、学生証の二次元バーコード化の実現をしたかったわけではなく、今後のデジタル化に向けた学内諸制度の解決が目的であるため、永遠に二次元バーコードで対応したいということではない。

然るべきタイミングで社会的な環境変化にも対応し、デジタル学生証に移行して、カード学生証そのものが不要になることがよいと考えている。



新機能①

TOYO-PASS

♡ TOYO-PASSを使って、学内各所で
実証実験を行います！

♡ TOYO-PASSの提示で、窓口等で
「本人確認」ができるようになります！

♡ 今後、TOYO-PASSを使用して
学内イベント等でのチェックインな
ど使える幅が増えるかも....？

**TOYO-PASS実証実験の掲示がある場合には
ぜひ積極的に協力してください！**



学生向けの案内の例

4 実証実験では何をしたか

実証実験で試みたのは、まず学内において「TOYO-PASS」を学生証に準じて本人確認に用いる」ことを決めた。学生証忘れで何かが利用できない、諦めるというのはよくない。図書館や各キャンパスの事務部にも相談し、

窓口や入館時の対応に協力してもらった。次に、学内イベント参加によるチェックインを試みた。例えば、国際部の留学フェア、就職キャリア支援部の就職説明会、ガイダンスなどである。

当然、事前予約・登録者のみ参加を認めたいケースもあるので、事前予約サイトはWebフォームを自分たちで作り、そこから事前予約者のみがチェックインできるようにしている。

また、オンライン授業やウェビナーにも対応して欲しいというリクエストが集まったため、投影資料側にアプリ専用の二次元バーコードを載せれば、学生側のアプリからでもチェックインできるように改善し、ウェビナー対応も行った。

こうした活動により、従来は当該部署しか把握していなかった学生記録が部署を越えて、比較的容易にまた短時間で共有できるようになった。

従来であれば、「こういう学生データない？」と、いろいろな部署に聞いては「うーん、あるみたいだけど担当が持ってたわからないよ」「去年のだったらあるけど、今年

のはまだ集計中で渡せる段階にないよ」「ウチのキャンパスのものはあるけど、全学分はないよ」といった具合で、学生がどんな活動をしているのか、学内企画がどれくらい参加されているか、ひいては、学生がどのような経験をし、成長に影響を与えているのかについて、可視化できる状態ではなかった。

2023年度時点では、学長の命により「データ活用特区」として就職キャリア支援部、国際部、学生部が中心となって積極的に活用してもらい、データ活用について部署間を越えて取り組んでいる。

また、学内専用のデータポータルサイトを構築し、段階的ではあるが、多様な学生の状況を教職員が俯瞰できるようにしている。いったん可視化し始めると、これではまだ情報が足りないという声も出る。「もっと学生のことを把握したい」という欲求に繋がることは計画としては望ましいことであり、まだ十分ではないがこのスタートラインに立てたことは大きいと思われる。

5 学生体験、学生同士の共感を生む TOYOIPASS

本学の「教育DX推進基本計画」は学生体験を重視する計画でもあり、少しだけ異なる仕掛けもある。

「入学式の入場者受付でTOYOIPASSを使おう」学内のワーキングなどを通じて検討し、およそ8000名の新生入生を日本武道館で「TOYOIPASS」を使って受付することとなった。毎年、日本武道館入場口では、学生証提示に慣れていない新生入生が居たり、雨天だったりすると傘を差しながら、手元で学生証を出すのにバタバタする。ちよつとしたことだが、これが5分10分と続くと武道館周辺は混雑し、通勤時間

入学式においてアプリを活用し受付を行いました

2023年4月6日に日本武道館で行われた「2023年度 東洋大学入学式」において、東洋大学公式アプリ内のQRコード表示機能「TOYO-PASS」を用いて受付を行いました。

新生入生には受付と同時に入学式を迎えた気持ちを「My Journey」機能で書き留めてもらいました。

「これから頑張りたい」「約8,000人の同級生がいると聞いて驚いた」「村田さんの祝辞に感動した」など、キャンパスライフの旅の始まりの思い出として、たくさんの言葉が寄せられました。



入学式における実証実験の様子を伝える記事

帯の九段下駅の混雑にも繋がってしまう。結果、新入生の約8割がTOYOOPASSで入場し、アプリや同時集計しているシステムも止まることなく、スムーズな入場受付ができたが、「TOYOOPASS」を読み取ると同時に、同アプリにある「My Journey」機能と連携して、入学式で感じたことやこれからの思いを学生たちにコメントしてもらった。

「My Journey」機能とは、キャンパスライフのなかで、自己省察したり、将来の目標を記録することのできる機能であるが、これと連携することで学生体験の可視化と共有に繋げることができた。なお、コメントはAIを活用し、ワードクラウド化して学生らに共有した。これによりZ世代にとって重要といわれる、他者理解、他者共感が得られやすい取り組みとなった。

また、本学では、「TOYO SPORTS VISION」を掲げており、スポーツを「する人、みる人、ささえる人」を応援する活動に大学を挙げて取り組んでいる。この活動と絡めて、硬式野球部やラグビー部の試合会場でのチケット配布にTOYOOPASSを活用した。これによりチケット配

布や集計に従事する職員や部員らの事務負担を減らすだけでなく、前述のMy Journey機能と連携して応援コメントを寄せてもらうなど、大学スポーツ応援文化の醸成に繋げるよう、取り組んでいる。

そのほか、「すきまのIT相談室」という職員らのIT課題解決チームにより、「TOYOOPASS」を使って、アスレティックトレーニングルームの利用者受付の省力化を図った。その他の学内の施設予約や貸出にも「TOYOOPASS」が徐々に使われ始めており、受付業務の簡素化にも役立ててもらっている。

このような形で、単なる施設利用の手続き効率化や出席記録に留まらずに、そのデータを活用することと併せて、利用者には体験の一環として自身の振り返りに繋げてもらうなど、これまでの学生証の枠や概念を越えた活用を生んでいる。

なお、同アプリは、専任教職員および非常勤講師も利用しているため、「TOYOOPASS」は教職員の本人確認にも利用できる。キャンパスの入構確認だけでなく、FD研修会の出欠管理、研究室や実験機器の利用予約

管理なども他アプリと連携しながら対応することが可能である。

「学生証」のことに取り組んでみたら、「教職員証」の解決範囲が見えてきたりする。実証実験をしたことで、人事部や入試部、管財部などの法人部門や学生部等の教学部門との協働により、さまざまな業務上の課題が互いに見えてくることもある。

6 今後のこと

本学では、定期試験時の本人確認、学外利用の対応がまだできていない。定期試験はやり方次第で対応可能とも考えられるが、本人が受験しているかを確認するには、顔写真の登録・表示も対応範囲に入ってくる。

現在の「TOYOPASS」では、「身元確認」として本人が本学の学生として実在しているかの確認範囲であり、「当人認証」と呼ばれる、確かに同一人物がその行為をしているか、といった当人性を確認することには課題がある。

顔写真データの登録・表示は、もちろん技術的には可能

であることは承知しているが、顔写真は個人情報でもあり、当人認証ができるため、認証技術の安全性を上げる必要があるであろう。セキュリティ管理について、技術的な確認はもちろん、学内制度の整備や運用面の課題を先に解決すべきであると考えている。

また、行政手続きの際に本人の確認を法令上必要とするケースと、学内の学生証利用のケースは異なるかもしれないが、大学は、学位の授与や各種証明書の発行、単位を授与する試験の実施といった比較的公共性の高い行為がなされている機関でもあることも認識したうえで進めなくてはならない。

すでに政府等が民間と連携し、「デジタル本人確認ガイドライン」などを示していることから、それらを参照しながら、本人確認レベルの重要度合いといったものを仕分け、整理することも必要であろう。また、単に利便性だけではなく、大学の信用を担保することにも留意することが求められる。

学外におけるデジタル学生証の普及については、他大学の先行事例にも大きく期待したいところではあるが、大学ごとに個別の機関に都度確認を取ったり、認証を受け

たりするのは互いにハードな業務となる。然るべき時期において、組織間の垣根を越えた社会的インフラ整備の環境として、学生証(学割を含む)に関するデジタル対応について、全体的な最適化を図るようなアクションを期待したい。その時は、本学もこれまでの失敗や経験をフルに活かして、他大学や他機関と連携して取り組みたいと考えている。

東洋大学「教育DX推進基本計画」関連サイト

<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/vision/dx/plan/>



価値・機能で捉えなおす

学生証の未来

―体験価値向上のパスポート・
査証としての学生証―

渡辺 圭祐

学校法人追手門学院C×デザイン局長

はじめに

追手門学院大学では、入学前から在学中、卒業後までの切れ目のない一元的なコンタクト機能を整備し、生涯にわたって学び続けることができる機会を提供すべく、2023年9月に「OIDAIアプリ」をリリースした〔図1〕。

すべての情報のポータル（窓口）機能を担い、時間割や大学からのお知らせの閲覧、個人タスクの管理、LMS（Learning Management System）との連携機能を有しており、学生や教職員の声を反映しながらアジャイル

開発でバージョンアップを重ね、アプリが学生生活のハブとなるよう展開している。

2023年12月には、QRの表示・読み取り機能を搭載し、電子学生証としての機能を付与させることとしており、本稿ではアプリを通じた学生証の未来についての考察を紹介したい。



〔図1〕OIDAI アプリ

1 “Real in Digital”の世界における学生証の価値(機能)

もともと学生証の価値(機能)とは、身分証明としての機能であり、物理的なプラスチックカードとして存在し、出席管理や大学施設利用、通学定期券の購入等で使用することが一般的である。しかし、急速なDX化が進むデジタル社会において、学生証というものの存在、またその価値の変容は自由自在であり、イノベーションのチャンスであると言える。

これまでは、私たちの生活(リアル)の中でデジタルを活用するという“Digital in Real”の世界であった。しかしながら、DX化が進むことで、もはやすべてがデジタルを前提とし、デジタルで完結していくなど、リアルがデジタルに包含される“Real in Digital”の世界へ変わりつつある。しかも、それはオフラインではなく、すべてがネットに接続されたオンラインを前提とするデジタルである(藤井・尾原「アフターデジタル オフラインのない時代に生き残る」2019、日経BP)。

実際、“Real in Digital”への変化の波は、大学の世界でも起こっている。そもそも教育の質保証として学修者本

位の教育に転換し、学修成果の可視化を図るためには学修行動や学修成果といったデータの蓄積が必要と認識されつつあり、また、それらはコロナ禍によるオンライン授業やLMSの活用によって加速の一途を辿っている。

このような変化の中にあつては、学生証の価値についても既存の枠組みを超え、従来とは全く異なる価値観で捉えなおす必要がある。

私たち追手門学院大学では、未来の学生証とは身分を証明したり、施設利用のためだけに存在するのではなく、「大学に関係するあらゆるステークホルダーの体験価値を向上させるオンラインデジタルツールの一部」として捉えている。

2 体験価値を向上させるトータルシステム

学生証を「ツールの一部」として捉えていると述べた通り、学生証が有していた機能は体験価値を向上させるトータルシステムの構成要素の一つとして組み込まれている。このような考え方の背景、そしてトータルシステムとは何かについて、順を追って説明したい。

(1) サービス・商品そのものではなく、価値・機能に着目する

私たちは何かサービスや商品を得るとき、そのサービス・商品そのものが欲しいのではなく、そのサービス・商品が有する価値や機能が必要としている。例えば、ドライバーという工具(商品)が欲しいのは、ドライバーという物そのものが欲しいのではなく、「ネジを締める」という価値・機能が必要だからこそドライバーという工具を得るのである。

学生証には、身分証明という機能や施設利用といった機能がある。すなわち、こうした機能を包含する価値を定義するとすれば「個人の識別機能があり、個人を識別することで様々なサービスを受けることができる」ことこそが学生証から抽出できる価値であろう。こうした価値・機能に着目すれば、必ずしも学生証はプラスチックのカードに拘る必要はないのではなからうか。

まして“Real in Digital”の世界においては、価値や機能はオンラインを前提としたデジタルの中で発揮されることとなる。学生証も物理的なカードとしてではなく、その価値や機能のみがオンラインを前提としたデジタルの中

に取り込まれていくことになるのだ。

(2) 体験価値向上のシナジー効果を生み出す価値・機能の組み合わせを考える

価値や機能を抽出することができれば、必ずしも形(モノ)に拘る必要はない。価値や機能を自在に組み合わせ、それを実現する新しい形を設計・構築すればよいのだ。

この価値や機能の組み合わせを考える上で、私たちが大事にしていることは「体験価値向上のシナジー効果」を生み出せるかどうかという点である。

体験価値とは、CX(Customer Experience)と呼ばれ、サービス・商品の価格や性能といった「経済的な価値」だけでなく、サービスや商品を利用する前から利用した後までの一連の過程を対象とした「感情的な価値」まで訴求することを意味する。

大学においては、単に授業の中身や教え方といった点に着目するだけではなく、履修前にその授業を学ぶことの意義が学生に伝わる仕組みや、履修後には何を学ぶことができたのかを可視化できる仕組みなどを組み合わせ、授業前後の一連の過程を通じて学生が学ぶことの楽しさ

や、教員や友人との交流から喜びを感じ、さらには自らの成長を実感（リフレクション）できるようにすることが重要である。何を教えたかではなく、何を学ぶことができたか、どのように成長を実感し、うれしい、楽しいと思えたか。学修者本位の教育への転換とは、まさに学生の体験価値を根本から見つめなおすことと同義だといえるだろう。

学生証から抽出した「個人の識別機能があり、個人を識別することで様々なサービスを受けることができる」という価値も、別の価値・機能と組み合わせ、体験価値向上のシナジー効果を生み出すことが重要である。

例えば、学生が施設利用をする場合に以下のような問題は無いだろうか。学生はどのような施設を利用できるかが分からない。学生証を持って窓口に来なければ予約ができない。窓口でなければ、空いている部屋を確認できない。紙に書かなければ申請ができない。その後、学生が実際に使ったかどうかは分からない。

学生が施設を利用することの価値を私たちはどう定義すべきだろうか。私たちは、学生にたくさん施設を利用してほしい。なぜなら、施設利用を通じて、学生が自主的な学修活動を行い、友人との交流を促進することでの体験

価値を向上させたいのだ。そうであるとすれば、「窓口」であることや「学生証」であることは何ら意味がなく、個人が識別できる機能が担保された中で、むしろ施設利用が促せる仕組みを構築する方が重要である。

それゆえ、私たちは「OIDAアプリ」に施設予約機能を付与し、アプリで空いている部屋を探し、アプリで予約し、アプリでチェックインするという仕組みを構築する計画である。アプリでは、どのような施設があつて、どのような使い方ができるのかを簡単に確認できることで施設利用前の学生の体験を担保する。また、アプリには利用の記録が残り、学生にとっても自らの活動記録が可視化されるだけではなく、大学にとっても利用状況を分析し、様々な改善につなげていくことができる。

(3) トータルシステムを設計・構築する

このように必ずしも形（モノ）に拘るのではなく、価値や機能を自在に組み合わせ、体験価値を向上させる仕組みを考えることができれば、それらをトータルシステムとして設計・構築していくことが肝要である。

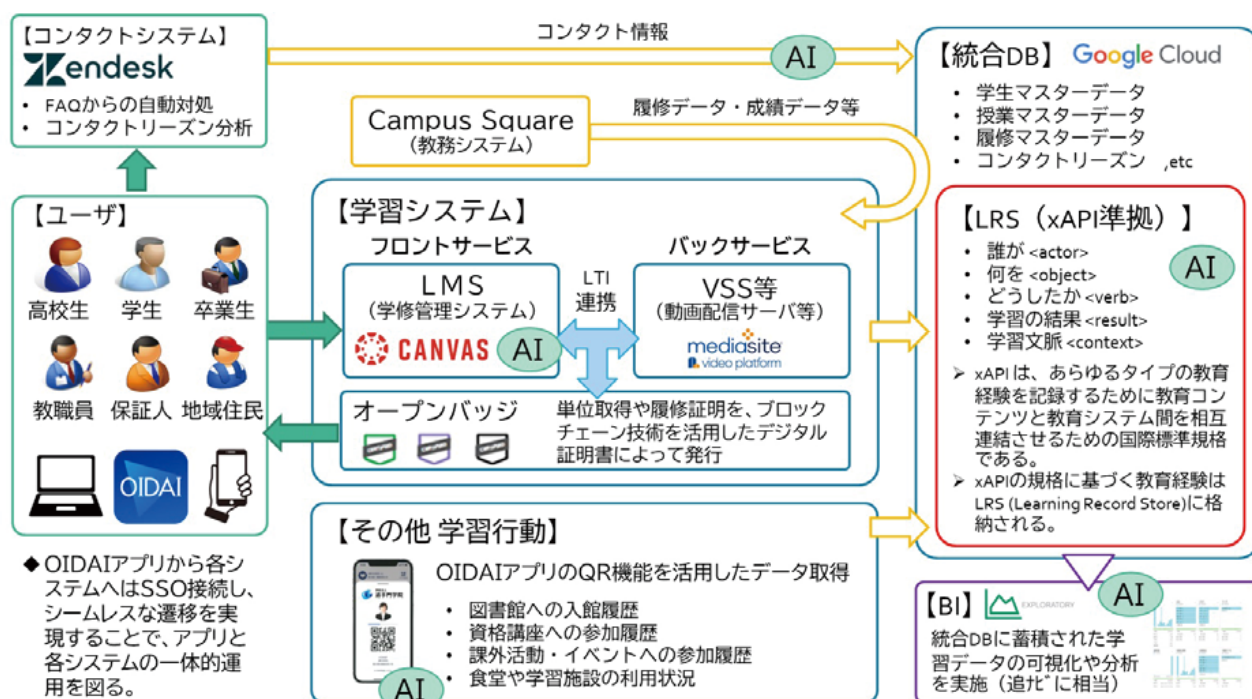
本学においては、教育の質保証という観点からトータル

システムを設計しており、学生証が有していた価値・機能も体験価値を向上させるオンラインデジタルツールの一部としてトータルシステムに組み込まれている「図2」。

学生証が有していた「個人の識別機能」という価値・機能はOIDAIアプリに組み込まれ、QRを活用したチェックイン機能やSSO(Single Sign on)によるシームレスに各種サービスやシステムにアクセスが可能になっている。

また、ブロックチェーン技術を活用したオープンバッジ発行管理システムを活用し、単位取得や履修証明をデジタル証明書としてアプリに表示させるなど、様々な既存システムをトータルシステムとして組み合わせることを考えている。

ここで重要なことは、価値や機能に着目し、最適解を組み合わせながら、セキュリティを含む様々な目的・目標を効果的・効率的に解決できる「トータルシステム」として考えることである。また、こうしたシステム投資は特にコスト負担も大きく、すべてを自大学(自社)で開発するのではなく、最適なシステムを組み合わせるインテグラル思考も重要である。



〔図2〕教育の質保証を支えるトータルシステム

3 OIDAアプリに組み込まれた学生証の未来

冒頭、未来の学生証とは身分を証明したり、施設利用のために存在するのではなく、「大学に関係するあらゆるステークホルダーの体験価値を向上させるオンラインデジタルツールの一部」であると述べた。学生証からは「個人の識別機能があり、個人を識別することで様々なサービスを受けることができる」という価値が抽出されたが、この価値は必ずしも学生のみに留まるものではない。ステークホルダーを広げ、様々な場面で活用の範囲を広げることができ、もはや学生証は学生証の枠組みを超えるものとなりつつある。

以下、OIDAアプリに組み込まれた学生証の未来として、本学での3つの検討の観点を紹介したい。

(1) 時間軸を伸ばす

現在、OIDAアプリは「学生生活」という時間軸に閉じている。しかし、学生の体験価値という観点からは、入学前から既に大学との関係は始まっている。また卒業後も大学との関係が切れるわけではない。すなわち、学生の

体験価値という観点からは、すでに受験を希望する段階から大学との接点が始始されており、卒業後もリカレント教育などの観点から大学との接点が継続するのである。

また、このような大きな時間軸だけではなく、授業という小さなカテゴリーでも授業前から授業後など様々な時間軸が存在しており、アプリが射程とする時間軸を伸ばすことで、アプリを基軸にトータルシステムから様々な価値を提供できるようになるのである。

例えば、アプリもLMSも同じトータルシステムの中に存在していることから、在学生でも卒業生でも同じLMSにアクセスすることになる。しかし、アプリに組み込まれた「個人の識別機能」によって、在学生、卒業生それぞれが許可されたコンテンツにアクセスができ、場合によっては同じコンテンツにアクセスできるというメリットも享受することが可能となる。

(2) 対象を増やす

次に、OIDAアプリは学生を対象としたものであるが、将来的には保護者や地域住民など様々な対象にアカウントを発行することを検討している。前述の時間軸を

伸ばすという観点も、高校生・受験生・卒業生というセグメントで考えれば、対象を増やすことと同義である。

地域住民へもアカウントを発行し、アプリを使えるようにすることで、トータルシステムの中で在学生や卒業生と同じようにLMSへアクセスし、学び直しの機会を得るだけではなく、地域住民として学内施設の予約や利用が可能になるなどといった可能性も検討することができる。

(3) タッチポイントを増やす

このように時間軸を伸ばし、対象を増やすことで、様々なタイミングで様々なステークホルダーとの接点(タッチポイント)を増やすことができる。イベントの開催、LMSを通じた大学授業の開放など、個人の識別機能とトータルシステムを最大限に活かしながら、アイデア次第で様々なタッチポイントを設計することが可能となるのだ。時間軸を伸ばし、対象を増やしても、肝心のアプリを使ってもらえなければ、意味がない。ステークホルダーがメリットを感じるができるタッチポイントの設計は、学内のすべての部署で考え抜かねばならないといえる。

やういに

既存の学生証の枠組みを超えなければ、学生証の未来を想像することは困難であろう。学生証という形(モノ)や既存の価値・機能に拘ることなく、新たな価値と定義の中、未来を考えていく必要がある。

本学では、未来の学生証とは身分を証明したり、施設利用のために存在するのではなく、「大学に関係するあらゆるステークホルダーの体験価値を向上させるオンラインデジタルツールの一部」として捉えた。もはや、学生証は学生のためだけに存在するのではなく、個人の識別機能という観点から様々なステークホルダーに適用され、またトータルシステムという大きな枠組みの中で様々なメリットを享受できる仕組みに深化している。

学生証が有していた「個人の識別機能」を組み込んだOIDA Iアプリは、体験価値向上のためのパスポート・査証のようなものだと考えている。アプリを入手し、アカウントを発行することは、追手門学院大学との接点を持つことができるパスポートや査証を得ることを意味する。各国に就労ビザや学生ビザなど様々な査証が存在するよ

うに、本学にも受験生・学生・卒業生・保護者・地域住民など様々なステークホルダーがおり、そのステークホルダーごとに、アプリを通じた大学との接点が実現され、様々な体験を享受することができるのである。

学生証の未来は、価値・機能で捉えなおしトータルシステムに組み込むことで、無限の可能性を秘めたものであるといえるだろう。

学生証の新時代へ

―東北大アプリの可能性―

藤本 一之

東北大学情報部
デジタル変革推進課課長

はじめに―東北大アプリ構想とは―

東北大学は2020年6月、新型コロナウイルス感染症という世界規模の危機を克服するため、新常態のもとでの社会変革を先導するための取り組みを開始した。その一環として、窓口サービスや各種手続について、従来「あたりまえ」とされていた業務の見直しを徹底する「オンライン事務化宣言」を発出した。同年7月には、「最先端の創造、大変革への挑戦」を掲げた「東北大学ビジョン2030」をアップデート。大学の変革を加速する「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定した。この戦略は、教

育、研究、社会との共創など、本学の諸活動のDXを強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して、ボーダレスで多様性に富み、真にインクルーシブな大学を創り上げるためのものである。

これらの宣言や戦略を実現するため、国立大学法人で初めて、CDO(Chief Digital Officer: 最高デジタル責任者)を創設。大学DXを強力に推進する司令塔のもと、公募で集まったメンバーによる「業務のDX推進プロジェクト・チーム」を結成した。

以降、これまで本学はあらゆるDXの施策を行っているが、その一つが「東北大アプリ構想」である。これは、プラスチック製のカードが主流である学生証や職員証をスマートフォンでアプリ化するだけでなく、本学の学生や教職員のみならず、広く本学を取り巻くステークホルダーに向けてサービスを提供し、それによって本学へのエンゲージメント(愛校心)を向上させることを目指すものである。

1 学生証の歴史

学生証とは、学校が学生各々に対して交付し在学を証

明する文書であり、いわば学生の身分証明書である。古くは紙製のものであり、本人確認は目視によるものであった。1990年代の終盤頃から、プラスチック製のカードに、個人を識別するデータを記録した磁気ストライプやICチップが搭載されたものと順次置き換わりが進み、それまでの目視による本人確認に加えて、例えば機械による本人認証のためのデバイスとしての役割も担うようになり、以降、約20年以上の長きにわたり使われてきた。カードに記録された個人を識別するデータは、図書館や建物への入館などのさまざまなシステムと連携することにより、利用者の利便性向上はもとより、業務の効率化やセキュリティの強化を実現しているのである。

2 東北大学の現状

現在、本学の学生証は、磁気ストライプを搭載したプラスチック製のカードである。これは主に図書館の利用証として、また証明書自動発行機や一部建物の入館に使用されている。一方、職員証は磁気ストライプと非接触ICチップを搭載したハイブリッドカードとなっている。そのた

め、学生と教職員両方に対してユニバーサルなサービスを提供する際には、磁気ストライプを使用したものに限られる。これは、サービスにICチップを使用すると、学生は利用することができないためである。例えば、ICチップを読み取るタイプの入館システムを導入している建物では、学生には別途ICカードキーを配付する必要がある。学生や教職員の間で区別なく、全ての大学構成員に共通のサービスを提供するためには、まず学生証と職員証のフォーマットを統一することが必要となるのだ。

3 新たな学生証像を目指す「東北大アプリ構想」

学生証と職員証のフォーマットを統一する手段としては、学生証を職員証と同じようにICチップを搭載したものに変更することが考えられるだろう。それにより、ICチップを利用し、全ての大学構成員に共通のサービスを提供することができるからである。

しかしながら本学は、「コネクテッドユニバーシティ戦略」のもと、教育、研究、社会との共創などの諸活動を、データ活用によって高度化することが必要であるとの考

えから、スマートフォンアプリによる学生証と職員証の統一を目指すのである。

東北大アプリは、App Store&Google Play等アプリケーションのダウンロードサービスから誰でも入手することができ、本学のポータルアプリとして情報を提供することに加え、図書館や植物園等、本学の一般公開施設の利用証や、オープンキャンパス等、本学の各種イベントへの参加申し込みのように、本学構成員に限らず、多くの方々に広くサービスを提供することを想定している。

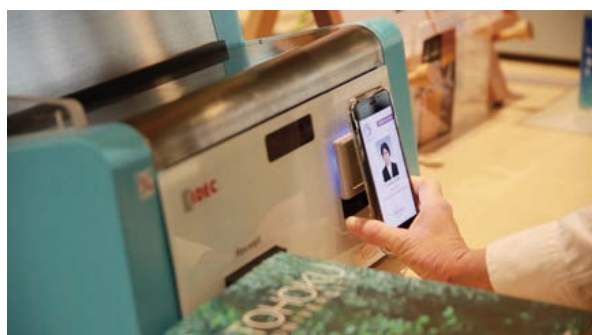
特にオープンキャンパス等、本学のイベントへの申し込みを東北大アプリによって行うことで、入学希望者のデータを入学前から把握することができるようになる。本学に入学した際には、学生証を東北大アプリに搭載するとともに、東北大アプリは学務情報システムと連携し、履修、休講・補講・教室変更、成績確認など、在学期間中の教学に関する全ての情報を一元的に把握することが可能となる。さらに、学生からの相談や各種手続きの受け付けも行い、学生と大学との間を繋ぐプラットフォームとして学生生活を全面的にサポートする。卒業後、本学に研究者として採用された場合には、新たに東北大アプリに職員証が搭載され、在学中と同

じように利用することができ
る。また、同窓生ネットワーク
の構築に活用することも期待
できる「写真」。

このように、東北大アプリと、それにより提供されるサービスの利用によって蓄積される教学データを分析することで、教員は学生への支援をよりよいものに行うことが

でき、学生に対するサービスレベルの向上に繋がるだろう。職員にとっては、東北大アプリが窓口の代わりを担うことで業務負担が軽減するだろうし、執行部はエビデンスベースの大学経営を実感するだろう。まさに、データ活用による大学の諸活動高度化そのものである。

東北大アプリは単に学生証と職員証のフォーマットをスマートフォンアプリ化によって統一するだけではなく、学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し、支援へと結びつける学生マネジメントの手法であるエンロールメント・マネジメントを実現するプラットフォームと



〔写真〕東北大アプリの利用イメージ

して、学務情報システムで管理された在学生のデータに加え、入学前や卒業後のデータを紐付けることが実現するのである「図」。



〔図〕エンロールメント・マネジメントの全体像

東北大アプリは、2025年度からの運用を予定している。学生証をスマートフォンアプリ化することで、データを活用し大学の各活動を高度化するという、新たな役割を果たすことになる。さらに、例えばマイナンバーカードと連携し、成績証明書等の各種証明書を、学生のマイナポータルへ配付する等、外部サービスとの連携によってさらなるサービスレベルの向上も期待できる。

この構想を進める上で必要となるデータの収集にあたっては、従前以上にプライバシー保護が重要となる。エンロールメント・マネジメントの実現、東北大アプリの提供開始に先立ち、想定される利用シーンを網羅したプライバシーポリシーの全面改訂を実施するとともに、今後とも社会やIT技術の変化に応じた不断の見直しを行っていく方針のもと、本学は学内外問わず、あらゆるサービスが東北大アプリと繋がる未来を想像しているのである。

かつて紙製の学生証がプラスチック製のカードに置き換わったように、東北大アプリはプラスチック製のカードを置き換える新しいスタンダードを目指すのである。

通学証明書発行の

デジタル化に向けて

―証明書発行サービスを活用した
社会実証の狙いと成果―

西日本電信電話株式会社
(NTT西日本)

はじめに

あらゆる業界でデジタル化やDXが進展している中、大学など高等教育分野ではICTを活用した「教育の高度化」が必要とされている。また、その教育の高度化に力を注ぐためにも、学生向けサービスの利便性向上や大学職員の業務効率化も求められている。大学DXは、デジタル技術を取り入れることで、学生のまなびの自由度や質の向上、大学の経営や運営の効率化やコスト削減への貢献、

社会や産業との連携や貢献につなげることができ、多くのメリットをもたらすことが期待されている。

現在、NTT西日本が大学DXの加速をサポートするサービスとして、2016年より「証明書発行サービス」※1を提供している。証明書発行サービスとは、大学が発行する各種証明書をコンビニ・郵送・学校の専用発行機・PDFオンライン送付にてカンタンに受け取れ、さらに決済機能を有した便利なサービスである。急遽、証明書が必要になった場合でも大学まで取りに行く必要がなく、24時間365日WEB申請することができ、海外で証明書が必要になった場合でも大学から直接EMS（国際スピード郵便）などで海外送付が可能となっている。従来のような手作業で対応することなく、学生・卒業生に対して確実な証明書の自動発行が可能となり、発行枚数が急増する繁忙期における大学職員の稼働削減に貢献している。現在、日本全国の約100大学（短期大学・専門学校・広域通信制高校法人を含む）より申し込みをいただいております。現在も導入件数を伸ばしているサービスとなっています。

この証明書発行サービスが持つ、大学により信頼性が担保された学生情報を活用した新たな大学DXとして、

学生の通学定期券の購入における流れに着目をした。現在、大学では学生の通学定期券の購入にあたり、事前準備や学生対応などを含む多くの稼働が発生している。内容としては、通学証明書（大学によっては通学定期発行控）の準備、各学部窓口への通学証明書の設置、学生一人一人への通学証明書の配布、そして学生より申告があった通学経路の妥当性の確認である。通学経路の確認においては、大学職員が地図アプリを用いて最寄り駅を確認し、乗り換え案内アプリを用いて金額、時間的に妥当な通学経路であるかの確認を行っている場合もある。さらに大学によっては繁忙期に特設窓口を設置するなど、負荷の大きい業務となっている。また、ほとんどが紙での運用となっているため、大学として学生の経路情報を管理することが難しく、鉄道会社から問い合わせなどがあつた際にすぐに確認、対応ができないという問題もあつた。

学生にとっても、年に1度の対応とはいえ負担は大きい。まず大学窓口の営業時間内に通学証明書を受け取りに学校へ登校する必要がある、必要情報の記載、大学職員による通学経路の確認を受け、そして駅窓口の行列に並んだ後に通学定期券の購入が可能となる。この対応が

3月末～4月頭の短期間に集中するため、大学窓口や最寄りの駅窓口では多くの学生が殺到し待ち時間かなりの負担となっている。

これらの課題解決に向け、阪急電鉄沿線にある関西学院大学を実証フィールドに、NTT西日本の証明書発行サービス、阪急電鉄のeていきシステム^{※2}を軸として、通学証明書のデータ連携による通学定期券購入に関する実証実験を実施する運びとなった。

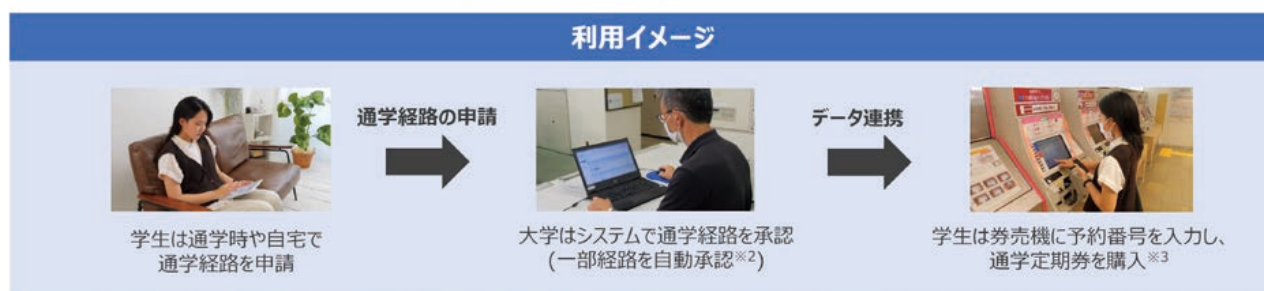
1 実証実験概要

関西学院大学では、大学が発行する通学証明書相当の文書として、毎年春に各学生の住所氏名などを記載した「通学定期発行控」を在籍する全学生分印刷し、通学定期券購入のために必要とする学生へ大学窓口にて個別に配布している。このうち、教育学部全学部生（約1400名）を対象に、2023年3月22日～2023年4月30日の約40日間、通学経路証明書の申請から証明書の発行をシステム化し、その証明書データを鉄道会社のシステムと連携させ、通学定期券の予約購入をオンラインで実現す

るという実証実験を実施した「図」。具体的には以下2つの観点においてフィジビリティの検証を行った。

①これまで大学窓口にて学生申告の通学経路を一つ一つ確認し発行していた通学定期発行控を、通学Web^{※3}システムを活用することでデジタル化する。承認された通学経路情報を証明書発行サービスにデータ連携し、通学証明書の自動発行を実現することで大学稼働削減の効果を検証。また、より稼働削減につながるよう通学経路の妥当性確認の部分については、大学・自宅の最寄り駅かつ最短経路など一定の条件を満たした申請の場合はシステムにて自動承認する機能を試験的に導入し、適切な通学証明書をどの程度自動発行できるかどうかを検証した。

②これまで学生が駅で通学定期券を購入する際、駅窓口に通学定期発行控を持参する必要があったところを、通学経路情報をデジタルデータのまま阪急電鉄のeていきシステムに連携することで、発行された予約番号にて券売機で通学定期券の購入を実現する。これにより、他社連絡定期券を含め、阪急電鉄が発行可能な範囲については、学生が駅窓口に通学定期発行



※1 株式会社ヴァル研究所が開発している通勤費業務支援サービス「駅すばあと 通勤費Web」を活用しています。サービス名は仮称となります。
※2 今回の実証実験では大学・自宅最寄り駅かつ最短経路など規定の条件を満たした場合に自動承認を行います。
※3 阪急電鉄にて購入できない定期区間は、証明書発行サービスを用いて、通学証明書を発行し、鉄道各社の定期券発売窓口で購入を行います。

[図] 実証実験概要図

控を持参することなく定期券を買うようになる。学生の利便性向上および阪急電鉄側の業務効率化、駅窓口の混雑緩和などに対する効果を検証した。

2 実証実験の結果

本検証期間中は、これまで関西学院大学にて配布していた「通学定期発行控」の配布を原則取りやめることで、通学定期券が必要なほとんどの学生にこのシステムを利用していただくことができた。その結果、サービス導入後を想定できる実績数値やサービスを利用した大学職員・学生からのリアルな声、システム運用における課題や改善点など、大学DXの推進につながる有効な検証結果を得ることができた。

大学がこれまで対応する必要があった通学経路確認作業をシステム化する自動承認の仕組みについては、全体の61%が自動承認のルールに適合する結果となった。自動承認の仕組みを取り入れることで、これまで大学側が手作業で経路を確認し承認していた業務稼働の大幅な削減につながった。また、この検証を通して、大学の負担となっ

ていた通学定期発行控（文書）の準備、学生への配布などの稼働も大幅な削減につながる結果となった。この業務稼働の削減と電子データ化による紙の削減により、サービス導入後を想定した費用対効果についても有効な実績を得ることができた。さらには、大学として学生の申請内容（申請日、通学経路、住所など）をシステム上一括で管理することができるようになり、もし鉄道会社から問い合わせがあったとしてもタイムリーに対応できる運用を実現することができた。また、学生においても、実施後アンケートにてサービスにメリットを感じたという声が86%となっており、利便性を感じていただけた。特に、行列に並ばずに定期券を購入ができる点や、決められた時間内で大学に用紙を取りに行く必要がなくなる点において多くの前向きなコメントをいただいた。

有効な検証結果を得ることができた中で、課題や改善点も見えてきた。通学経路は通勤経路のように明確な基準（自宅から最寄り駅の距離や自転車やバスの利用制限など）を設けることが難しく、あらゆるパターンの学生の条件に対応できる必要がある。鉄道会社においても、各社によって通学経路における規定や運用に差異があるため、

各社が受け入れ可能な共通の自動承認ルールの設定が課題となる。また、学生アンケートより、システムでの申請において使いづらかった部分やデータ連携におけるタイムラグの改善要望の声についても把握することができた。検証で得た課題や改善点については、今後鉄道会社や大学と引き続き協議を重ねながら解決策を見出していきたいと考える。

3 今後の展開について

この実証実験を通して、通学定期券発行における大学や鉄道会社の課題を明確化することができ、新たな大学DXの切り口を見出すことができた。本取り組みが多く
の大学、鉄道会社、その他交通機関に広がることで、業務効率化の効果がさらに向上し、通学定期券購入の混雑緩和という社会全体の課題解決につながると考える。

NTT西日本の今後の展開としてはトライアルで得た有効な仕組みを生かしつつ、課題として見えた部分については改善を図るとともに正式サービスとしての展開を進めていく方針である。まずは大学の通学証明書の発行に

おける稼働削減や運用改善を目的に、大学DXへの貢献をめざしていきたい。そして、将来的には公共交通機関との幅広い連携を視野に入れて、さらなる通学定期券購入などのDX推進に貢献していきたい。

【参考】本実証に用いた技術

※1 証明書発行サービス

学生は本サービスにログインすることで、通学経路の申請（※3に連携）、通学証明書の発行、通学定期券のオンライン予約（※2に連携）が可能。真正な在学情報と大学承認済みの通学経路データを組み合わせ、通学証明書のコンビニ発行やデータ連携を実現。

https://www.ntt-west.co.jp/business/cloud/lineup/university_certificate.html

※2

定期券インターネット予約サービス「eていき」（eていきシステム）阪急電鉄のWeb上で、利用区間や期間などを入力して予約番号を取得し、定期券発売窓口ではなく券売機で定期券の購入が可能。通学証明書の提出・確認は、駅窓口で行う方法と、Web上で画像を送付する方法の2種類がある。今回の実証実験ではAPIの実装により真正な予約内容がデータ連携されることにより、確認業務の省力化を実現。

<https://teikiyoyaku.hankyu.co.jp/eteiki/>

※3

通学Web

通学証明に必要な通学経路についての大学窓口への申請／承認がWeb上で実施可能。住所から自宅最寄り駅を特定し、大学最寄り駅までの最適な通学経路を探索可能。さらに最安経路な

※

ど規定の条件を満たしている場合には自動承認を行い、通学経路承認業務の効率化を実現。

<https://teiki-web.ekisport.com/>

サービス名は仮称となります。株式会社ヴァル研究所が開発している通勤費業務支援サービス「駅すぱあと 通勤費Web」をカスタマイズし活用しています。

歯学部における 社会系科目の教育

大澤 航介

東京歯科大学社会歯科学講座 助教

私は大学院卒業後の2020年4月、母校である東京歯科大学社会歯科学講座に助教として着任した。時はまさにコロナ禍の真つ盛りであり、教員としての最初の仕事はオンライン講義の環境準備から始まった。教員としては右も左もわからない中でのオンライン講義の準備は、とても苦労したことが記憶に新しい。

さて、私が教育を実践する学生は、歯学部・歯学科の学生（以下、歯学部生）である。学生全員の最終的な目標は歯科医師国家試験に合格し、歯科医師となることであり、その多くが将来は臨床家として患者の歯科治療にあたることになる。そのような学修者に対し、私は主に社会歯科学や医療倫理学、コミュニケーション学などの講義・実習を担当しているが、ここでは主に社会歯科学の講義について記述する。

社会歯科学とは、歯学部生が学修するカリキュラムにおける基礎系・臨床系・社会系のうち社会系に分類される科目であり、医事法制や社会保障制度など、基本的には座学中心で学修する科目である。前述の通り、多くの学生が将来的には臨床の道に進むこととなるため、学生としては興味を持ちにくい科目の一つであるだろう。かくいう私も学生の頃は臨床系の科目のほうが興味を持ちやすく、自然と学修意欲が湧いたものである。

そのような環境において、私が講義を行う際に最も意識していることは、「今学修している内容が、歯科医師となった時の自分自身にいかにか当てはまるものであるのか」ということを学生に意識してもらうことである。学生が講義を受講するうえで、学んでいる内容が単に試験合格のために必要な知識であるという認識ではなく、いかに歯科医師としての実践の場で活きる知識であるかを意識してもらえるように講義を行うことを心掛けている。例えば、医事法制の一つである歯科医師法の講義においては、単純に法律の内容や重要事項を説明するだけではなかなか学生の学修意欲は湧いてこないため、知識の定着にもつながりにくい。そこで、今現在学んでいる知識が歯科医師とし

て働く場面でどのように生きてくるかということ、自身の経験や実際の臨床現場での事例を用いて説明することで、興味を抱いてもらいやすくなり、知識の定着につながりやすくなると考える。学生自身が思い浮かべる歯科医師としての将来像に、学修している知識が活かしていることを認識してもらえば、歯学部生は興味を持ちやすいのである。そのためには私自身の臨床経験はもちろん重要であり、社会系の教員となった今も臨床を継続して行っている。また、様々な歯科関連のニュースを調べたり、臨床家の先生と会話をしたりすることで、講義に活かせる情報を日々収集している。

その他で意識していることとしては、双方向性の確保である。私の担当する学生に限った話ではないと思われるが、学生は実習形式の講義では能動的に学修できる学生が多いものの、座学形式ではどうしても受動的になってしまう学生が多い。そのため、双方向性を意識した講義を行うためにも、毎時間プレテスト・ポストテストの実施やディスカッションの時間を取り入れるようにしている。オンライン講義が中心の時期はこの辺りの時間の確保にも苦戦したが、Google Formsの導入や日々進化するZoomの

機能を用いることで概ね解決することができた。昨今のデジタルツールの進化には驚きとともに感謝することが多いが、適切に使いこなして教育に活かせるように自身も日々学んでいかなければならないと感じている。

早いもので教員となつて今年度で4年目を迎える。着任当初と比べると、様々なことに慣れてきたと実感しているが、慣れにより成長が止まってしまうことは避けなければならない。教育の進化に終わりはないということが私の考えであり、私自身が現状に満足してしまつては学生により良い教育をもたらすことはできない。幸いなことに、私の勤務する東京歯科大学は教育に熱心な教員が多く在籍し、講座内はもちろん、講座の垣根を越えて常に様々なことを相談できる環境が整っている。私一人ではいくら考えても出てくるアイデアや手法には限界があるが、大学が一体となつて教育に力を注いでいるため、常に周りの教員と教育手法やアイデアをディスカッションし、アップデートできることは非常にありがたい環境であると感じている。この恵まれた環境に感謝するとともに、常に学生に少しでも良い教育を実践できるように、これからも日々精進して参りたい。

東洋大学福祉社会デザイン学部 ・ 水村 容子「福祉社会デザイン学部学部長」

団地をキャンパスに新たな学びを創造する

はじめに

東洋大学福祉社会デザイン学部は、その前身であるライフデザイン学部での教育・研究をさらに発展させるべく、2023年4月、東洋大学赤羽台キャンパスに設立された新しい学部である。この新しい学部の3学科における教育内容や研究対象は、文字通り「人とその生活」であり、新しい社会の構築に貢献できる人材の育成を目指している。キャンパスが隣接するUR都市機構ヌーヴェル赤羽台(旧称・赤羽台団地)は、1960年代の高度経済成長期に供給が開始された戦後を代表する団地である。2006〜24年に建て替えによる団地再生が進められる

中で、住民の高齢化への対応や子育て支援、コミュニティ再構築の必要性などの課題が生じている。福祉社会デザイン学部では、こうしたキャンパス周辺の地域課題へ教育・研究を通じて貢献していくことにより、新たな学びの創造を目指している。

1 3学科の学び

福祉社会デザイン学部を構成する学科は、「社会福祉学科」「子ども支援学科」「人間環境デザイン学科」の3学科である。ここではそれぞれの学科の概要を紹介する。

「社会福祉学科」は社会福祉学を基礎とし、誰でもその人らしく生活できる共生社会実現に貢献するとともに

に、国内外のさまざまな課題に対峙できるグローバルな人材の育成を目的としている。それと同時に、福祉ビジネスなどの分野で新たな事業展開を担える人材の育成も目指している。「子ども支援学科」は、子どもと子育てを支援、地域社会づくりに貢献する専門性の獲得や、分野横断型教育を通じた子どもに関わる社会的課題の把握力・解決力の獲得を目標に教育を展開する。特に、多文化共生社会における保育の課題や、保育現場におけるICTの活用などについても学べるカリキュラムが用意されている。「人間環境デザイン学科」では、建築、生活機器、プロダクトなど生活に関わるあらゆる環境におけるユニバーサルデザインについて、ものづくりを通じて学ぶ。デザインの知識や技術を身に付けるとともに「全ての人に使いやすい環境」をデザインするため、人の営みを総合的に捉える視点を養うことを教育の目的とする学科である。

2

新たな学びの特徴

いずれの学科も実務家教育の側面を持つ教育内容であり、カリキュラムには「社会福祉学科」と「子ども支援学

科」は福祉施設や児童施設での現場実習が、「人間環境デザイン学科」では空間やプロダクトデザインに関するデザイン演習が位置付けられている。新しく開設された赤羽台キャンパスには、こうした実践的な教育を受け止める介護実習室、調理実習室、保育実習室、デザイン制作のための実験工房などが整備されており、少人数かつ対話・議論を重視した授業運営のための環境が整備されている。

また、本稿のタイトルにある通り、キャンパスの立地を生かし、「団地がキャンパス」というキャッチフレーズの下、学生と地域社会をつなぐ新しいタイプの教育展開を目指した「赤羽台LDL (Life Design Laboratory)」という活動も展開している。子どもの居場所づくりやコミュニティカフェ運営など、地域のイベントや施設に教員・学生協働で参画し、地域課題の把握とその解決へ向けた活動を展開している。

このような教育・研究体制の下、実社会に対する深い洞察力・理解を持つと同時に、自分自身の専門性に誇りを持つ専門家の育成を目指している。

[宮城学院女子大学]

建学の泉

長谷部 弘 宮城学院女子大学学長

宮城学院女子大学（通称MGU）の桜ヶ丘キャンパスには、大学礼拝や教職員礼拝が行われる礼拝堂の傍に小さな噴水池がある。1928年に作られて以来、学生たちの憩いの場として親しまれ、宮城学院の象徴とも言われてきた噴水池だ。初夏には新緑の若葉と木漏れ日の下で、秋には周囲の森の紅葉に彩られながら、ベンチに座って昼食を取ったり読書をしたりする学生の姿が見られる。この噴水池の奥には、初代校長であったエリザベス・R・プール博士の凛とした佇まいの写真がはめこまれた石碑が置かれ、「建学の泉」とも呼ばれている。

ところで、現在の桜ヶ丘キャンパスは、1980年に仙台市の中心部東三番丁の旧キャンパスか

ら移転して新たに建設されたものだ。キャンパス内にある赤レンガ壁の校舎群は見事に伝統的な雰囲気を出してくれてはいるものの、小さなミッシヨンスクールとして設立された宮城女学校以来136年間にわたって育まれてきたその歴史と伝統は、キャンパス空間という視点から見ると、1980年を境として、東三番丁キャンパス時代と桜ヶ丘キャンパス時代とに見事に分断されている。

宮城女学校が設立された年である1886年という年は、奇しくも日本の本格的な産業発展の開始年、いわゆる「企業勃興」の始まった年である。創設者たちの想いの中には、この女学校で学ぶ女性たちに、「文明開化」に代わって新たに始まろうとしている発展の時代を生き抜く精神と知恵を身につけて欲しいという願いがあった。

実際、設置時の書類には、創立者達が考えた教育の目的が記されている。それはキリスト教主義の道徳にもとづき、「最良の高等普通教育」を女子に授け、「善良有智の婦人」を育てることであった。「キリスト教主義の道徳」とは、原案では「聖書の教え」と直説法で記されていたとのこと。聖書はイエス・キリストを証言する書物であり、イエスの教えの基本は十戒の趣旨である『神を畏れ、隣人を愛

する』ことであるから、現在の宮城学院のスクールモットーに直結している。さらに、「最良の高等普通教育」という部分は、現代流に翻訳すると高品質のリベラルアーツ教育に相当し、「善良有智の婦人」とは、良識と知的誠実性と知恵を備えた女性のことであるから、現在宮城学院がタグ・ラインとして掲げている「愛のある知性」を身につけた女性ということになるだろう。建学時の女子教育の精神は、現在に至るまで驚くほどしっかりと受け継がれている。

伝統とは、過去の精神を引き継ぎながら、時代状況に対応しつつその姿を新たに变えていくものだ、と言われる。日本は、20世紀半ばの世界大戦と敗戦、そして占領期を経て高度経済成長を経験することにより大きく変わった。その中で、女子大学として中学校高等学校とともに教学体制の基礎を整えた宮城学院は、1980年、キャンパスを郊外の桜ヶ丘へと移転した。最近分かったことだが、その際、実は冒頭に記した旧東三番丁キャンパスの噴水池は移設されなかったのである。そこで、かつての噴水池に強い想いを持つ同窓生たちが資金を集め、移転後3年を経て、現在の場所にかつての姿そのままに復元したのである。それによって新旧キャンパスの空間的断絶は接合さ

れたわけだ。これが、建学の精神とともに宮城学院の伝統を象徴する存在の一つとしてこの「建学の泉」がとり挙げられる所以である。



現在の桜ヶ丘キャンパス 建学の泉

[名古屋学院大学]

麦粒苑の噴水「双葉」

小林 甲一

名古屋学院大学現代社会学部教授

本学の瀬戸キャンパスの中央に

は、地塩館、同朋館、栄光館など

の教室棟に囲まれた憩いの場所

「麦粒苑」があり、そこに「双葉」

と名づけられた噴水が設置され

ている。広場の名称は「よくよく

言っておく。一粒の麦は、地に落

ちて死ななければ、一粒のまま

ある。だが、死ねば、多くの実を

結ぶ。」(日本聖書協会『聖書 聖

書協会共同訳』ヨハネによる福

音書12章24節)に、噴水の名称

は「エッサイの株から一つの芽が

萌えいで、その根から若枝が育

ち、その上に主の霊がとどまる。

知恵と分別の霊、思慮と勇気の

霊、主を知り、畏れる霊。」(『同

右』イザヤ書 第11章1・2節)に

由来するものであり、キリスト教

主義大学である本学にとって大

切な空間の一つとなっている。

この噴水「双葉」は、1980年度の父母会卒業記念事

業で寄贈されたものであり、全体的には三本の柱とそれら

に支えられたドーナツ状の物体が三段に重ねられた塔の

ような構造物となっている。また、それぞれには、緑茶色の

「織部釉」^{おりべゆう}がかかり、ひと粒の麦が茎や葉に成長する意匠

が施された200枚ほどの陶板が貼り付けられており、塔

の内部には、これまた織部釉のしつかりとかかった躍動感

あふれる深緑色の大きな双葉が配置されている。つまり、

噴水それ自体が大きく美しい陶製のオブジェ「デザイン・

加藤元男 制作・大津範生」となっており、この双葉とそれ

を取り囲む造形は、学生による真理の探究と人格の陶

治、人としての成長、そしてそれに寄り添い、見守るものを

イメージして、株から若枝が生え、すくすくと伸びるさま

を表現したものと考えられる。

瀬戸キャンパスが立地する愛知県瀬戸市は、「日本六古

窯」^{よう}の一つとしてわが国を代表する陶磁器産地であり、そ

のなかでもさまざまな釉薬を駆使した多彩なやきものづ

くりのまちとして「日本遺産」にも認定されている。こう

した陶磁器産地・瀬戸で、しかもそこを代表する伝統的

な釉薬である織部釉で焼かれた陶製の噴水「双葉」は、瀬戸の地に根ざし、その品野の森のなかに広大なキャンパスを開設して学びの世界を切り拓こうとする想いが込められたものである。以前、瀬戸キャンパスで多くの学生が学んでいたところは、この前で卒業記念のゼミ写真を撮ったり、卒業式のあとには卒業生が水の中に突き落とされたり…。2007年に名古屋キャンパスが新たに開設されたため、麦粒苑と噴水「双葉」のあたりは静かになったが、それだけに一抹の寂しさを感じる。

この寄稿文を執筆するにあたり、改めて噴水「双葉」をじっくり眺めていると、三つの支柱それぞれに分けて、あの有名な聖句が刻まれた楕円の陶板が貼り付けられているのを確認することができた。「この水を飲む者はだれでも、またかわくであろう。しかし、わたしが与える水を飲む者は、いつまでも、かわくことがないばかりか、わたしが与える水は、その人のうちで泉となり、永遠の命に至る水が、わきあがるであろう。」（日本聖書協会『口語訳聖書』ヨハネによる福音書4章13・14節）伝統ある建学の精神「敬神愛人」の下、大学の新たな理念として「幽玄啓明」を掲げてキリスト教主義教育にまい進するとともに、そこ

に集う学生の学びと成長を願ってやまなかった当時の人びとの祈りがひしひしと伝わってくる。この噴水の下には、こうしたスクールモットーの泉が湧き上がっているのかもしれない。

「汝の立つところ深く掘れ、そこに必ず泉あり」とはニーチェの名言であるが、私立大学も、ただ見通すことのできない危機に萎縮したり、将来への不安に怯えて爆発したりするのではなく、その建学の精神とこれまで培ってきた大学の理念や特色を見つめ直すことが肝要ではないだろうか。



麦粒苑に立つ噴水「双葉」

[東邦大学]

建学の精神が息吹く新たな憩いの場

市原 克己 学校法人東邦大学法人本部施設部長

1 東邦大学 習志野キャンパス概要

東邦大学は額田豊・額田晉兄^{すずむ}弟により、女子の理科系教育の向上と健全な人間性の育成を目的に、帝国女子医学専門学校として1925（大正14）年に創設された。現在は医学部、薬学部、理学部、看護学部、健康科学部の5学部と、大学院の医学、薬学、理学、看護学の4研究科を擁する自然科学系総合大学である。そのうち薬学部、理学部、健康科学部及び大学院薬学研究科、理学研究科が置かれている習志野キャンパスは、千葉県船橋市にあった旧日本陸軍騎兵第十三連隊跡の国有地を第二次世界大戦終了後に払い下げを

受けたものである。戦前に建立された石碑類が点在し、歴史を感じさせる自然溢れるキャンパスで、約4000名の学生、約280名の教職員が日々勉学・研究に励んでいる。

2 創立100周年記念事業として

キャンパスには国有地払い下げ時から残る中央道路が通っており、両側に各学部の建物が配置されている。ただ、中央道路は正門から入るとやや湾曲して位置しており、見通しが悪かった。また、歩行者と車両とが同じ門を通るため動線が重なり、安全面が懸念される状況であった。そのため、歩行者と車両の動線を分ける歩車分離により、学生・教職員やご来訪者の安全を確保するとともに、より快適なキャンパスライフを実現させるため、本学の創立100周年記念事業の一環として、キャンパスの再整備を行うこととなった。具体的には歩行者専用の正門の新設、外構の整備、キャンパス内にシンボルステージ、イベント広場といった学生の憩いの場の整備、駐輪場・駐車場の整備と多岐にわたった。

3 新型コロナウイルス感染症禍で

本事業は、2019（令和元）年度中の工事着工を目指

していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等の影響を受け、一旦凍結せざるを得ない状況となった。一時は学生の通学もままならない状況であったが、学生の皆さんに再び明るい学生生活を新たなキャンパスで送ってほしいとの教職員の強い思いから、2021（令和3）年4月より本格的に着工し、2022（令和4）年8月に竣工を迎えた。

4 新たな憩いの場の誕生

新たに設置した正門を入ると、創立100周年記念モニュメントと噴水があるシンボルステージが目に入る。モニュメントには学祖・額田晋の著書で建学の精神である「自然・生命・人間」をシンボル化した本学のコミュニケーションマークをイメージした100個の模様が入る。また、噴水の水盤は本学のシンボルカラーのブルーを基調としている。晴れた日にはモニュメントが太陽に照らされて光り輝き、緑豊かなキャンパスに彩りを添えている。噴水は見ると人たちの目を楽しませ、心に潤いを与えるとともに、夜間にはライトアップされ、昼間とは異なる幻想的な光景が広がるなど、学生の新たな憩いの場として早くも定着し

ている。さらに、シンボルステージに隣接して新設されたイベント広場には、学生からの要望を受けてキッチンカーによるランチ販売が行われるなど、キャンパスライフを楽しむ新たな取り組みも始まっている。

いまだ新型コロナウイルス感染症は終息していないなか、学生の皆さんが明るい学生生活を送ることができる幸せな日々が一日も早く戻るよう、このキャンパス再整備が何らかの一助となることを願うところである。



創立100周年記念モニュメントと噴水

CLOSE-UP
INTERVIEW

小説家

澤田 瞳子 さんに聞く

「聞き手」脇浜 紀子さん 京都産業大学現代社会学部教授

豊かな想像力で
あったかもしれない
歴史を描き出す

さわだ・とうこ

1977年生まれ、京都府出身。同志社大学文学部卒業後、同大学大学院博士前期課程修了。2010年に長編作品『孤鷹の天』でデビューし、同作で中山義秀文学賞を受賞。2015年刊の『若冲』、2017年刊の『火定』など4作品が直木賞候補に選ばれた後、2021年に『星落ちて、なお』で、第165回直木三十五賞を受賞。

歴史ある京都の街で 本を読みふけた子ども時代

脇浜 京都にある同志社大学の今出川校地に来ています。クラーク記念館をはじめとした古い建物が並ぶ、とても美しいキャンパスです。本日、お話を伺うのは学生時代にこのキャンパスで過ごされた、小説家の澤田瞳子さんです。こんな素敵なキャンパスだったらさぞかし充実した学生生活を送られたのではないのでしょうか。

澤田 同志社大学は、京田辺校地と今出川校地の大きく2カ所に分かれており、それぞれに2年間通いました。京田辺校地は緑が豊かで、空き時間に芝生に寝転がって本を読んだりしていた思い出があります。ここ今出川校地に来てからは、図書館にこもって勉強していることが多かったですね。

脇浜 京都生まれ、京都市育ちとのことですが、ご自身の中で京都という場所がアイデンティティの一部になっているりするのでしょうか。

澤田 私は本当に京都しか知らないのです、正直、そういう実感はありません。ただ、日本の歴史や文化との距離の近さといったものを、日々楽しみ続けているのは事実です。

脇浜 文化や歴史が感じられる空気に包まれながら、お母さまである作家の澤田ふじ子さんが執筆される姿を目にしていたかと思いますが、その影響も受けていらつしやいますか。

澤田 子どもでしたから、母はそういう仕事をしている人なんだなくらいにしか思っていないませんでした。ただ、幼い頃から本だけは家にたくさんあり、自由にいろいろな本を手にとることができた環境でしたね。

脇浜 子どもの頃はどんな本を読んでいたのですか。

澤田 最初は普通に絵本や児童書が大好きでした。印象深いのは、野村胡堂の『銭形平次捕物控』です。テレビで銭形平次の時代劇を見ていたのですが、それに原作となった小説があることを知り、小学5年生の時に親に頼んで買ってもらったんです。

脇浜 小学校5年生で野村胡堂とは、渋いですね。

澤田 当時、『次郎物語』という小説が映画化されたのですが、その作者の下村湖人と野村胡堂の区別がつかなかったんです。それくらいの気軽な感覚で読んでいたのですが、現代ではなく過去のことを描いた物語があることを知るきっかけになりました。

奈良時代の研究と 能楽で歴史に触れる

脇浜 澤田さんは同志社女子中学校・高等学校に通われ、同志社大学に進学されましたが、同志社スピリットのようなものを感じることはありますか。

澤田 同志社大学の前身である同志社英学校の創立者・新島襄が好んだ「個儻不羈^{てきとうふき}」という言葉があります。才気がすぐれ、独立心が旺盛で、常軌では律しがたいことを意味しますが、その精神が同志社にはしっかりと受け継がれていると感じます。それぞれが自分の範疇^{はんちゆう}で自分の好きなことに挑戦する。自主性を重んじて、枠にはめない。そういうところが同志社スピリットではないかと思っています。

また、仕事で各地に行きますと、同志社出身の方とお会いする機会がありますが、初めてお会いしても通じ合うものを感じますね。

脇浜 確かに同志社大学は、澤田さんのような小説家を輩出したり、その一方でラグビーが強かったり、とても多様性がありますね。そんな大学へ進学することをどのように考えて決められたのでしょうか。

澤田 当初は神学部への進学を希望していました。宗教という全く知識のないことを学んでみたいと思ったのです。最終的にはもう少し幅を広げて、歴史や文化を学ぶ文学部文化学科文化史学専攻に進みました。

脇浜 主にどのようなことを学ばれたのでしょうか。

澤田 日本の歴史、その中でも奈良時代の文書について研究をしていました。

脇浜 なぜそこに興味を持ったのですか。

澤田 古代から近代まで歴史上の出来事に幅広く興味を持っていたのですが、近代と異なり、奈良時代のような古代になると残っている史料が少ないのです。読むべき文献が少ないからと決めたのですが、史料が少ないからこそかえって難しいのだと後で分かりました。

脇浜 大学では学業にいそしむ一方で、能楽部に所属されていたと伺っています。どのような活動をされていたのでしょうか。

澤田 高校生の時に能楽を観たのですが、正直なところ全く理解できませんでした。だから、自分



澤田 瞳子さん

が実際にやってみたら何か分かるんじゃないかと思って入部してみたんです。3年生までは紋付袴を着て、舞や謡の一部を練習したり。「面」や衣装を着けて舞えるのは4年生だけでした。入部してみるとかなりの体育会系で、想像以上に大変でした。当時は、舞台前はほぼ毎日稽古で、9泊10日の合宿は、朝7時半の朝食から始まり、稽古が終わるのは深夜。4年生で引退するまで活動を続けましたが、能楽を面白いと感じられるようになりました。人間関係も濃密で、先輩・後輩とは今でもお付き合いが続いていますし、今も鼓や笛を習っています。

史料を基に想像力を膨らませる

脇浜 奈良時代を研究したり能楽に励んだりした後、大学院へと進学されました。修了後にどのような経緯を経て小説家になったのでしょうか。

澤田 大学院を出た2003年はまだ就職超氷河期で、就職先を見つけるのに苦労しました。博物館の学芸員になりたいと考えていたのですが、求人もわずかで難しい状況でした。歴史に関わる仕事をしたいという思いはずっと抱いていたので、方法を模索した結果、歴史エッセイを書くように

なりました。歴史上の意外な小ネタなどについて書いていたのですが、歴史の面白さをより多くの方に知ってほしい、今度は小説を書いてみようと思うようになりました。小説を読むのが大好きで、歴史も大好き。だったら、歴史小説を書けば両方のいいところ取りができるんじゃないかという発想で始めました。

脇浜 デビュー作は、8世紀、天平宝字年間の少年たちの

生きざまを描いた『孤鷹の天』。2021年に直木賞を受賞された『星落ちて、なお』では、幕末から明治にかけて活躍した天才絵師・河鍋曉斎の娘、とよの人生を描いています。古代から近代まで幅広い時代を小説の舞台にしています。が、時代によって書く時の難しさに違いがありますか。

澤田 新しい時代の方が史料が多いので、調べるのに時間がかかりますし、得た材料を折り畳んで風呂敷のようにまとめる力が必要になります。一方、古代になるとまとめるべき史料が無さ過ぎて、空想を広げて新しいネタをどんどん自分で作っていかなくてはなりません。どちらも苦労はあり



ますが、苦勞の方向性が違いますね。私はできるだけ、事実があればそれを全て使いたいと思っていますので、おのずと全体のまとめ上げ方も変わってくるんです。

脇浜 『星落ちて、なお』を拝読して驚いたのは、ろうそくの灯が消えかかっている様子や、絵師が使う画材などについての緻密な描写です。実際に見たことがないと書けないような表現に感銘を受けました。それも頭の中で空想を広げて、表現の仕方を考えるのでしょうか。

澤田 例えば、その時代に道路は舗装されてないから、雨が降ったらぬかるみになる、そうすると歩きにくくなるから、人々は着物を尻端折しりはしよりりするだろう。そういう風に、一つの光景を書く時に想像を広げていきます。『若冲』という作品を書いた時には、日本画の先生のところへ取材に行き、日本画で使う道具や描き方について教わりました。そうした取材をすると想像を膨らましやすいいいのはありますね。

脇浜 その時代をほうふつさせるような古い言葉を多用しています。意識的に使われているのでしょうか。

澤田 そうですね。当時使っていた言葉をなるべくセリフの中に取り入れることでその時代の雰囲気が出せると思っています。話し言葉や描写だけでなく、地の文からも時代の

空気感を醸し出したいのです。

脇浜 『星落ちて、なお』を読み進めると、関東大震災のシーンが出てきて驚きました。あれは史実に基づいているのでしょうか。

澤田 実際に主人公であるトヨが、ああいった震災に巻き込まれたかどうかは分かりません。ただ、時代的には何らかの経験はしていたらと思ういます。

大学時代に身に付けたリサーチ力

脇浜 震災の描写もとてもリアルでした。何かリサーチなどはされたのでしょうか。

澤田 関東大震災は史料が多く残されているんです。竹久夢二も日記やスケッチを残していますし、吉村昭さんも『関東大震災』という作品を書いています。そうした過去の作品から学んだことは多いですね。

脇浜 そうしたリサーチをする時に、大学時代の学びが役立っていると感じることはありますか。

澤田 歴史の研究をするに当たってさまざまな史料を調べましたが、その時、目的とする情報にたどり着くにはどうすればいいのか、また調べることで何が分かるのかをいつ

も考えていました。そのおかげで、小説を書く際にも効率的にリサーチができています。例えば、富士山の噴火のシーンが出てくる小説を書く時に、歴史的な史料だけでなく、火山に関する学術書なども当たって、分かる箇所や必要な箇所だけを読んだりする。そうした資料の探し方ができるようになったのは学生時代です。

小説を例にとりましたが、いま世の中には情報があふれている中で、事実に基づいた情報を見極める力がとても大切になっていると思います。そういったこともつながっている気がしますね。

脇浜 小説にはいろいろなジャンルがありますが、歴史小説ならではの面白さはどこにあると思いますか。

澤田 私は歴史小説を人に薦める時に、歴史はかつて生きた人間たちのことを描いているという風に伝えていきます。歴史小説を通して、過去にこんな人が生きていたのかもしれない、こんな人間模様が繰り広げられていたのかもしれない、と提示することで、分かりにくいと敬遠していた人にも歴史に親しみを持つてほしいのです。

脇浜 書き手として楽しさを感じる部分はありますか。

澤田 最近忙しくて楽しいという感覚も忘れていました

が、やはり書いている時は楽しいですね。史料に出てくるよく知られていない人物について調べているうちに、どこにも書かれてはいないけれど、この人はこの時にこういうことを考えていたのではないかと、想像が膨らんでくることがあります。歴史学では、歴史に大きな影響を及ぼさなかった人々が研究されることは稀です。しかし、自分が想像を膨らませることで、歴史に埋もれていた人々が血肉を持った存在として感じられると、とてもわくわくしてきます。

脇浜 歴史上の人物に対してそんな風に考えたことがないのでとても新鮮です。澤田さんがわくわくしながら書いた小説の中でも、特に印象に残っている作品はありますか。

澤田 やはりデビュー作の『孤鷹の天』ですね。あったかもしれない歴史を掘り起こすことに、とてもわくわくしながら書いたのを覚えています。プロの小説家になるとは思っていなかったで、自分の持っている材料をふんだんに使って書きました。

普通の日常を生きるため アルバイトを続ける

脇浜 現在は作家活動を続ける一方で、同志社大学でアルバイト職員としても働いておられると伺いました。どの

ようなお仕事をされているのでしょうか。

澤田 所属していた研究室の先生が不安定な生活をしている私を心配してくださったことで、アルバイト職員という形で採用していただいたんです。それから15年以上、週1回、アルバイトに来て学生に書類を渡したり、コピーを取ったりしています。

脇浜 作家活動をしながらアルバイト職員を続ける理由はどこにあるのでしょうか。

澤田 まずは、図書館が利用できます。小説家は所属先を持たないので、調べものに大変苦労します。そんな中で大学図書館を利用させていただけるのは、とてもありがたいです。次に、私が人との会話に飢えていることがありません。私は家族と猫と暮らしていますが、家にずっとこもって執筆していると、若い世代の人たちと触れ合う機会がありません。やはり外から新しい情報が入ってこない、頭の中がどんどん曇っていきそうで。私にとって、知らない人と知らないお話ができる貴重な機会でもあるんです。

脇浜 若い世代の人たちは言葉遣いが面白く、エネルギーにあふれているので刺激を受けますよね。その刺激が小説家としての仕事にプラスに働いたりしていますか。

澤田 そもそも小説家がアルバイトをしているのではなく、アルバイト職員が直木賞を取ったと言った方が正確です。小説家になって賞を取ると、周囲の方がとても大事にしてくださいますが、例えば、農家である私が作ったカボチャがとても高い評価を受けたとしても、評価されたのはカボチャであって私の人間性ではありません。それと同じように、私の小説は評価していただけても、私自身はごくごく平凡な人間だと思っていますから、なるべく普通の日常を生きたいと思っています。

脇浜 先生と呼ばれるより、普通の日常にいたいのですね。

澤田 デビュー作の『孤鷹の天』が中山義秀文学賞という賞の選考対象に選ばれましたが、公開選考に当たって自分の写真を提出しなければならなくなりました。実はこの時、ピンクのウサギの着ぐるみを着た「着ぐるみ作家」として活動しようと思っていました。ただその時、他に選ばれていた候補者が大先輩ばかりで、そこに着ぐるみ姿で並ぶ勇気がありませんでした。仕方なく撮ってもらった写真を提出したところ、受賞してしまったという経緯があります。

脇浜 澤田さん個人とは切り離して、作品自体を楽しんでほしいということでしょうか。

澤田 なるべく普通の生き方をしたいということもありますが、小説家という枠にはまらず、新しいこと、興味のあること、知りたいことをどんどんやっていきたいというのが理由の一つです。

小説の舞台を海外にも広げたい

脇浜 先ほど猫のお話が出ましたが、そらちゃんという猫と暮らしているんですね。

澤田 もう10年一緒にいます。見ていると面白いですね。私の自由にならない、好き勝手に生きている生き物が、目の前にいるという感覚が刺激になります。小説では過去の人間を描きますが、違う時代に生きた人間も私が手を出せる存在ではありません。猫を見ているとそんなことを考えてしまうので、作品にも影響しているかもしれません。

脇浜 私も猫を飼っているので分かる気がします。小説を書く上でもう一つ影響を与えている生き物が海洋生物だそうですね。なぜ興味を惹かれるのですか。

澤田 大学院を出た後、海洋系の大学に入り直そうと考えたり、水族館で働きたいと思っていたくらい海洋生物が好きなんです。特にイルカやアシカなど海獣系の生き物が

大好きです。あとは知らないことを知りたいからですね。やはり私にとって未知の動物だから惹かれるのだと思います。

脇浜 大好きな生き物である猫や海洋生物をテーマに小説を書くことは今後ありそうですか。

澤田 来年発表する予定の短編で、おそらく猫を題材にしたいと思います。捕鯨はすでに複数の歴史小説の題材になっているので、少し新しいことを考えたいですね。

脇浜 他に構想されているテーマはありますか。

澤田 日本と外国の関わりについてはずっと興味があります。外から見た日本を知ること、自分たちのいるところもはつきり見えてくるように思います。今後は日本だけにこだわらず、世界の歴史を舞台に作品を書くかもしれません。

脇浜 今後の作品も楽しみにしています。本日はありがとうございました。



提言・主張

「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張についてご紹介する。

私立大学における

セクシュアルハラスメント・

性暴力の防止について

私立大学におけるセクシュアルハラスメントを含む

性暴力の防止について — 声明 —

令和5年11月27日

一般社団法人日本私立大学連盟

会長 田中 愛治

現在、セクシュアルハラスメント・性暴力は極めて深刻な社会的問題となっている。

日本私立大学連盟では、これらの行為を決して許さないという姿勢を表明するとともに、各加盟校での防止策や行為者への厳正な処分に関する具体的な事項を示し、その取り組みを推進する。

現在、セクシュアルハラスメントを含む性暴力は、極めて深刻な社会問題となっており、政府においても被害を防止するための法整備等が進められています。

社会に貢献し豊かな未来を切り拓く人材の育成が使命である大学において、セクシュアルハラスメント・性暴力は、断じて許されるものではありません。教職員や学生をはじめ教育研究に関わる様々な人々が集う大学は、これらの行

為が個人の尊厳を傷つけ人権を侵害すること、また教職員と学生との間だけでなく学生間でも起き得る可能性があることを強く認識し、防止に向けた体制づくりに努めなければなりません。

日本私立大学連盟（以下「私大連」）では、「私立大学ガバナンス・コード」において「ハラスメント」を大学の継続性を脅かす危機の一つとして位置づけ、適切な対応ができれば、教育研究活動の継続のみならず広く社会からの信頼を得ることはできないとし、会員法人に対し危機管理体制の構築を求めています。

私大連は、セクシュアルハラスメント・性暴力を決して許さないことを表明し、以下の通り、会員法人におけるこれらの行為の防止及び行為者への厳正な対応に向けた具体的な取組みを推進することとします。

<私大連会員法人の取り組むべき事項>

1. セクシュアルハラスメント・性暴力に関する継続的な研修や啓発活動の実施
2. セクシュアルハラスメント・性暴力を見逃さないための相談体制や適切に対応するために必要な体制の構築
3. 行為者に対する厳正な対処方針、懲戒処分基準の明確化
4. 教職員採用時のセクシュアルハラスメント・性暴力等の懲戒処分歴の確認
5. 行為者を懲戒処分とした場合の適切な公表
6. 警察や医療機関等の学外機関との連携

獨協大学
獨協医科大学
姫路獨協大学

いのくち ゆうじ
猪口雄二

学校法人獨協学園 理事長



2023(令和5)年8月2日付で新たに理事長に就任した。猪口理事長は、1955年

東京都出身。獨協高等学校から第1期生として獨協医科大学へ進学。卒業後同大学での勤務の後、医療法人財団を病院

長・理事長として経営する他、厚生労働省中央社会保険医療協議会委員、同省社会保障審議会医療部会委員などを歴

任。公益社団法人日本医師会副会長、公益社団法人全日本病院協会会長を現任。長年にわ

たり医療・厚労行政とのかかわりが深い。また、本学園評議員を2003年から2018年3

月まで務め、2018年4月から現在まで理事在任。長年にわたり学園経営に携わっている。

専門分野はリハビリテーション、整形外科。性格は慎重

繊細にして大胆。獨協学園の出身であることから学園への深い愛情を持っている。140年の歴史を有する本学園と、その構成

校すべての発展及び学生、教職員等関係する人々の幸せを願

い、理事長に就任した。急速な少子化の中でも学園の総合力によ

り、歴史ある獨協ブランドをさらに発展させたいと考えている。

学生時代からの趣味はギターで、現在もロックバンドを率いており、年数回のコンサートを開催している。

大正大学

かんだつ ちじゅん
神達知純

大正大学 学長



2023年11月1日付で神達知純仏教学部教授が第37代学長に就任した。任期は4年。

新学長は、1969年東京都生まれ。1995年京都大学文学部卒業、2003年大

正大学大学院文学研究科仏教学専攻博士課程単位取得

後退学。2008年博士(仏教学)。同年大正大学仏教学

部非常勤講師、2011年大正大学仏教学部特任専任講師、2015年大正大学仏教

学部准教授、2021年大正大学仏教学部教授。2017年学長補佐、2019年副学

専門分野は、天台大師ちぎ智顗の教学を中心に中国仏教や天台教学を研究。最近は、現代社会における仏教の役割にも関心を寄せている。

新学長は、2026年に迎える大正大学創立100周年を「第二の開学」と捉え、建学の理念である「智慧と慈悲の実践」に基づき、大正大学の教育ビジョン(慈悲・自灯明・中道・共生)に対して現代的な解釈を加えた新しい学力観を、学生に示していく。多忙の中でも、時折は趣味の音楽鑑賞と野球観戦でリフレッシュして大学運営にあたっている。

小仲 信孝（こなかのぶたか）

跡見学園女子大学学長。’82早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。跡見学園女子大学短期大学部を経て、’22より現職。専門は日本近代文学。

田中 愛治（たなかあいじ）

早稲田大学総長。’85米国オハイオ州立大学博士課程修了。政治学博士（P.H.D.）。早稲田大学教授、理事、世界政治学会（IPSA）会長等を経て、’18より現職。

伊藤 文一（いとうふみかず）

福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部学長。東京学芸大学大学院・九州大学大学院人間環境学研究科修士課程修了。’21より現職。専攻は学校臨床教育学。

津吹 達也（つぶきたつや）

武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授。’12グローバルビジネス経営大学院（MBA）修了後、アジア地域の海外営業、インドネシア駐在を経験。’21より現職。

請川 滋大（うけがわしげひろ）

日本女子大学学生生活部長・家政学部教授。’98北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学。’21より現職。専

門は幼児教育学。主著『子ども理解』等。

深尾 昌峰（ふかおまさたか）

龍谷大学副学長・政策学部教授。滋賀大学大学院修了。修士（教育学）。’10龍谷大学准教授、’18同教授に就任。’22より現職。社会貢献・SDGs等を担当。

八木 雅史（やぎまさし）

流通科学大学経済学部長教授。’88神戸大学法学研究科博士課程単位取得退学。修士（法学）。’88より現職。主著『新民法教室Ⅱ』（法律文化社）（共著）等。

山田 健太（やまだけんた）

専修大学文学部（ジャーナリズム学科）教授。’84青山学院大学卒業。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖縄報道』『法とジャーナリズム 第四版』。

渡辺 龍也（わたなべたつや）

東京経済大学名誉教授。’77東京大学卒、’89タフツ大学フレッチャー国際法・外交大学院修士課程終了。NHK記者、国際機関職員等を経て東京経済大学教員。

今井 重男（いまいしげお）

千葉商科大学副学長・サービス創造学部教

授、千葉学園理事。筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程。’21より副学長・理事。

滝澤 淳浩（たきざわあつひろ）

千葉商科大学サービス創造学部准教授。大学卒業後、証券会社営業職、電子部品専門商社広報室長を経て、’15より現職。

山田 真代子（やまだみよこ）

浜松市くらしのセンター消費者教育コーディネーター。静岡大学教育学部卒業後、小学校・幼稚園で勤務。’22より現職。

佐野 竜平（さのりゅうへい）

法政大学現代福祉学部教授。チェンマイ大学大学院芸術・メディア・技術学院修了（博士・知識創造論）。研究テーマは「アジアの障害インクルーシブな国際協力」。

瀧村 尚也（たきむらなおや）

麗澤中学・高等学校SDGs研究会顧問、地歴公民科教諭。法政大学法学部卒業。’18にパリスタから教員に転身し麗澤中学・高等学校で教鞭を執る。

杜 純江（もりよしえ）

白百合女子大学国際交流オフィス／プログ

ラム支援センター。白百合女子大学文学部
国語国文学科卒業。拓殖大学国際開発研
究所附属国際開発教育センター公開講座
「国際開発教育ファシリテーター養成コース
(通常)」修了。

福田 裕昭(ふくだ ひろあき)

学校法人立教学院理事長。’84立教大学経
済学部経済学科卒業。テレビ東京政治部
長、同席執行役員報道局長等を経て’22
より現職。

新山 文洋(しんやま ふみひろ)

東洋大学情報システム部情報企画課 課長。
学長室学長事務課、高等教育推進支援室、
大学評価支援室を兼務。

笠原 隆(かさはら たかし)

東洋大学学生部学生支援課 課長。

渡辺 圭祐(わたなべ けいすけ)

学校法人追手門学院CXデザイン局長。一
橋大学大学院国際企業戦略研究科博士課
程単位取得満期退学、芝浦工業大学、内閣
府等を経て’18追手門学院入職。

藤本 一之(ふじもと かずゆき)

東北大学情報部デジタル変革推進課 課長。

大澤 航介(おおさわ こうすけ)

東京歯科大学社会歯科学講座助教。’20 3
月東京歯科大学大学院歯学研究科修了。
博士(歯学)。’20 4月より現職。専門は社会
歯科学。

水村 容子(みづむら ひろこ)

東洋大学福祉社会デザイン学部学部長・教
授。博士(学術)。スウェーデン王立工科大学客
員研究員等を経て’06年より東洋大学。主著
『スウェーデン「住み続ける」社会のデザイン』。

長谷部 弘(はせべ ひろし)

宮城学院女子大学学長。’55生まれ。福島市
出身。’23 4月より現職。東北大学大学院経
済学研究科修了。専門は日本経済史。博士
(経済学)。

小林 甲一(こばやし こういち)

名古屋学院大学現代社会学部教授。’86神
戸大学大学院経済学研究科博士後期課程
単位取得満期退学。博士(経済学)。名古屋
学院大学現代社会学部学長、学長を歴任。

澤田 瞳子(さわだ とうこ)

’02同志社大学大学院文学研究科博士前期課
程修了。’10に『孤鷹の天』でデビューし、同作で
中山義秀文学賞を受賞。’21に『星落ちて、な

お』で、第165回直木三十五賞を受賞。

脇浜 紀子(わきはま のりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大
学法学部卒業。’90読売テレビ入社。’10大阪
大学大学院国際公共政策博士取得。研究
分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、
できる限り統一して掲載いたしました。

「大学院リカレント教育の再定義と再評価」
「リスキリング」という新たな社会のニーズ
を踏まえて」を公表

現在、国や産業界からは、Society5.0
時代に求められる高度専門人材の育成
に向けて、社会人の学び直しであるリカ
レント教育に関心が寄せられています。

教育研究委員会リカレント教育推進
分科会では、大学院教育およびリカレン
ト教育において私立大学が果たす役割
とともに、リカレント教育の推進に不可
欠となる企業・産業界との連携につい
て、また国の支援のあり方について課題
と提言をとりまとめました。

[https://www.shidairen.or.jp/
topics_details/id=4016](https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=4016)



会長の動き

● 11月6日(月)

主要国会議員に令
和6年度予算・税
制を要望



● 11月7日(火)

日本私立大学団体
連合会「私立大学
等の振興に関する
協議会」に出席
第8回常務理事会、
理事補欠選考委員
会に出席



● 11月21日(火)

第7回理事会、第2回総会に出席

● 11月29日(水)

全私学連合臨時代表者会議に出席

● 12月12日(火)

第9回常務理事会に出席

開催報告

● 12月5日(火)

令和5年度第2回財務・人事担当理事者
会議(オンライン開催)

● 12月11日(月)

『私立大学ガバナンス・コード【第2.0版】改
訂草案』に関するオンライン説明会

● 12月19日(火)

令和5年度第2回学長会議(ハイブリッ
ド開催)

私大連 TOPICS

▼ 各資料は、左の私大連Webサイトを
ご覧ください。

私大連Webサイトに
各種活動に関する情報を公開



<https://www.shidairen.or.jp/>

令和5年秋の叙勲・褒章

(私大連事業関係者)

◆ 瑞宝中綬章

市川 太一

(広島修道大学元学長、
広島修道大学名誉教授)

岩崎 宏

(福岡大学名誉教授)

小野 祥子

(東京女子大学元学長)

杉村 芳美

(甲南大学元学長、
甲南大学名誉教授)

鶴身 潔

(甲南大学名誉教授)

◆ 瑞宝小綬章

堀上 英紀

(法政大学名誉教授)

座談会 「大学におけるトイレの今どき事情—ダイバーシティの観点から—」

特集 「SGUが大学にもたらしたもの
—大学のグローバル化推進の10年と今後の展望—」

小特集 「大学のスポーツ支援体制」

だいがくのたから 東京国際大学

大学点描 京都精華大学

クローズアップ・インタビュー 巽 樹理さん（追手門学院大学共通教育機構准教授、元アーティストックススイミング選手）

編集後記

◆「フエアトレード」。この言葉を、何となく知っているという人は多いのではないだろうか。私も、何となく知っている。一人であるが、本特集の読後には理解が深まった実感を得ることができた。この理解の深まりは何に起因しているのかを考えてみると、内容の具体性にあるのではないかと感じている。

ここで紹介されている各団体での取り組み事例は、非常に具体的でかつ身近な事象を取り上げているため、自分事として捉えやすいのである。また、それぞれの活動は大学生や高校生が持続性を意識しながら取り組んでおり、非常に頼もしい。日常的に学生と接している関係者の皆さんにとっても、主体的な活動を促すとはどういうことかという気づきにつながっているのではないか。フエアトレード大学認定基準を一つの指針として取り組んでいくことは、フエアトレードを実現するだけでなく、活動に参加する学生の学びや成長にとっても非常に意義深く、大学全体の活性化にも寄与するものだ。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・法政大学多摩事務部多摩事務課課長 須藤智徳〉

◆コロナ禍を契機に社会におけるあらゆるもののDXが加速し、教育環境においてもオンライン化・デジタル化が進んでいる。今回、この変革の波の中で、未だ磁気やICチップを搭載したプラスチック製の学生証が主流であることに着目し、それに連動する通学定期券発行も含め、大学や企業の先進事例から今後の課題と展望を探った。

紹介事例には、大学が提供するサービス・情報をプラットフォームとして一元的に集約したアプリに「学生証」を機能として搭載するものもあった。学生証のデジタル化にとどまらず、種々のデータと連動させ教育的なサービス拡大の可能性がある点が興味深かった。

学生情報を含む個人情報が入ったイン上で管理されることで、セキュリティやコストなど新たな課題が浮上し、試行錯誤が続くが、学生証は物理的なものでなく、複合的なサービスの一つとして提供されるという、新たなステージがすぐそこまで来ていることを実感した。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報室企画広報課課長 中谷良規〉

◆本号のインタビュー、座談会を通じて、暮らす土地や場所について思いを馳せた。

澤田瞳子さんは京都生まれの京都育ち。特別な感覚はないものの、京都にいたからこそ、日本の歴史や文化との距離の近さを感じる日々を送っておられるという。学生時代の学び、母校で続けるアルバイト等が、作品執筆に繋がっていることを感じることができた。

座談会では「大学学生寮」をテーマとした。寮は、安心・安全、経済的な面から学生生活を支えるだけでなく、新たな出会いや学びを提供し、世界にも広がる新たな価値創造の場へと進化し続けていることを感じる。大学での学びは正課授業に限らないが、生活を共にすることで生まれる出会いや学びの深さ・広がり、イメージしていた以上のものではあった。

入寮できる学生は限られているが、少し視野を広げて生活の場を見渡せば、大学所在周辺地域・企業との連携など、澤田さんが感じておられる距離の近い、身近な学びの場がそこに広がっている。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和6年1月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学院大学
中京大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学 }
獨協医科大学 }
姫路獨協大学 }
同志社大学 }
同志社女子大学 }
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学 }
福岡女学院看護大学 }
学習院大学 }
学習院女子大学 }
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
実践女子大学
上智大学
城西大学 }
城西国際大学 }
順天堂大学
金沢星稜大学

関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
神戸海星女子学院大学
皇學館大学
國學院大學
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学 }
桃山学院教育大学 }
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学

南山大学
日本大学
日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科薬科大学
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学 }
立命館アジア太平洋大学 }
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学 }
石巻専修大学 }
芝浦工業大学
白百合女子大学 }
仙台白百合女子大学 }
昭和女子大学
創価大学

園田学園女子大学
大正大学
拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京医療保健大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京国際大学
東京農業大学 }
東京情報大学 }
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学 }
四日市看護医療大学 }

大学時報

University Current Review

2024/1月号

第73巻414号(通巻427号)

令和6年1月20日発行

編集人 音 好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森 康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidairen.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20

明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)

中谷良規(関西学院広報室企画広報課課長)

塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)

野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)

長野香(立教学院広報室長)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学ブランディングセンターセンター長、広報部部长)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

